

令和 2 年度

相模原市決算審査意見書

相模原市監査委員



令和2年度相模原市各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況を示す書類の審査意見書  
【1頁】

令和2年度相模原市公営企業会計決算審査意見書  
【133頁】



令和 2 年 度

相模原市各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況を示す書類の審査意見書

相模原市監査委員



令和 3 年 8 月 1 0 日

相模原市長 本村 賢太郎 殿

相模原市監査委員 高 梨 邦 彦

同 橋 本 慎 一

同 古 内 明

同 桜 井 はるな

令和 2 年度相模原市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類  
の審査意見について(提出)

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度相模原市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

以 上

令和2年度相模原市各会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況を示す書類の審査意見

目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査の期間	7
第3	審査の着眼点	7
第4	審査の実施手続	7
第5	審査の結果	7
第6	審査の意見	8
第7	審査の内容	11
1	決算の概要	11
2	財政の状況	12
3	財政指標（普通会計）	14
4	一般会計	17
(1)	総論	17
(2)	各論	18
ア	歳入	18
第5款	市税	22
第10款	地方譲与税	27
第13款	利子割交付金	27
第16款	配当割交付金	27
第19款	株式等譲渡所得割交付金	28
第20款	分離課税所得割交付金	28
第21款	法人事業税交付金	28
第22款	地方消費税交付金	29
第25款	ゴルフ場利用税交付金	29
第30款	自動車取得税交付金	29
第31款	環境性能割交付金	30
第32款	軽油引取税交付金	30
第34款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	30
第37款	地方特例交付金	31
第40款	地方交付税	31
第43款	交通安全対策特別交付金	31
第46款	分担金及び負担金	32
第50款	使用料及び手数料	33
第55款	国庫支出金	35
第60款	県支出金	36
第65款	財産収入	37
第70款	寄附金	37
第75款	繰入金	38
第80款	繰越金	39
第85款	諸収入	39
第90款	市債	40



イ	歳出	-----	43	
	第5款	議会費	-----	46
	第10款	総務費	-----	46
	第15款	民生費	-----	48
	第20款	衛生費	-----	49
	第25款	労働費	-----	50
	第30款	農林水産業費	-----	50
	第35款	商工費	-----	51
	第40款	土木費	-----	52
	第45款	消防費	-----	53
	第50款	教育費	-----	54
	第55款	災害復旧費	-----	55
	第60款	公債費	-----	55
	第65款	諸支出金	-----	57
	第70款	予備費	-----	57
5	特別会計	-----	58	
	(1)	国民健康保険事業特別会計	-----	62
	ア	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	-----	63
	イ	国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)	-----	68
	(2)	介護保険事業特別会計	-----	71
	(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	-----	74
	(4)	後期高齢者医療事業特別会計	-----	76
	(5)	自動車駐車場事業特別会計	-----	79
	(6)	麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計	-----	82
	(7)	公共用地先行取得事業特別会計	-----	85
	(8)	財産区特別会計	-----	87
	(9)	公債管理特別会計	-----	90
6	実質収支に関する調書	-----	92	
7	財産に関する調書	-----	93	
	(1)	市有財産	-----	93
	(2)	財産区有財産	-----	96
8	基金の運用状況を示す書類(定額資金運用基金)	-----	99	
	一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査着眼点	-----	103	
	令和2年度 相模原市決算審査資料	-----	107	

- (注)
- 1 文中に用いた金額及び面積は、単位未満を切り捨てた。  
また、表中に用いた金額のうち千円単位については、原則として単位未満は切り捨てた。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
  - 2 比率は、原則小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
  - 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
  - 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。  
「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの  
「100.0」…… 単位未満を四捨五入したもの  
「△」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの  
「－」…… 算出不能、該当数値のないものなど
  - 5 還付未済額は、収入済額に含めて計上している。

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計

令和2年度相模原市一般会計歳入歳出決算

### 2 特別会計

- (1) 令和2年度相模原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度相模原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度相模原市自動車駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和2年度相模原市財産区特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和2年度相模原市公債管理特別会計歳入歳出決算

### 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 4 基金の運用状況を示す書類

- (1) 令和2年度相模原市用品調達基金運用状況書
- (2) 令和2年度相模原市土地取得基金運用状況書
- (3) 令和2年度相模原市美術品等収集基金運用状況書
- (4) 令和2年度相模原市緑地保全基金運用状況書
- (5) 令和2年度相模原市公共料金支払基金運用状況書
- (6) 令和2年度相模原市収入印紙購入基金運用状況書

## 第2 審査の期間

令和3年7月1日から同年8月3日まで

## 第3 審査の着眼点

別紙のとおり

## 第4 審査の実施手続

相模原市監査基準(平成29年相模原市監査委員訓令第1号)に準拠し、令和2年度決算等審査実施計画に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。また、例月現金出納検査を参考にして審査を実施した。

## 第5 審査の結果

決算その他関係書類は、前記のとおり審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、その内容は正確であると認められた。

基金の運用状況を示す書類は、前記のとおり審査した限りにおいて、計数は正確で、基金の運用は確実かつ効率的に行われていると認められた。

## 第6 審査の意見

### (財政状況)

本市の財政状況を令和2年度の普通会計決算で概観すると、前年度と比べ、主に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、歳入は848億1,757万円(27.7%)、歳出は838億2,091万円(28.3%)の増加となった。

財政指標から捉えてみると、令和2年度の財政力指数(単年度ベース)は、前年度と比べ0.004ポイント上昇し、0.881となっている。

経常収支比率は98.2%で、前年度と比べ1.6ポイント改善している。なお、令和元年度の政令指定都市平均の経常収支比率は97.3%となっている(地方財政の状況(令和3年3月総務省公表)より)。

実質収支比率は5.7%で、前年度と比べ0.4ポイントの上昇となっている。

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字はなかったため算出されず、実質公債費比率は2.6%、将来負担比率は23.9%で、いずれも早期健全化基準内の数値となっている。また、公営企業においては、資金の不足額を生じた会計はなく、資金不足比率は算出されなかった。

### (歳入・歳出)

一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、歳入5,788億6,596万円、歳出5,624億1,445万円で、前年度と比べ、歳入は919億2,279万円(18.9%)、歳出は896億8,847万円(19.0%)の増加となっている。

一般会計について、歳入は、収入済額が3,904億5,139万円で、前年度と比べ851億4,014万円の増加となっている。

収入未済額は、113億7,515万円で、前年度と比べ35億617万円の増加となっている。収入未済額の主なものは、国庫支出金の68億1,097万円及び市税の28億4,723万円で、市税は前年度と比べ1億2,005万円の増加となっている。また、市税の不納欠損額は1億6,354万円で、前年度と比べ8,140万円の減少となっている。市税以外では、公立、私立を合わせた保育料の収入未済額が8,920万円で、前年度と比べ2,613万円減少し、不納欠損額は1,361万円で、前年度と比べ726万円の減少となった。

市債の収入済額は263億2,440万円で、前年度と比べ9億400万円の減少となっている。歳入決算額に占める市債の割合は6.7%で、前年度と比べ2.2ポイント低下しており、市債の年度末現在高は2,831億8,569万円で、前年度と比べ14億1,582万円の増加となっている。

歳出における性質別内訳では、義務的経費は1,912億5,668万円で、人件費は27億3,158万円、扶助費は46億468万円、公債費は4億4,370万円、合計77億7,997万円の増加となっている。投資的経費は225億7,107万円で、10億7,897万円の減少となっている。その他の経費は

1,657億5,849万円で、772億4,867万円の増加となっており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による特別定額給付金事業に係る経費が主な要因となっている。

歳出における決算不用額は179億9,265万円で、前年度と比べ33億3,031万円増加し、予算現額の4.4%(前年度4.6%)となっている。

次に、特別会計のうち国民健康保険事業特別会計については、歳入の主なものである国民健康保険税は152億9,347万円で、前年度と比べ2億1,977万円の減少となっている。収入未済額は48億5,343万円で、前年度と比べ9億94万円、15.7%の減少となっており、収入率は73.9%で前年度と比べ3.5ポイント上昇している。

#### (まとめ)

令和2年度の市政運営においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、15回の補正予算を編成し、国の交付金等の活用により、保健・衛生分野、経済分野等の対策を継続的に実施するとともに、コロナ禍における業務継続計画に基づき事業の中止や縮小に取り組んだ。その結果、総計決算は、歳入5,788億円、歳出5,624億円となり、前年度と比べ、歳入は919億円、歳出は896億円の増加となった。

感染症の影響や災害等、緊急の支出が必要となる事態は今後も想定されるため、引き続き、市民の命と暮らしを守るため、迅速かつ的確な予算編成を行い、事業執行に取り組まれない。

一般会計の決算においては、予算現額4,113億円に対し支出済額は3,795億円、翌年度繰越額は137億円、不用額は179億円であった。

予算の繰越しや不用を生じる様々な事情はあるものの、予算と決算の乖離が大きくなっている事業が見受けられることは課題である。議会で承認された予算の重要性を改めて認識し、予算の精度の向上を含め、予算をより計画的かつ効率的に執行されるよう努められたい。

本市の行財政運営を見通すと、経常収支比率は依然として高い状況で推移していること、扶助費を中心とした義務的経費が毎年増加傾向にあることに加え、公共施設の老朽化への対応などの財政需要の増加が見込まれることなど、多くの課題を抱えている。

本市では、こうした状況を踏まえ、本年4月に相模原市行財政構造改革プランを策定し、本市の将来像である「潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまち さがみはら」を実現するため、持続可能な行財政基盤を築くこととしている。

行財政構造改革を進めるためには、市民等の理解と協力が不可欠であり、十分な説明や対話を重ねながら進めることが重要であるので、こうした取組を通じて、本市が抱える行財政運営上の課題の解決を図り、新たな行財政需要や災害、感染症等の臨時の財政需要に対応できる行財政構造の構築を図るよう要望する。

また、本改革プランの推進に当たっては、職員が行財政運営上の現状や課題を十分に認識し、意識改革を図ることが大変重要である。全職員が一丸となって、限られた資源の中で「最少の経

費で最大の効果を上げる」という費用対効果の視点を持ち、あらゆる事務事業を見直すことにより、事業の選択と集中を進めるとともに、市税収入等の確保や税源の<sup>かん</sup>涵養など歳入確保策に積極的に取り組むことを要望する。

## 第7 審査の内容

### 1 決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、次表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、164億5,150万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8億4,463万円を差し引いた実質収支は、156億687万円の黒字となっている。

なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、22億4,081万円の黒字となっている。

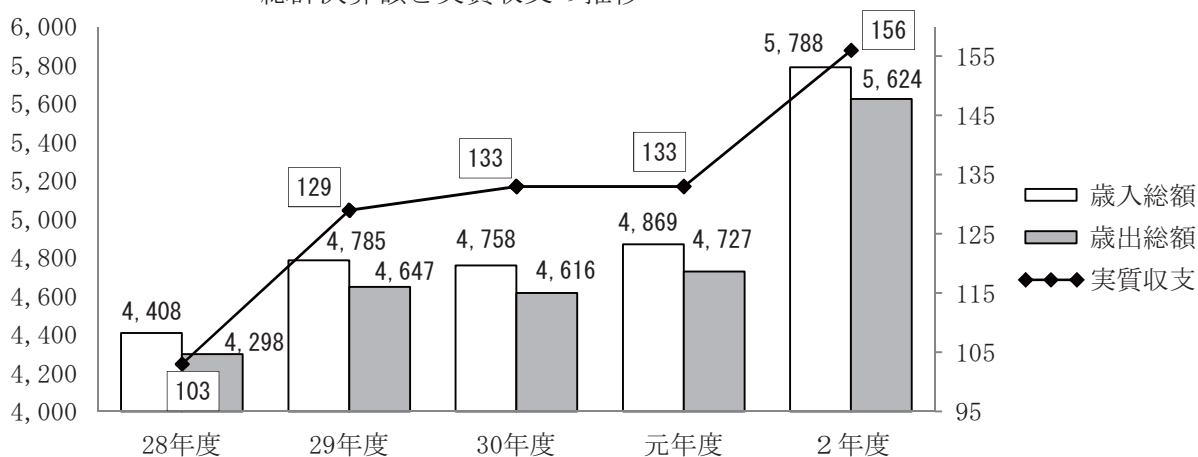
#### 総計決算の状況

(単位：円、%)

区 分		2年度	元年度	増減額	増減率
歳入決算額 A	一般会計	390,451,390,978	305,311,250,770	85,140,140,208	27.9
	特別会計	188,414,575,097	181,631,924,256	6,782,650,841	3.7
	合計	578,865,966,075	486,943,175,026	91,922,791,049	18.9
歳出決算額 B	一般会計	379,586,252,501	295,636,583,381	83,949,669,120	28.4
	特別会計	182,828,207,052	177,089,406,129	5,738,800,923	3.2
	合計	562,414,459,553	472,725,989,510	89,688,470,043	19.0
形式収支 (A - B) C	一般会計	10,865,138,477	9,674,667,389	1,190,471,088	12.3
	特別会計	5,586,368,045	4,542,518,127	1,043,849,918	23.0
	合計	16,451,506,522	14,217,185,516	2,234,321,006	15.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	継続費逐次繰越額	0	110,202,200	△ 110,202,200	皆減
	繰越明許費繰越額	731,109,099	723,916,006	7,193,093	1.0
	事故繰越し繰越額	113,524,737	17,011,206	96,513,531	567.4
	合計	844,633,836	851,129,412	△ 6,495,576	△ 0.8
実質収支 (C - D) E	15,606,872,686	13,366,056,104	2,240,816,582	16.8	
前年度実質収支 F	13,366,056,104	13,378,452,711	△ 12,396,607	△ 0.1	
単年度収支 (E - F)	2,240,816,582	△ 12,396,607	2,253,213,189	—	

総計決算額と実質収支の推移

(単位：億円)

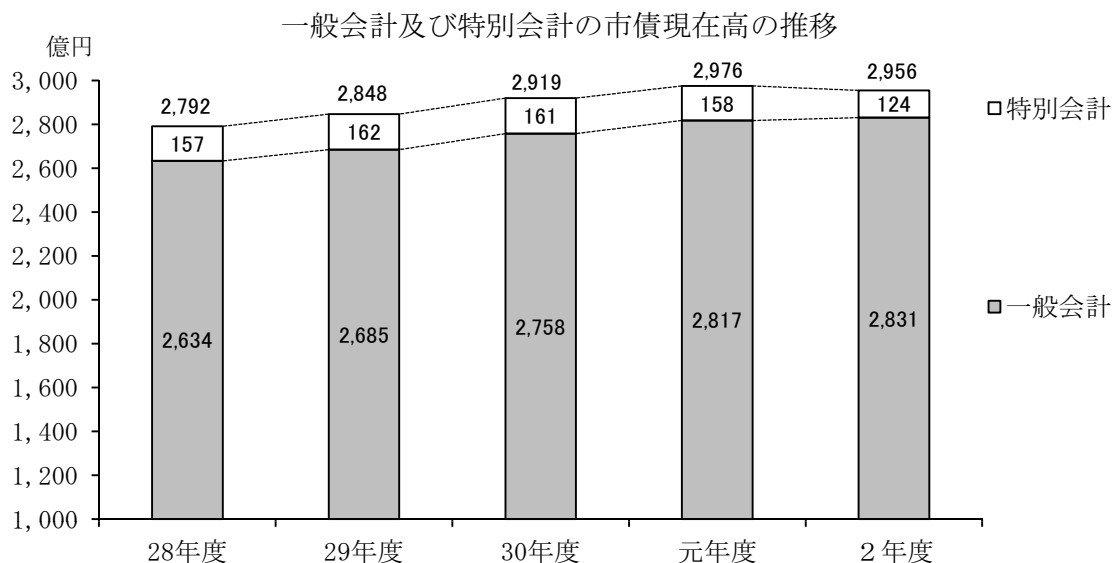


## 2 財政の状況

### (1) 市債

一般会計と特別会計を合計した令和2年度末現在の市債現在高は2,956億3,778万円で、前年度と比較すると5億3,788万円(0.2%)の減少となっている。このうち一般会計は14億1,582万円(0.5%)の増加で、これは主として、土木債及び総務債が減少した反面、臨時財政対策債が増加したことによるものである。特別会計は19億5,371万円(13.6%)の減少となっている。

平成28年度以降の各年度末における一般会計及び特別会計の市債現在高の推移は次図のとおりである。

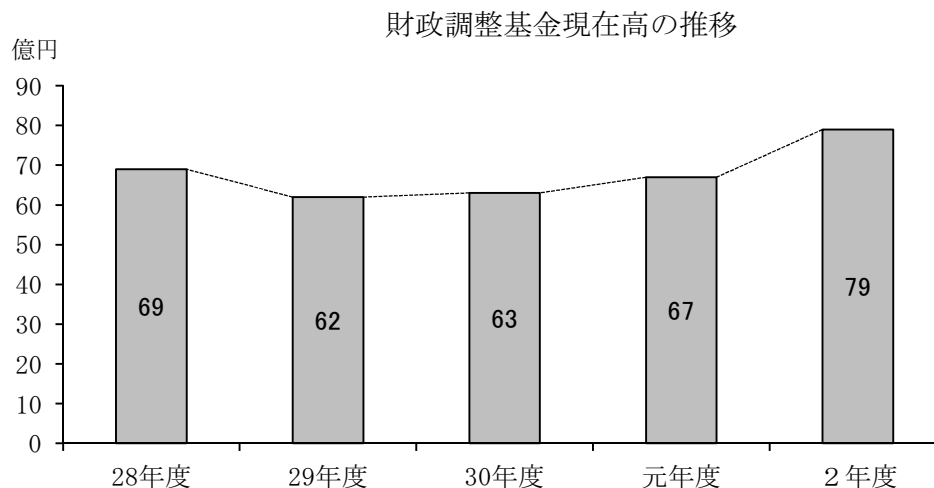


※簡易水道事業は公営企業会計に移行したため、令和2年度は同事業に係る市債現在高は含まれていない。

### (2) 財政調整基金

令和2年度末現在の財政調整基金の現在高は79億7,995万円で、前年度と比較すると11億8,391万円(17.4%)の増加となっている。

平成28年度以降の各年度末における財政調整基金現在高の推移は次図のとおりである。





### (3) 債務負担行為

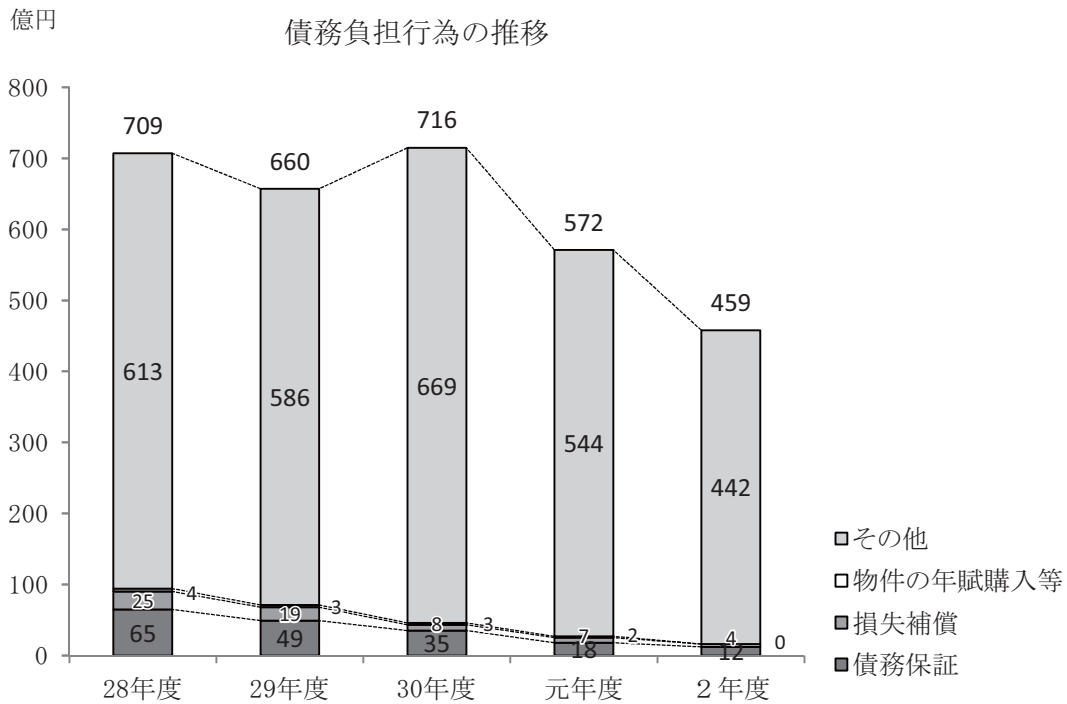
債務負担行為の年度末現在高は459億1,110万円で、前年度の572億7,483万円と比較すると113億6,372万円(19.8%)減少となっている。これは主として、基幹システム最適化事業費が44億5,191万円、指定管理経費が33億650万円及び中学校完全給食推進事業費が10億2,236万円減少したことによるものである。

債務負担行為の状況

(単位：千円、%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率
債務保証	1,219,000	1,844,240	△ 625,240	△ 33.9
損失補償	491,000	742,352	△ 251,352	△ 33.9
物件の年賦購入等	0	252,939	△ 252,939	皆減
その他	44,201,106	54,435,299	△ 10,234,193	△ 18.8
合計	45,911,106	57,274,830	△ 11,363,724	△ 19.8

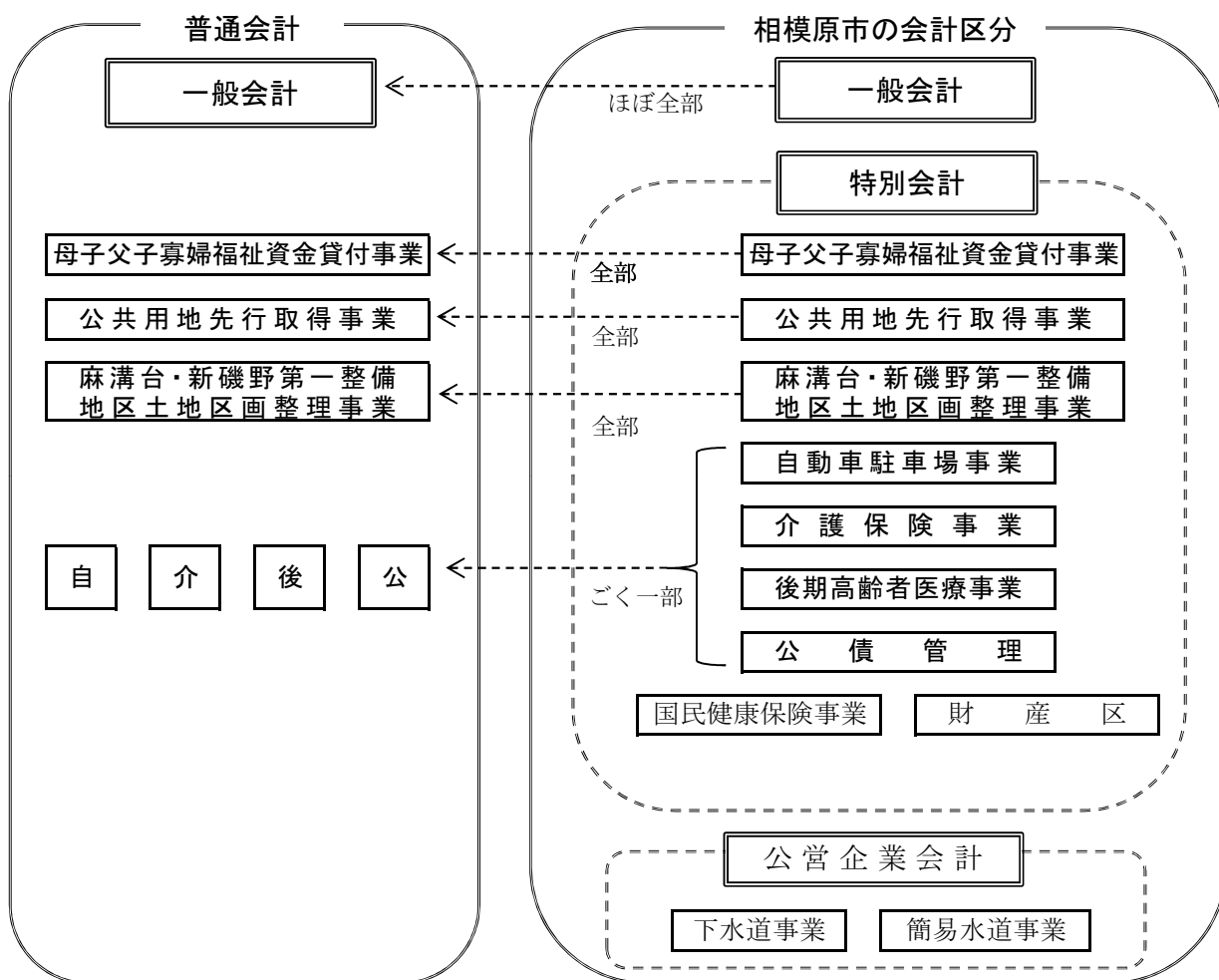
(注) 令和2年度のその他442億110万円には、国県道に係る県債償還金負担金146億1,794万円、指定管理経費123億3,575万円、基幹システム最適化事業費79億3,588万円等が含まれる。



### 3 財政指標（普通会計）

普通会計は、地方公共団体ごとに設置している会計の範囲が異なることから、総務省が決算統計上の目的で定めた地方財政統計上の会計区分で、本市の場合、一般会計のほぼ全部と母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計及び麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計の全部や自動車駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び公債管理特別会計の一部を加えたものからなっている。

なお、普通会計上の数値は、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した決算額（純計額）で算出することとなっている。



普通会計決算の状況

(単位：千円、%)

区分	2年度	元年度	増減額	増減率	【参考】一般会計 (2年度)
歳入	391,464,488	306,646,910	84,817,578	27.7	390,451,390
歳出	380,200,171	296,379,255	83,820,916	28.3	379,586,252

普通会計における過去3か年の財政指標

区 分	2年度	元年度	30年度	説 明
財 政 力 指 数 (単年度)	0.884 (0.881)	0.889 (0.877)	0.903 (0.895)	<p>財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。</p> $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3年間の平均値})$
経 常 収 支 比 率 (%)	98.2 <106.8>	99.8 <109.1>	98.1 <109.2>	<p>経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である。この指標は、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補填債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$
実 質 収 支 比 率 (%)	5.7	5.3	4.8	<p>実質収支比率は、実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)に対する割合である。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.1	13.5	12.9	<p>公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである。この比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> $\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

(注1) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

(注2) 経常収支比率欄の〈〉内は減税補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた比率である。

(参考)

## 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等

## 健全化判断比率

(単位：%)

区分	早期健全化基準	2年度	元年度	説明
実質赤字比	11.25	—	—	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
連結実質赤字比率	16.25	—	—	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率 $\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 (単年度)	25	2.6 (2.7)	2.7 (2.9)	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率(3か年平均) $\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金} + \text{（特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金）} \cdot \text{準元利償還金）}}{\text{標準財政規模}} \cdot \frac{\text{（元利償還金} \cdot \text{準元利償還金）}}{\text{還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$
将来負担比	400	23.9	31.3	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 $\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{（充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模} - \text{（元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}} \times 100$

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率とも赤字はなかったため算出されず、それぞれの比率は「—」と表記した。

## 資金不足比率

(単位：%)

区分	経営健全化基準	2年度	元年度	説明
下水道事業会	20	—	—	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 $\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
簡易水道事業会	20	—	—	

(注1) 資金不足比率は資金に不足が生じていないため、それぞれの比率は「—」と表記した。

(注2) 簡易水道事業会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用し、特別会計から公営企業会計へ移行した。

## 4 一般会計

### (1) 総論

一般会計の決算額は、歳入3,904億5,139万円、歳出3,795億8,625万円で、予算現額に対する割合は、歳入94.9%、歳出92.3%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入では851億4,014万円(27.9%)増加している。これは主として、財政調整基金などの基金繰入金が48億6,225万円減少した反面、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特別定額給付金事業補助金などの国庫支出金が845億2,204万円、中小企業景気対策特別融資預託金元金収入などの諸収入が32億2,605万円及び地方消費税交付金が26億6,620万円増加したことによるものである。歳出では839億4,967万円(28.4%)増加している。これは主として、都市計画道路等整備事業(相模原町田線JR相模線立体交差区間整備事業ほか)の用地買戻完了などに伴い土木費が減少した反面、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特別定額給付金事業及び中小企業景気対策事業などの商工費が増加したことによるものである。

歳入歳出差引額である形式収支は108億6,513万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源8億1,723万円を差し引いた実質収支は100億4,790万円の黒字となっている。

この実質収支から財政調整基金への積立額51億円を差し引いた49億4,790万円が純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

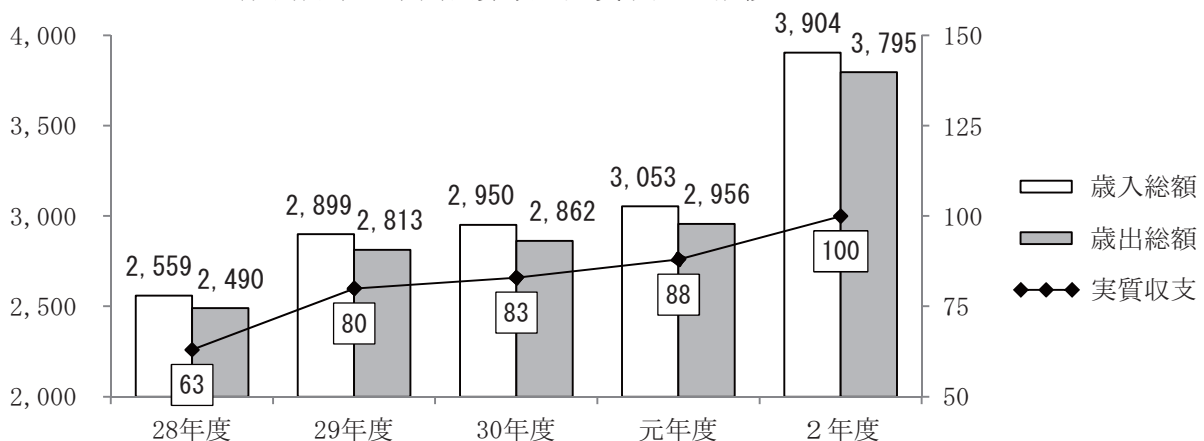
### 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
予 算 現 額	411,365,234	320,307,166	306,986,764
歳 入 決 算 額 A	390,451,391	305,311,250	295,060,383
歳 出 決 算 額 B	379,586,253	295,636,583	286,243,287
形 式 収 支 (A-B) C	10,865,138	9,674,667	8,817,096
翌年度へ繰り越すべき財源 D	817,238	849,231	441,415
実 質 収 支 (C-D) E	10,047,900	8,825,436	8,375,681
前 年 度 実 質 収 支 F	8,825,436	8,375,681	8,028,013
単 年 度 収 支 (E-F)	1,222,464	449,755	347,668

一般会計歳入歳出決算額と実質収支の推移

(単位：億円)



## (2) 各 論

### ア 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	411,365,234,358	402,063,846,941	390,451,390,978 (41,020,974)	278,319,937	11,375,157,000	94.9	97.1
元	320,307,166,534	313,501,670,260	305,311,250,770 (44,124,849)	365,560,476	7,868,983,863	95.3	97.4
増減	91,058,067,824	88,562,176,681	85,140,140,208 (△ 3,103,875)	△ 87,240,539	3,506,173,137	△ 0.4	△ 0.3
増減率	28.4	28.2	27.9	△ 23.9	44.6	—	—

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

歳入における決算の状況は、予算現額4,113億6,523万円に対し、調定額4,020億6,384万円、収入済額3,904億5,139万円となっている。

収入済額は、予算現額に対して209億1,384万円下回っており、予算現額に対する収入率は94.9%である。調定額に対する収入率は97.1%で、不納欠損額は2億7,831万円、収入未済額は113億7,515万円となっている。

また、これらを前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特別定額給付金事業補助金などの国庫支出金及び中小企業景気対策特別融資預託金元金収入などの諸収入が増加したことにより、予算現額は910億5,806万円(28.4%)、調定額は885億6,217万円(28.2%)、収入済額は851億4,014万円(27.9%)及び収入未済額は35億617万円(44.6%)増加した。不納欠損額は8,724万円(23.9%)の減少となっている。

不納欠損額の主なものは、市税1億6,354万円であり、収入未済額の主なものは、国庫支出金68億1,097万円である。

### 歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
自主財源	160,974,485	41.4	163,002,184	53.2	△ 2,027,699	△ 1.2
市税	131,083,049	33.6	131,098,296	42.9	△ 15,247	△ 0.0
分担金及び負担金	723,120	0.2	1,338,754	0.4	△ 615,634	△ 46.0
使用料及び手数料	4,910,316	1.3	5,305,561	1.7	△ 395,245	△ 7.4
財産収入	219,646	0.1	402,304	0.1	△ 182,658	△ 45.4
寄附金	443,690	0.1	183,982	0.1	259,708	141.2
繰入金	1,028,610	0.3	5,890,860	1.9	△ 4,862,250	△ 82.5
繰越金	5,174,667	1.3	4,617,098	1.5	557,569	12.1
諸収入	17,391,387	4.5	14,165,329	4.6	3,226,058	22.8

依存財源	229,476,906	58.6	142,309,066	46.8	87,167,840	61.3
地方譲与税	1,708,938	0.4	1,701,964	0.6	6,974	0.4
利子割交付金	66,107	0.0	66,085	0.0	22	0.0
配当割交付金	558,491	0.1	609,602	0.2	△ 51,111	△ 8.4
株式等譲渡所得割交付金	660,546	0.2	366,837	0.1	293,709	80.1
分離課税所得割交付金	104,116	0.0	140,957	0.1	△ 36,841	△ 26.1
法人事業税交付金	550,755	0.1	—	—	550,755	皆増
地方消費税交付金	14,455,544	3.7	11,789,344	3.9	2,666,200	22.6
ゴルフ場利用税交付金	141,586	0.0	155,426	0.1	△ 13,840	△ 8.9
自動車取得税交付金	—	—	539,684	0.2	△ 539,684	皆減
環境性能割交付金	430,720	0.1	209,335	0.1	221,385	105.8
軽油引取税交付金	3,082,152	0.8	3,228,223	1.1	△ 146,071	△ 4.5
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	1,306,229	0.3	1,307,954	0.4	△ 1,725	△ 0.1
地方特例交付金	1,169,459	0.3	1,917,959	0.6	△ 748,500	△ 39.0
地方交付税	16,778,313	4.3	17,299,939	5.7	△ 521,626	△ 3.0
交通安全対策特別交付金	220,182	0.1	202,085	0.1	18,097	9.0
国庫支出金	144,109,345	36.9	59,587,303	19.5	84,522,042	141.8
県支出金	17,810,023	4.6	15,957,969	5.2	1,852,054	11.6
市債	26,324,400	6.7	27,228,400	8.9	△ 904,000	△ 3.3
合 計	390,451,391	100	305,311,250	100	85,140,141	27.9

財 源 別 ・ 年 度 別 比 較

(単位：千円、%)

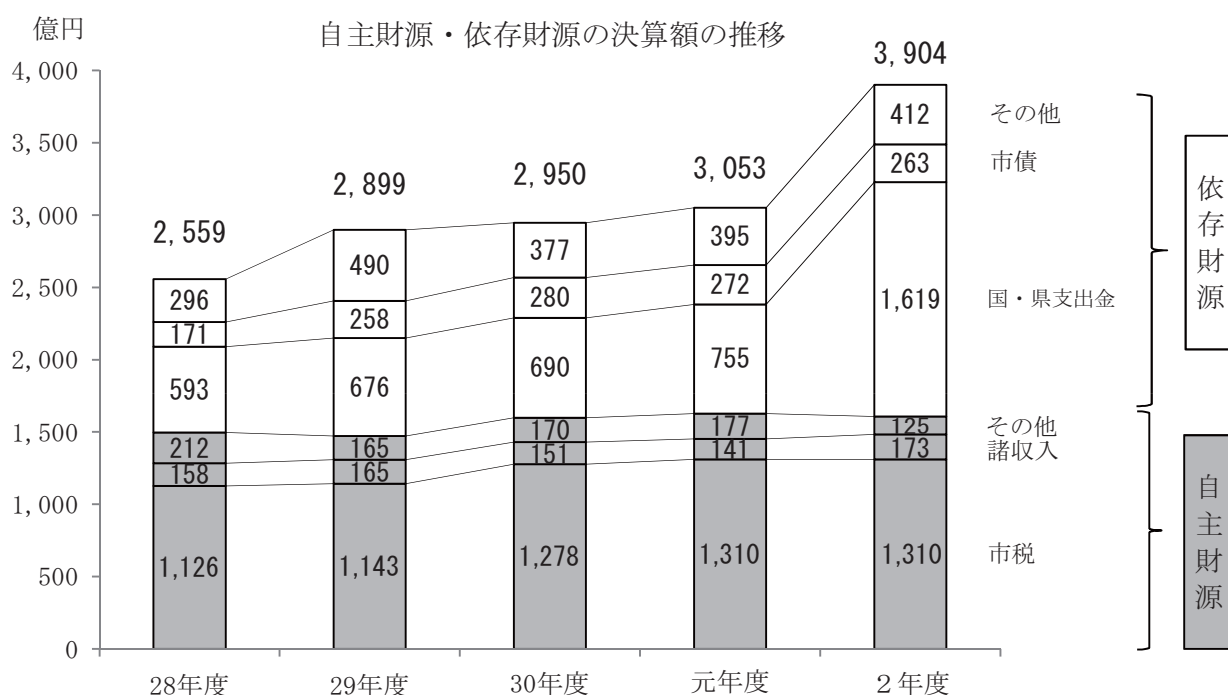
区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
自 主 財 源	160,974,485	163,002,184	160,167,856	41.4	53.2	54.3
依 存 財 源	229,476,906	142,309,066	134,892,527	58.6	46.8	45.8
計	390,451,391	305,311,250	295,060,383	100	100	100
一 般 財 源	195,365,304	198,854,182	193,685,612	49.9	65.1	65.6
特 定 財 源	195,086,087	106,457,068	101,374,771	50.1	34.9	34.4
計	390,451,391	305,311,250	295,060,383	100	100	100
経 常 的 収 入	252,767,607	243,919,300	237,299,296	64.7	79.9	80.4
臨 時 的 収 入	137,683,784	61,391,950	57,761,087	35.3	20.1	19.6
計	390,451,391	305,311,250	295,060,383	100	100	100

(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

自主財源・依存財源の決算額及び構成比の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	160,974,485	41.4	163,002,184	53.2	160,167,856	54.2
市税	131,083,049	33.6	131,098,296	42.9	127,892,461	43.3
諸収入	17,391,387	4.5	14,165,329	4.6	15,180,471	5.1
その他	12,500,049	3.3	17,738,559	5.7	17,094,924	5.8
依存財源	229,476,906	58.6	142,309,066	46.8	134,892,527	45.8
国・県支出金	161,919,368	41.5	75,545,272	24.7	69,048,465	23.4
市債	26,324,400	6.7	27,228,400	8.9	28,079,100	9.5
その他	41,233,138	10.4	39,535,394	13.2	37,764,962	12.9



自主財源は1,609億7,448万円で、前年度と比較すると20億2,769万円(1.2%)の減少である。

歳入総額を財源別に分類し構成比率を比較すると、自主財源は41.4%、依存財源は58.6%となっており、自主財源は前年度と比較すると11.8ポイント低下している。

また、一般財源は49.9%、特定財源は50.1%となっており、一般財源は前年度と比較すると15.2ポイント低下している。

経常的収入は64.7%、臨時的収入は35.3%となっており、経常的収入は前年度と比較すると15.2ポイント低下している。

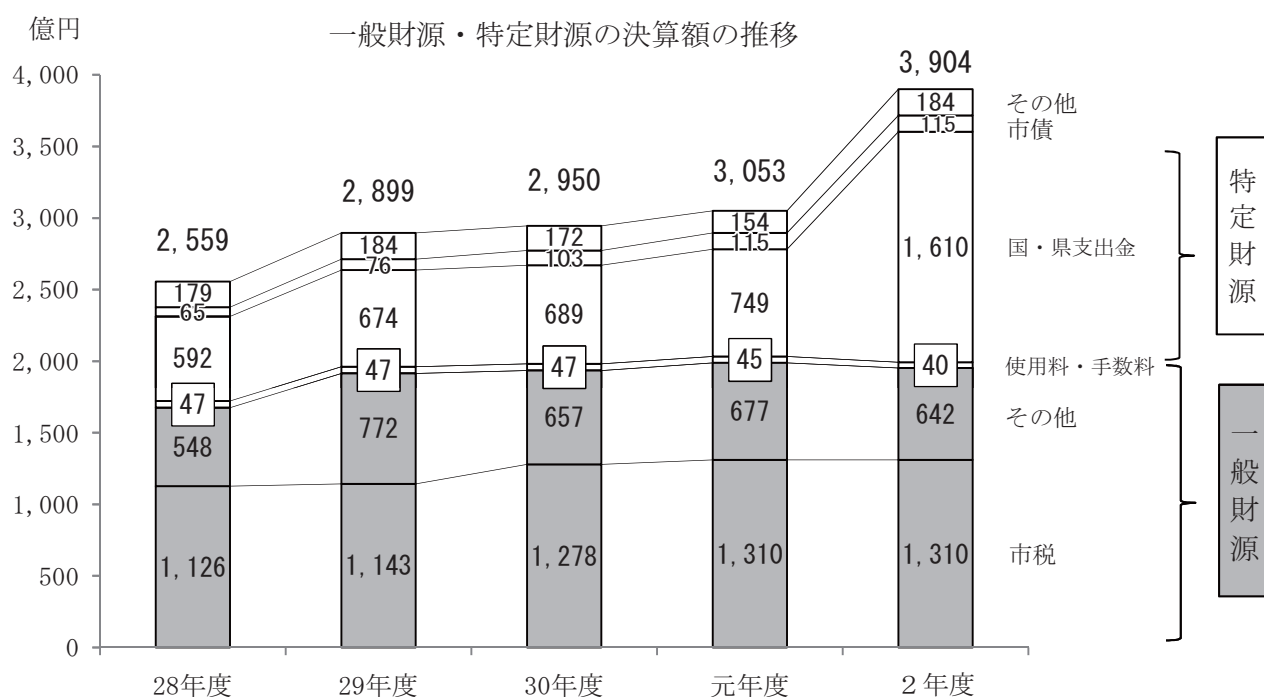
これは主として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国庫支出金が増加したことに伴い、依存財源、特定財源、臨時的収入の各々が増加したことによるものである。



一般財源・特定財源の決算額及び構成比の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源	195,365,304	49.9	198,854,182	65.1	193,685,612	65.6
市税	131,083,049	33.6	131,098,296	42.9	127,892,461	43.3
その他	64,282,255	16.3	67,755,886	22.2	65,793,151	22.3
特定財源	195,086,087	50.1	106,457,068	34.9	101,374,771	34.4
使用料・手数料	4,067,771	1.0	4,550,634	1.5	4,782,568	1.6
国・県支出金	161,013,887	41.3	74,906,242	24.5	68,974,729	23.4
市債	11,567,700	3.0	11,570,800	3.8	10,373,500	3.5
その他	18,436,729	4.8	15,429,392	5.1	17,243,974	5.8



一般財源は、前年度と比較して34億8,887万円(1.8%)減少している。

## 第5款 市 税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
2	129,700,000,000	134,053,677,265	131,083,049,588 (40,150,019)	163,540,067	2,847,237,629	101.1	97.8
元	130,800,000,000	134,027,661,995	131,098,296,792 (42,764,642)	244,947,138	2,727,182,707	100.2	97.8
増減	△ 1,100,000,000	26,015,270	△ 15,247,204 (△ 2,614,623)	△ 81,407,071	120,054,922	0.9	△ 0.0

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額は1,310億8,304万円で、調定額1,340億5,367万円に対する収入率は97.8%となっている。

また、1億6,354万円を不納欠損処分し、収入未済額は28億4,723万円となっている。

### 税目別市税収入の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率		収入率	
				2年度	元年度	2年度	元年度
市 民 税	66,898,424,823	67,457,807,052	△ 559,382,229	△ 0.8	3.4	96.9	97.0
個人	61,493,443,966	60,950,550,536	542,893,430	0.9	4.0	97.0	96.7
法人	5,404,980,857	6,507,256,516	△ 1,102,275,659	△ 16.9	△ 2.4	96.4	99.3
固定資産税	46,380,041,312	45,856,077,354	523,963,958	1.1	1.5	98.7	98.7
軽自動車税	1,096,601,532	1,027,679,648	68,921,884	6.7	5.2	94.7	94.0
市たばこ税	4,340,650,970	4,358,941,959	△ 18,290,989	△ 0.4	2.0	100	100.0
事業所税	3,081,061,876	3,170,941,400	△ 89,879,524	△ 2.8	1.6	98.8	99.9
都市計画税	9,286,269,075	9,226,849,379	59,419,696	0.6	1.5	98.6	98.5
合 計	131,083,049,588	131,098,296,792	△ 15,247,204	△ 0.0	2.5	97.8	97.8
現年課税分	130,076,033,179	129,905,577,242	170,455,937	0.1	2.5	99.0	99.2
滞納繰越分	1,007,016,409	1,192,719,550	△ 185,703,141	△ 15.6	3.6	37.2	39.4

収入済額を前年度と比較すると1,524万円の減少である。これは、個人市民税が5億4,289万円、固定資産税が5億2,396万円、軽自動車税が6,892万円及び都市計画税が5,941万円増加した反面、法人市民税が11億227万円、事業所税が8,987万円及び市たばこ税が1,829万円減少したことによるものである。

これらは主に、個人市民税については雇用や所得環境の改善などによる増収、固定資産税及び都市計画税については新築物件の増加による増収、法人市民税については税制改正(法人税割の税率引下げ)の影響による減収などによるものである。

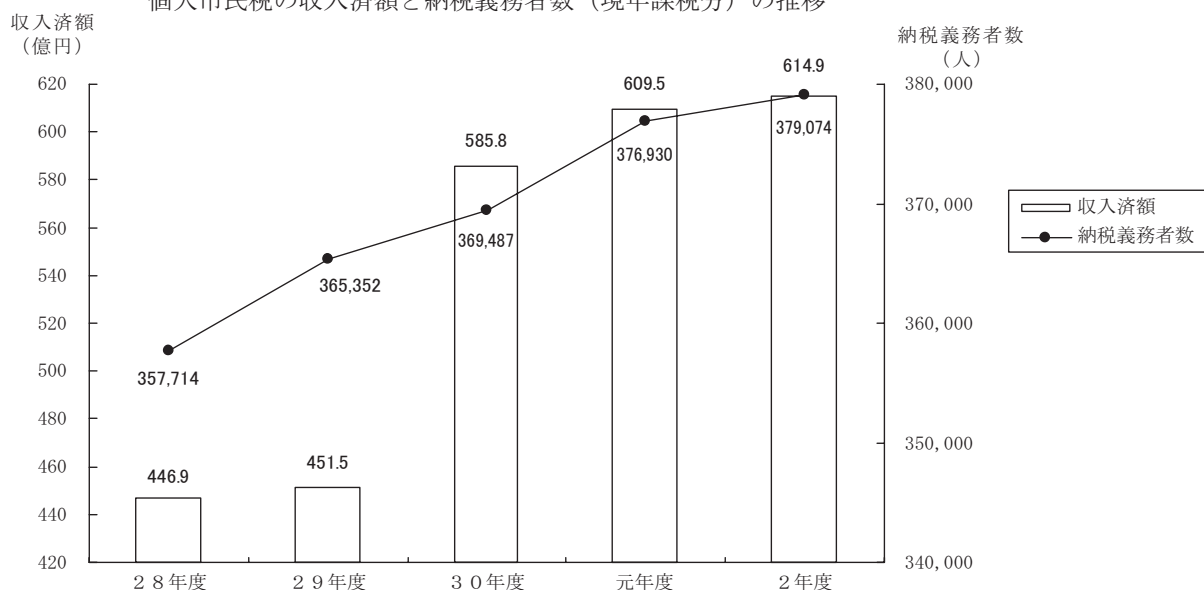
収入済額の主なものは、市民税、固定資産税及び都市計画税で、これらで収入済額の93.5%(前年度93.5%)を占めている。

市民税の収入済額と納税義務者数（現年課税分）の推移

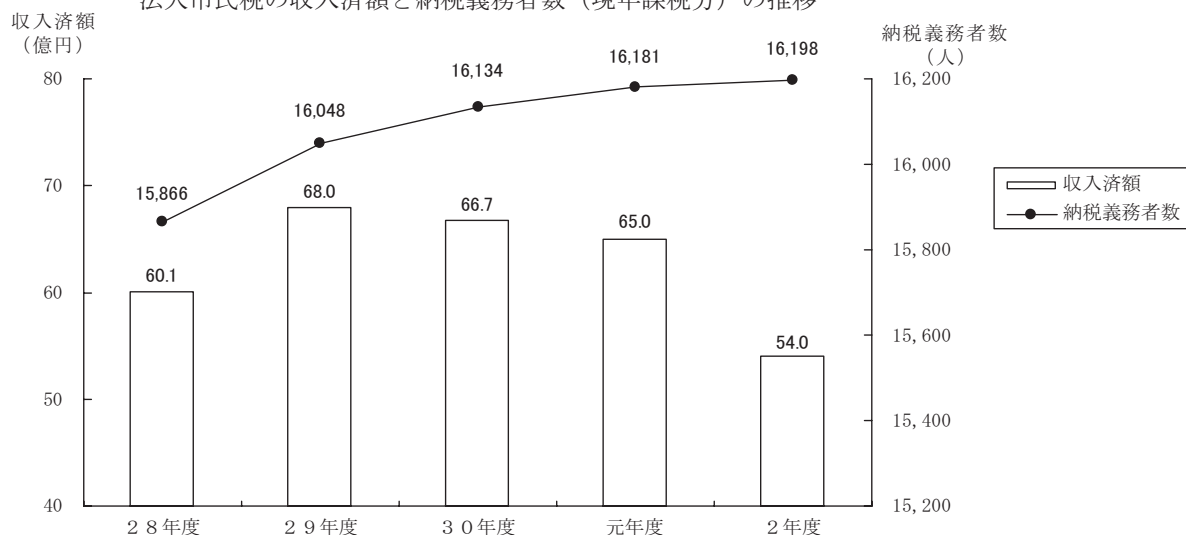
（単位：円、人、（ ）は納税義務者数）

区分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
市民税	66,898,424,823 (395,272)	67,457,807,052 (393,111)	65,250,936,405 (385,621)	51,959,033,413 (381,400)	50,714,754,891 (373,580)
個人	61,493,443,966 (379,074)	60,950,550,536 (376,930)	58,580,448,702 (369,487)	45,158,761,447 (365,352)	44,695,245,273 (357,714)
法人	5,404,980,857 (16,198)	6,507,256,516 (16,181)	6,670,487,703 (16,134)	6,800,271,966 (16,048)	6,019,509,618 (15,866)

個人市民税の収入済額と納税義務者数（現年課税分）の推移



法人市民税の収入済額と納税義務者数（現年課税分）の推移



市民税の納税義務者数(現年課税分)は個人市民税が37万9,074人、法人市民税が1万6,198人で、近年の推移を見ると、個人市民税、法人市民税ともに納税義務者数(現年課税分)は増加している。

法人市民税は、納税義務者数が増加している反面、収入済額は減少傾向にある。

市 税 の 収 入 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳入決算額に 対する割合
2	134,053,677,265	131,083,049,588 (40,150,019)	163,540,067	2,847,237,629	97.8	33.6
元	134,027,661,995	131,098,296,792 (42,764,642)	244,947,138	2,727,182,707	97.8	42.9
30	131,197,725,785	127,892,461,825 (47,088,649)	329,051,920	3,023,300,689	97.5	43.3
29	117,936,976,249	114,349,520,866 (29,690,490)	285,922,031	3,331,223,842	97.0	39.4
28	116,761,805,359	112,673,085,594	314,615,738	3,774,104,027	96.5	44.0

(注) 収入済額欄の ( ) 内は、還付未済額で内数表示である。

不 納 欠 損 額 の 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	129,123,214	163,918,661	△ 34,795,447	△ 21.2
個 人	123,192,443	157,215,254	△ 34,022,811	△ 21.6
法 人	5,930,771	6,703,407	△ 772,636	△ 11.5
固 定 資 産 税	24,097,887	61,679,519	△ 37,581,632	△ 60.9
軽 自 動 車 税	4,624,400	5,758,000	△ 1,133,600	△ 19.7
市 た ば こ 税	0	0	0	—
事 業 所 税	0	0	0	—
都 市 計 画 税	5,694,566	13,590,958	△ 7,896,392	△ 58.1
合 計	163,540,067	244,947,138	△ 81,407,071	△ 33.2
現 年 課 税 分	5,477,117	10,672,642	△ 5,195,525	△ 48.7
滞 納 繰 越 分	158,062,950	234,274,496	△ 76,211,546	△ 32.5

不納欠損額は1億6,354万円で、前年度と比較すると8,140万円(33.2%)の減少である。これは主として、固定資産税が3,758万円及び市民税が3,479万円減少したことによるものである。

収入未済額の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	2 年 度	元 年 度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	2,015,633,711	1,973,858,665	41,775,046	2.1
個 人	1,808,680,671	1,926,877,557	△ 118,196,886	△ 6.1
法 人	206,953,040	46,981,108	159,971,932	340.5
固 定 資 産 税	602,843,136	556,144,274	46,698,862	8.4
軽 自 動 車 税	56,865,827	60,459,959	△ 3,594,132	△ 5.9
市 た ば こ 税	0	5,692	△ 5,692	皆減
事 業 所 税	39,494,300	5,623,900	33,870,400	602.3
都 市 計 画 税	132,400,655	131,090,217	1,310,438	1.0
合 計	2,847,237,629	2,727,182,707	120,054,922	4.4
現 年 課 税 分	1,306,208,716	1,122,807,500	183,401,216	16.3
滞 納 繰 越 分	1,541,028,913	1,604,375,207	△ 63,346,294	△ 3.9

収入未済額28億4,723万円を前年度と比較すると1億2,005万円(4.4%)の増加である。これは主として、固定資産税が4,669万円及び市民税が4,177万円増加したことによるものである。

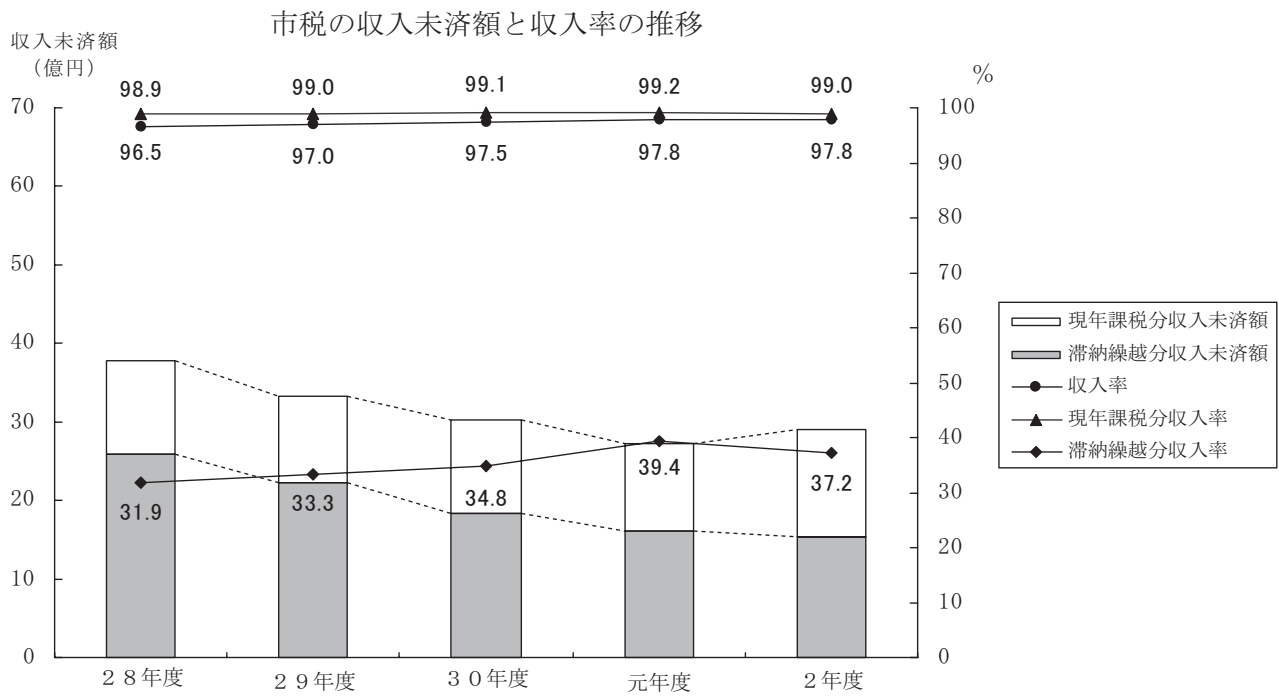
収入未済額の推移

(単位：円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
現年課税分	1,306,208,716	1,122,807,500	1,180,539,861	1,108,681,465	1,185,737,236
滞納繰越分	1,541,028,913	1,604,375,207	1,842,760,828	2,222,542,377	2,588,366,791
合 計	2,847,237,629	2,727,182,707	3,023,300,689	3,331,223,842	3,774,104,027

収入未済額は毎年減少傾向にあったものの、令和2年度については1億2,005万円の増加となった。

収入率の向上を図るため、文書催告や現年課税分未納者に対して「納付お知らせセンター」による電話での納付勧奨を実施した。また、納付に至らない場合については早期の滞納処分を実施するなどの収納確保対策に取り組んでいる。



収入率は97.8%(現年課税分99.0%、滞納繰越分37.2%)で、近年の推移を見ると上昇傾向にあったものの、令和2年度は横ばいとなっている。

## 第10款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	1,780,000,000	1,708,938,005	1,708,938,005	0	0	96.0	100
元	1,756,000,000	1,701,964,274	1,701,964,274	0	0	96.9	100
増減	24,000,000	6,973,731	6,973,731	0	0	△ 0.9	0

収入済額17億893万円を前年度と比較すると697万円(0.4%)の増加である。これは主として、地方揮発油譲与税が1,617万円、自動車重量譲与税が879万円及び石油ガス譲与税が752万円減少した反面、森林環境譲与税が3,948万円増加したことによるものである。

収入済額の主なもの

- ・自動車重量譲与税
- ・地方揮発油譲与税
- ・森林環境譲与税

9億4,047万円  
6億7,627万円  
7,457万円

## 第13款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	100,000,000	66,107,000	66,107,000	0	0	66.1	100
元	130,000,000	66,085,000	66,085,000	0	0	50.8	100
増減	△ 30,000,000	22,000	22,000	0	0	15.3	0

収入済額6,610万円を前年度と比較すると2万円(0.0%)の増加である。

## 第16款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	600,000,000	558,491,000	558,491,000	0	0	93.1	100
元	600,000,000	609,602,000	609,602,000	0	0	101.6	100
増減	0	△ 51,111,000	△ 51,111,000	0	0	△ 8.5	0

収入済額5億5,849万円を前年度と比較すると5,111万円(8.4%)の減少である。これは主として、上場株式の配当金等が減少したことによるものである。

## 第19款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	600,000,000	660,546,000	660,546,000	0	0	110.1	100
元	800,000,000	366,837,000	366,837,000	0	0	45.9	100
増減	△ 200,000,000	293,709,000	293,709,000	0	0	64.2	0

収入済額6億6,054万円を前年度と比較すると2億9,370万円(80.1%)の増加である。これは、株式等の譲渡所得が増加したことによるものである。

## 第20款 分離課税所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	130,000,000	104,116,000	104,116,000	0	0	80.1	100
元	150,000,000	140,957,000	140,957,000	0	0	94.0	100
増減	△ 20,000,000	△ 36,841,000	△ 36,841,000	0	0	△ 13.9	0

収入済額1億411万円を前年度と比較すると3,684万円(26.1%)の減少である。これは主として、退職所得割人員数が減少したことによるものである。

## 第21款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	700,000,000	550,755,000	550,755,000	0	0	78.7	100
元	—	—	—	—	—	—	—

法人事業税交付金は、令和2年度から交付が開始されたものである。



## 第22款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	13,200,000,000	14,455,544,000	14,455,544,000	0	0	109.5	100
元	11,800,000,000	11,789,344,000	11,789,344,000	0	0	99.9	100
増減	1,400,000,000	2,666,200,000	2,666,200,000	0	0	9.6	0

収入済額144億5,554万円を前年度と比較すると26億6,620万円(22.6%)の増加である。これは主として、令和元年10月からの消費税率引上げの影響によるものである。

## 第25款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	170,000,000	141,585,492	141,585,492	0	0	83.3	100
元	170,000,000	155,425,660	155,425,660	0	0	91.4	100
増減	0	△ 13,840,168	△ 13,840,168	0	0	△ 8.1	0

収入済額1億4,158万円を前年度と比較すると1,384万円(8.9%)の減少である。

## 第30款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	—	—	—	—	—	—	—
元	470,000,000	539,683,896	539,683,896	0	0	114.8	100
増減	△ 470,000,000	△ 539,683,896	△ 539,683,896	0	0	—	皆減

自動車取得税交付金は、新たに環境性能割交付金が創設されたことに伴い、令和元年9月に廃止されたものである。

### 第31款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	400,000,000	430,720,676	430,720,676	0	0	107.7	100
元	230,000,000	209,335,008	209,335,008	0	0	91.0	100
増減	170,000,000	221,385,668	221,385,668	0	0	16.7	0

収入済額4億3,072万円を前年度と比較すると2億2,138万円(105.8%)の増加である。これは主として、令和元年10月に創設された環境性能割交付金が平年度化したことによるものである。

### 第32款 軽油引取税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	3,100,000,000	3,082,152,521	3,082,152,521	0	0	99.4	100
元	3,100,000,000	3,228,223,114	3,228,223,114	0	0	104.1	100
増減	0	△ 146,070,593	△ 146,070,593	0	0	△ 4.7	0

収入済額30億8,215万円を前年度と比較すると1億4,607万円(4.5%)の減少である。

### 第34款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	1,306,229,000	1,306,229,000	1,306,229,000	0	0	100	100
元	1,307,950,000	1,307,954,000	1,307,954,000	0	0	100.0	100
増減	△ 1,721,000	△ 1,725,000	△ 1,725,000	0	0	0.0	0

収入済額13億622万円を前年度と比較すると172万円(0.1%)の減少である。

収入済額

- ・ 国有提供施設等所在市町村助成交付金
- ・ 施設等所在市町村調整交付金

11億 9,294万円  
1億 1,328万円

### 第37款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	1,090,000,000	1,169,459,000	1,169,459,000	0	0	107.3	100
元	1,411,822,000	1,917,959,000	1,917,959,000	0	0	135.8	100
増減	△ 321,822,000	△ 748,500,000	△ 748,500,000	0	0	△ 28.5	0

収入済額11億6,945万円を前年度と比較すると7億4,850万円(39.0%)の減少である。これは主として、令和元年度に限り交付された、子ども・子育て支援臨時交付金が減少したことによるものである。

収入済額

・地方特例交付金

11億6,945万円

### 第40款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	16,600,000,000	16,778,313,000	16,778,313,000	0	0	101.1	100
元	16,679,292,000	17,299,939,000	17,299,939,000	0	0	103.7	100
増減	△ 79,292,000	△ 521,626,000	△ 521,626,000	0	0	△ 2.6	0

収入済額167億7,831万円を前年度と比較すると5億2,162万円(3.0%)の減少である。これは主として、令和元年東日本台風の影響等により交付された特別交付税が減少したことによるものである。

収入済額

・普通交付税  
・特別交付税

157億7,369万円

10億461万円

### 第43款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	210,000,000	220,182,000	220,182,000	0	0	104.8	100
元	220,000,000	202,085,000	202,085,000	0	0	91.9	100
増減	△ 10,000,000	18,097,000	18,097,000	0	0	12.9	0

収入済額2億2,018万円を前年度と比較すると1,809万円(9.0%)の増加である。

### 第46款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	934,884,000	814,087,577	723,119,283 (387,510)	13,116,866	78,238,938	77.3	88.8
元	1,328,753,000	1,458,020,645	1,338,753,916 (444,830)	21,748,546	97,963,013	100.8	91.8
増減	△ 393,869,000	△ 643,933,068	△ 615,634,633 (△ 57,320)	△ 8,631,680	△ 19,724,075	△ 23.5	△ 3.0

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額7億2,311万円を前年度と比較すると6億1,563万円(46.0%)の減少である。これは主として、保育料の無償化及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響による登園自粛により、保育料が6億1,297万円減少したことによるものである。

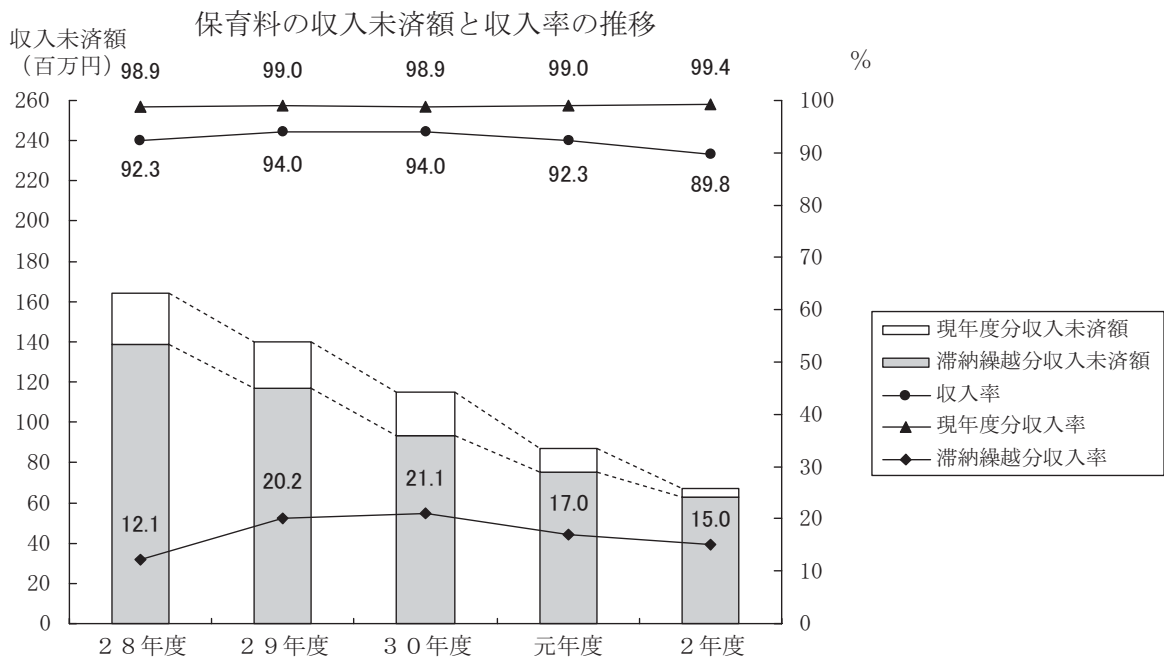
収入済額の主なものは、保育料6億9,537万円であり全体の96.2%を占めている。

### 保育料の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	774,189,023	695,371,291 (387,510)	11,514,530	67,690,712	89.8
元	1,416,801,013	1,308,345,397 (444,830)	20,882,003	88,018,443	92.3
30	2,248,997,088	2,115,160,595 (106,350)	17,820,710	116,122,133	94.0
29	2,569,549,043	2,414,932,235 (265,200)	14,092,590	140,789,418	94.0
28	2,494,684,676	2,303,481,583	26,008,230	165,194,863	92.3

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。



保育料の収入未済額6,769万円を前年度と比較すると2,032万円(23.1%)の減少である。

収入率の向上を図るため、夜間や休日の臨戸訪問及び電話督促を実施し、納付に対する理解促進及び口座振替推進の強化を図るとともに、督励強化策を保育園等と連携し進めているが、収入率は89.8%で、前年度と比較すると2.5ポイント低下している。

保育料の不納欠損額1,151万円は、時効により不納欠損処分を行ったものである。

なお、公立の保育料は使用料及び手数料の款50で計上しており、令和2年度の私立と公立を合わせた保育料の不納欠損額は1,361万円、収入未済額は8,920万円である。

## 第50款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	5,195,978,000	4,996,489,292	4,910,315,939 (145,550)	3,788,010	82,530,893	94.5	98.3
元	5,384,645,000	5,400,566,089	5,305,561,376 (376,930)	2,826,568	92,555,075	98.5	98.2
増減	△ 188,667,000	△ 404,076,797	△ 395,245,437 (△ 231,380)	961,442	△ 10,024,182	△ 4.0	0.1

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額49億1,031万円を前年度と比較すると3億9,524万円(7.4%)の減少である。

## 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
使用料	3,165,283	3,085,318	3,001,305 (145)	3,730	80,428	94.8	97.3
手数料	2,030,695	1,911,170	1,909,010	57	2,102	94.0	99.9

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

使用料の収入済額を前年度と比較すると3億9,872万円(11.7%)の減少である。これは主として、霊園使用料が6,695万円及び道路及び附属物占用料が2,138万円増加した反面、保育料の無償化及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響による登園自粛により保育所使用料が2億3,549万円、有料自転車駐車場駐車料が1億2,116万円、児童クラブ育成料が4,089万円、公民館使用料が2,609万円及び住宅使用料が1,876万円減少したことによるものである。

手数料の収入済額を前年度と比較すると347万円(0.2%)の増加である。これは主として、総務手数料に係る証明閲覧膳本手数料が1,704万円減少した反面、一般廃棄物処理手数料が3,238万円増加したことによるものである。

### 収入済額の主なもの

使用料	・住宅使用料	9億 669万円
	・道路及び附属物占用料	6億 1,325万円
	・有料自転車駐車場駐車料	4億 6,144万円
	・児童クラブ育成料	2億 7,333万円
	・保育所使用料	2億 389万円

手数料 ・一般廃棄物処理手数料 15億 6,925万円  
 ・総務手数料に係る証明閲覧謄本手数料 2億 3,703万円

収入未済額の主なもの

使用料 ・住宅使用料 4,832万円  
 ・保育所使用料 2,151万円  
 ・児童クラブ育成料 776万円  
 手数料 ・一般廃棄物処理手数料 210万円

不納欠損額の主なもの

使用料 ・保育所使用料 209万円  
 ・児童クラブ育成料 101万円  
 手数料 ・一般廃棄物処理手数料 5万円

住宅使用料の収入状況

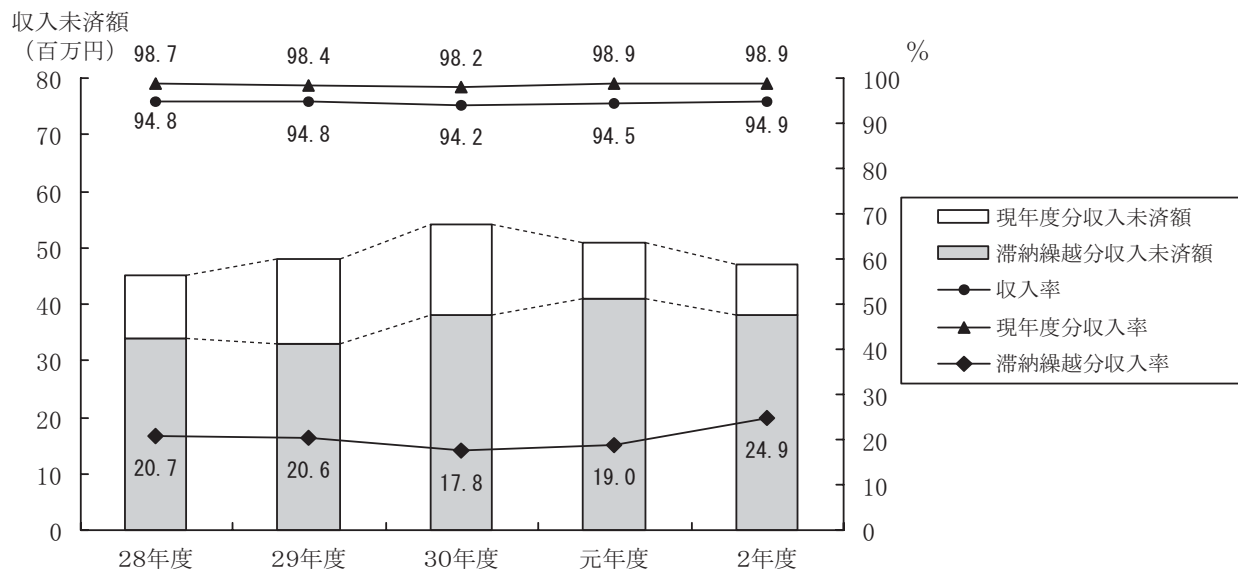
(単位：円、%、戸)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	管理戸数
2	955,023,951	906,698,829 (0)	0	48,325,122	94.9	2,827
元	979,092,681	925,466,010 (0)	1,519,220	52,107,451	94.5	2,830
30	966,414,869	910,711,388 (7,200)	368,000	55,342,681	94.2	2,839
29	965,971,427	916,187,958 (48,500)	1,490,100	48,341,869	94.8	2,851
28	980,249,251	929,372,469	4,557,955	46,318,827	94.8	2,856

(注1) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

(注2) 管理戸数については、各年度末現在である。

住宅使用料の収入未済額と収入率の推移



住宅使用料については、収入率の向上を図るため、夜間及び休日の電話督促や臨戸訪問、文書による督促、滞納者に対する納付相談を行うなど、収納確保対策に取り組んでいる。

現年度分の収入率は98.9%(収入済額8億9,400万円)、滞納繰越分の収入率は24.9%(収入済額1,269万円)で、全体の収入率は94.9%となっており、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。

## 第55款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	152,911,442,000	150,920,322,231	144,109,344,494	0	6,810,977,737	94.2	95.5
元	65,246,356,000	62,741,789,444	59,587,303,444	0	3,154,486,000	91.3	95.0
増減	87,665,086,000	88,178,532,787	84,522,041,050	0	3,656,491,737	2.9	0.5

収入済額1,441億934万円を前年度と比較すると845億2,204万円(141.8%)の増加である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
国庫負担金	59,153,553	58,180,115	54,560,467	0	3,619,648	92.2	93.8
国庫補助金	93,036,418	92,206,527	89,015,198	0	3,191,329	95.7	96.5
国庫委託金	721,471	533,678	533,678	0	0	74.0	100

国庫負担金の収入済額を前年度と比較すると33億7,039万円(6.6%)の増加である。これは主として、児童福祉費負担金が21億8,146万円及び生活保護費負担金が6億6,496万円増加したことによるものである。

国庫補助金の収入済額を前年度と比較すると809億3,177万円(1,001.2%)の増加である。これは主として、清掃費補助金が7億394万円減少した反面、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特別定額給付金事業補助金が720億9,954万円及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が56億8,736万円増加したことによるものである。

国庫委託金の収入済額を前年度と比較すると2億1,987万円(70.1%)の増加である。これは主として、保健衛生費委託金が719万円減少した反面、市民生活費委託金が2億1,171万円増加したことによるものである。

#### 収入済額の主なもの

国庫負担金	・ 児童福祉費負担金	201億 9,797万円
	・ 生活保護費負担金	172億 1,180万円
国庫補助金	・ 特別定額給付金補助金	720億 9,954万円
	・ 総務管理費補助金	58億 1,997万円
国庫委託金	・ 市民生活費委託金	3億 1,569万円

#### 収入未済額の主なもの

##### 繰越明許費等に伴うもの

国庫負担金	・ 保健衛生費負担金	33億 3,795万円
	・ 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金	2億 8,169万円
国庫補助金	・ 総務管理費補助金	10億 7,830万円
	・ 保健衛生費補助金	6億 8,567万円

## 第60款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	18,888,325,000	18,059,207,391	17,810,023,391	0	249,184,000	94.3	98.6
元	17,611,213,000	16,471,945,060	15,957,969,060	0	513,976,000	90.6	96.9
増減	1,277,112,000	1,587,262,331	1,852,054,331	0	△264,792,000	3.7	1.7

収入済額178億1,002万円を前年度と比較すると18億5,205万円(11.6%)の増加である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
県負担金	13,402,939	12,813,127	12,813,127	0	0	95.6	100
県補助金	3,951,570	3,720,835	3,471,651	0	249,184	87.9	93.3
県委託金	1,533,816	1,525,243	1,525,243	0	0	99.4	100

県負担金の収入済額を前年度と比較すると9億6,286万円(8.1%)の増加である。これは主として、社会福祉費負担金が1億4,624万円減少した反面、児童福祉費負担金が11億1,244万円増加したことによるものである。

県補助金の収入済額を前年度と比較すると8億3,142万円(31.5%)の増加である。これは主として、老人福祉費補助金が1億3,967万円減少した反面、衛生費県補助金に係る新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が2億8,206万円、商工費補助金が2億6,358万円、保健衛生費補助金が2億4,741万円及び民生費県補助金に係る新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が2億2,985万円増加したことによるものである。

県委託金の収入済額を前年度と比較すると5,776万円(3.9%)の増加である。これは主として、選挙費委託金が2億5,889万円減少した反面、統計調査費委託金が3億311万円及び徴税費委託金が1,355万円増加したことによるものである。

#### 収入済額の主なもの

県負担金	・児童福祉費負担金	67億2,627万円
	・社会福祉費負担金	60億7,541万円
県補助金	・民生費県補助金に係る地域子ども・子育て支援事業費補助金	5億8,552万円
	・子どものための教育・保育給付費補助金	4億6,447万円
県委託金	・徴税費委託金	11億9,433万円

#### 収入未済額の主なもの

県補助金	・保健衛生費補助金	1億1,798万円
------	-----------	-----------



## 第65款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	106,300,000	219,645,230	219,645,230 (0)	0	0	206.6	100
元	312,583,000	402,304,467	402,305,127 (660)	0	0	128.7	100.0
増減	△ 206,283,000	△ 182,659,237	△ 182,659,897 (△660)	0	0	77.9	0

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額2億1,964万円を前年度と比較すると1億8,265万円(45.4%)の減少である。これは主として、土地売払収入が1億3,335万円及び土地貸付収入が3,470万円減少したことによるものである。

## 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
財産運用収入	98,722	93,030	93,030	0	0	94.2	100
財産売払収入	7,578	126,614	126,614	0	0	1670.8	100

### 収入済額の主なもの

財産運用収入	・ 土地貸付収入	5,225万円
	・ 建物貸付収入	2,798万円
	・ 利子収入	1,202万円
財産売払収入	・ 土地売払収入	1億2,089万円
	・ 物品売払収入	572万円

## 第70款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	587,800,000	443,690,238	443,690,238	0	0	75.5	100
元	157,515,000	183,981,823	183,981,823	0	0	116.8	100
増減	430,285,000	259,708,415	259,708,415	0	0	△ 41.3	0

収入済額4億4,369万円を前年度と比較すると2億5,970万円(141.2%)の増加である。これは主として、地球温暖化対策推進基金寄附金が349万円減少した反面、新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金が1億7,185万円及び寄附金積立基金寄附金が1億1,344万円増加したことによるものである。

## 目別執行状況

(単位：千円、%)

目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
総務費寄附金	559,300	426,479	426,479	0	0	76.3	100
民生費寄附金	25,000	16,176	16,176	0	0	64.7	100
衛生費寄附金	1,000	130	130	0	0	13	100
商工費寄附金	400	0	0	0	0	0	—
土木費寄附金	1,900	803	803	0	0	42.3	100
教育費寄附金	200	100	100	0	0	50	100

収入済額の主なもの

総務費寄附金

・総務費寄附金

4億2,637万円

民生費寄附金

・社会福祉総務費寄附金

878万円

## 第75款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	4,342,509,000	1,028,609,874	1,028,609,874	0	0	23.7	100
元	6,080,757,000	5,890,860,468	5,890,860,468	0	0	96.9	100
増減	△ 1,738,248,000	△ 4,862,250,594	△ 4,862,250,594	0	0	△ 73.2	0

収入済額10億2,860万円を前年度と比較すると48億6,225万円(82.5%)の減少である。これは主として、みどりのまちづくり基金繰入金が2,843万円増加した反面、財政調整基金繰入金が43億8,000万円減少したことによるものである。

## 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
基金繰入金	4,282,536	989,349	989,349	0	0	23.1	100
財産区繰入金	59,973	39,260	39,260	0	0	65.5	100

収入済額の主なもの

基金繰入金

・産業集積促進基金繰入金

3億8,340万円

・財政調整基金繰入金

3億7,000万円

財産区繰入金

・串川財産区繰入金

814万円

・青根財産区繰入金

507万円

## 第80款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	4,980,645,358	5,174,667,389	5,174,667,389	0	0	103.9	100
元	4,477,584,187	4,617,096,060	4,617,096,060	0	0	103.1	100
増減	503,061,171	557,571,329	557,571,329	0	0	0.8	0

収入済額51億7,466万円を前年度と比較すると5億5,757万円(12.1%)の増加である。これは、事故繰越し繰越額が3,837万円減少した反面、繰越明許費繰越額が3億8,472万円、前年度剰余金が1億4,975万円及び継続費逓次繰越額が6,147万円増加したことによるものである。

### 収入済額

- ・前年度剰余金
- ・継続事業及び繰越事業に係る繰越額

43億2,543万円  
8億4,923万円

## 第85款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	17,345,122,000	18,795,911,760	17,391,386,858 (337,895)	97,874,994	1,306,987,803	100.3	92.5
元	14,225,501,347	15,543,650,257	14,165,328,752 (537,787)	96,038,224	1,282,821,068	99.6	91.1
増減	3,119,620,653	3,252,261,503	3,226,058,106 (199,892)	1,836,770	24,166,735	0.7	1.4

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額173億9,138万円を前年度と比較すると32億2,605万円(22.8%)の増加となっている。

これは主として、宝くじ収入が1億4,209万円、雑入が1億2,626万円、清掃費雑入が1億2,560万円及び企業立地特別融資預託金元金収入が7,887万円減少した反面、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中小企業景気対策特別融資預託金元金収入が38億6,130万円増加したことによるものである。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
延滞金加算金 及び過料	286,070	235,699	235,819 (213)	0	93	82.4	100.1
市預金利子	100	122	122	0	0	122.0	100
貸付金元利収入	13,353,571	13,355,121	13,353,494	0	1,626	100.0	100.0
収益事業収入	1,100,000	1,040,156	1,040,156	0	0	94.6	100
雑入	2,605,381	4,164,812	2,761,794 (124)	97,874	1,305,267	106.0	66.3

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なもの		
貸付金元利収入	・ 中小企業景気対策特別融資預託金元金収入	118億 8,940万円
	・ 中小企業融資預託金元金収入	8億 2,120万円
収益事業収入	・ 宝くじ収入	10億 4,015万円
雑入	・ 清掃費雑入	8億 5,115万円
収入未済額の主なもの		
雑入	・ 生活保護費雑入	8億 9,159万円
	・ 河川費雑入	2億 9,418万円
	・ 雑入	8,902万円
不納欠損額		
雑入	・ 生活保護費雑入	9,671万円
	・ 雑入	115万円

## 第90款 市債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	36,386,000,000	26,324,400,000	26,324,400,000	0	0	72.3	100
元	35,857,195,000	27,228,400,000	27,228,400,000	0	0	75.9	100
増減	528,805,000	△ 904,000,000	△ 904,000,000	0	0	△ 3.6	0

収入済額263億2,440万円を前年度と比較すると9億400万円(3.3%)の減少である。これは主として、塵芥処理施設建設債が10億1,230万円及び新たに発行した減収補填債が4億6,293万円増加した反面、小学校整備債が8億9,690万円、道路整備債が8億4,660万円及び臨時財政対策債が6億9,663万円減少したことによるものである。

収入済額の主なもの	
・ 臨時財政対策債	142億 9,376万円
・ 塵芥処理施設建設債	23億 4,270万円
・ 道路整備債	17億 620万円
・ 公共土木施設災害復旧債	15億 4,830万円
・ 街路整備債	15億 3,870万円

市 債 の 推 移

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額	市債収入済額	歳入決算額 に対する割合	年度末現在高
2	390,451,390,978	26,324,400,000	6.7	283,185,694,735
元	305,311,250,770	27,228,400,000	8.9	281,769,866,960
30	295,060,382,698	28,079,100,000	9.5	275,808,170,628
29	289,958,597,837	25,835,500,000	8.9	268,595,987,493
28	255,997,476,054	17,191,900,000	6.7	263,432,495,431

歳入決算額3,904億5,139万円に占める市債収入済額の割合は6.7%で、前年度と比較すると2.2ポイントの低下である。これは主として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による特別定額給付金補助金などにより歳入決算額が増加したことによるものである。

市債の年度末現在高は2,831億8,569万円で、前年度と比較すると14億1,582万円(0.5%)の増加となっている。

令和2年度借入先別借入状況

借入先	2年度借入分				年度末現在高(円)
	金額(円)	構成比(%)	利率(%)	償還期間(年)	
財務省	0	0	—	—	40,928,751,427
旧郵政公社	0	0	—	—	5,747,826,836
地方公共団体 金融機構	0	0	—	—	19,812,283,510
国土交通省	0	0	—	—	1,305,680,000
内閣府	1,000,000	0	無利子	11	1,000,000
銀行等	17,974,100,000	68.3	0.07, 0.08, 0.1, 0.15, 0.207	5, 10, 20	106,054,586,750
農協	0	0	—	—	1,700,144,672
市場公募債	8,333,400,000	31.7	0.13	10	105,500,000,000
全国市有物件 共済会	15,900,000	0.1	0.003	5	165,910,000
神奈川県市町村 振興協会	0	0	—	—	528,706,651
神奈川県	0	0	—	—	1,440,804,889
合計	26,324,400,000	100	—	—	283,185,694,735

(注) 市債の償還状況については131ページを参照

## 令和2年度目的別借入状況

(単位：千円、%)

目	節	金額	構成比
総務債	合同庁舎整備債	44,700	0.2
	文化施設整備債	18,500	0.1
	防災対策整備債	7,700	0.0
	まちづくりセンター等整備債	8,000	0.0
	計	78,900	0.3
民生債	市民福祉会館整備事業債	5,700	0.0
	老人福祉施設整備債	16,000	0.1
	障害者福祉施設整備債	38,400	0.1
	保育所整備債	16,900	0.1
	児童厚生施設整備事業債	35,600	0.1
	計	112,600	0.4
衛生債	塵芥処理施設建設債	2,342,700	8.9
土木債	道路整備債	1,706,200	6.5
	河川整備債	216,900	0.8
	公園整備債	425,600	1.6
	緑地保全事業債	238,800	0.9
	街路整備債	1,538,700	5.8
	住宅建設債	138,300	0.5
	計	4,264,500	16.1
労働債	勤労者総合福祉センター整備債	13,900	0.1
消防債	消防施設整備債	414,000	1.6
教育債	教育施設整備債	23,700	0.1
	小学校整備債	1,533,000	5.8
	中学校整備債	1,169,500	4.4
	体育施設整備債	38,900	0.1
	計	2,765,100	10.4
災害復旧債	農林水産施設災害復旧債	3,100	0.0
	公共土木施設災害復旧債	1,548,300	5.9
	文教施設災害復旧債	23,600	0.1
	計	1,575,000	6.0
臨時財政対策債	臨時財政対策債	14,293,763	54.3
国の予算等貸付金債	災害援護事業債	1,000	0.0
減収補填債	減収補填債	462,937	1.8
合	計	26,324,400	100

## イ 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
2	411,365,234,358	379,586,252,501	0	12,929,874,612	856,448,419	17,992,658,826	92.3
元	320,307,166,534	295,636,583,381	480,180,200	9,215,737,954	312,316,204	14,662,348,795	92.3
増減	91,058,067,824	83,949,669,120	△480,180,200	3,714,136,658	544,132,215	3,330,310,031	△ 0.0
増減率	28.4	28.4	皆減	40.3	174.2	22.7	—

歳出における決算の状況は、予算現額4,113億6,523万円に対し、支出済額3,795億8,625万円で、執行率は92.3%となっており、これらを前年度と比較すると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特別定額給付金及び中小企業景気対策事業などの商工費が増加したことにより、予算現額は910億5,806万円(28.4%)、支出済額は839億4,966万円(28.4%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額129億2,987万円及び事故繰越し繰越額8億5,644万円で、合計137億8,632万円となっている。

不用額は179億9,265万円で、前年度と比較すると、33億3,031万円(22.7%)の増加となっている。

### 款別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
議 会 費	955,852	0.3	933,977	0.3	21,875	2.3
総 務 費	24,253,084	6.4	23,756,468	8.0	496,616	2.1
民 生 費	125,410,673	33.0	122,222,548	41.3	3,188,125	2.6
衛 生 費	28,488,740	7.5	25,220,048	8.5	3,268,692	13.0
労 働 費	587,892	0.2	680,603	0.2	△ 92,711	△ 13.6
農林水産業費	722,774	0.2	767,902	0.3	△ 45,128	△ 5.9
商 工 費	88,507,972	23.3	11,589,667	3.9	76,918,305	663.7
土 木 費	25,220,588	6.6	26,152,528	8.9	△ 931,940	△ 3.6
消 防 費	7,943,126	2.1	7,891,111	2.7	52,015	0.7
教 育 費	49,141,482	13.0	48,956,336	16.6	185,146	0.4
災 害 復 旧 費	2,072,308	0.5	1,646,006	0.6	426,302	25.9
公 債 費	26,272,845	6.9	25,810,449	8.7	462,396	1.8
諸 支 出 金	8,917	0.0	8,940	0.0	△ 23	△ 0.3
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	379,586,253	100	295,636,583	100	83,949,670	28.4

各款の歳出決算額を比較すると、民生費が最も多く1,254億1,067万円で一般会計の歳出決算額に占める割合は33.0%となっている。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、特別定額給付金及び中小企業景気対策事業などの商工費が769億1,830万円(663.7%)増加している。

義務的経費・投資的経費の年度別比較

(単位：千円、%)

区分 経費別	決算額			構成比率			前年度比	
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度
義務的経費	191,256,683	183,476,712	177,401,145	50.4	62.0	61.9	104.2	103.4
人件費	72,834,492	70,102,910	69,512,900	19.2	23.7	24.3	103.9	100.8
扶助費	92,214,601	87,609,919	82,557,268	24.3	29.6	28.8	105.3	106.1
公債費	26,207,590	25,763,883	25,330,977	6.9	8.7	8.8	101.7	101.7
投資的経費	22,571,079	23,650,057	20,418,909	5.9	8.0	7.1	95.4	115.8
その他	165,758,491	88,509,814	88,423,233	43.7	30.0	31.0	187.3	100.1
物件費	39,969,223	38,553,827	36,166,432	10.5	13.1	12.6	103.7	106.6
補助費等	88,092,651	14,557,613	14,356,468	23.2	4.9	5.0	605.1	101.4
維持修繕費	3,772,324	4,225,170	3,895,689	1.0	1.4	1.4	89.3	108.5
積立金	534,026	943,831	2,157,827	0.1	0.3	0.8	56.6	43.7
貸付金	13,442,600	9,753,156	10,175,062	3.5	3.3	3.6	137.8	95.9
繰出金	19,947,667	20,476,217	21,671,755	5.3	7.0	7.6	97.4	94.5
合計	379,586,253	295,636,583	286,243,287	100	100	100	128.4	103.3

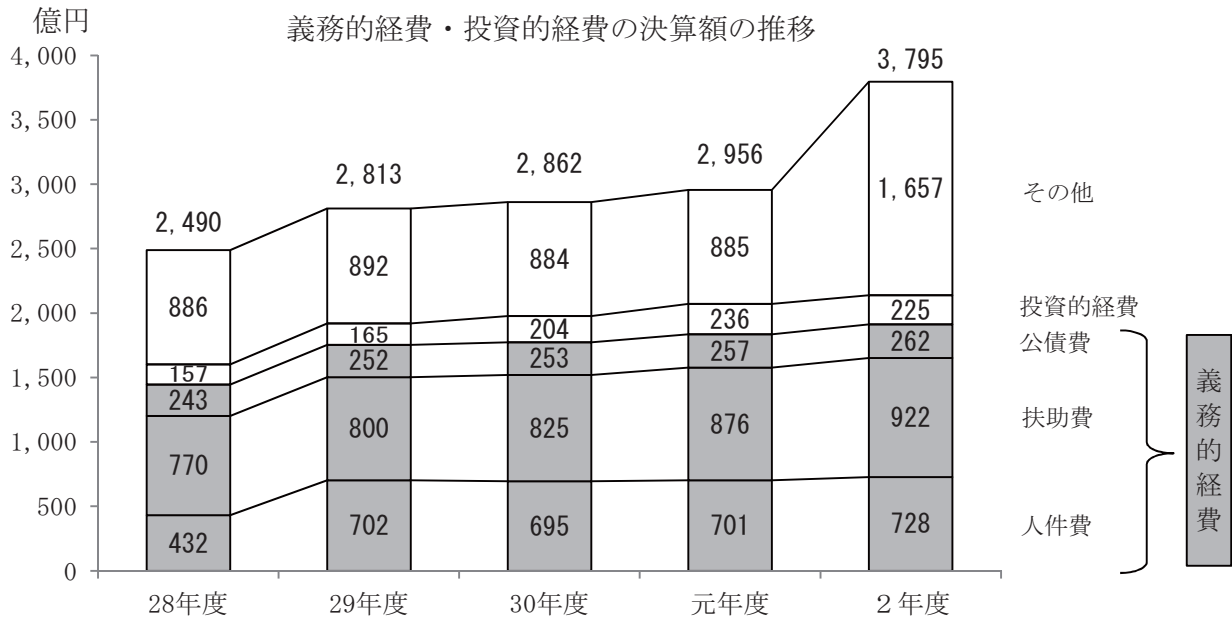
(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

義務的経費1,912億5,668万円のうち人件費は728億3,449万円で、前年度と比較すると27億3,158万円(3.9%)増加し、扶助費は922億1,460万円で、46億468万円(5.3%)増加し、公債費は262億759万円で、4億4,370万円(1.7%)増加している。

投資的経費は225億7,107万円で、前年度と比較すると10億7,897万円(4.6%)減少している。

その他は1,657億5,849万円で、前年度と比較すると772億4,867万円(87.3%)増加している。





義務的経費・投資的経費の決算額の推移を見ると、義務的経費は毎年度増加している。なお、投資的経費は増加傾向にあったが令和2年度は前年度と比較すると減少している。また、その他は前年度と比較すると増加しており、これは主として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による特別定額給付金などの商工費を含む補助費等が増加したことによるものである。

## 第5款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	985,867,000	955,852,235	0	30,014,765	97.0
元	966,932,000	933,976,912	0	32,955,088	96.6
増減	18,935,000	21,875,323	0	△ 2,940,323	0.4

支出済額9億5,585万円を前年度と比較すると2,187万円(2.3%)の増加である。

支出済額の主なもの

- ・議員報酬等経費
- ・議会事務運営費

6億 4,146万円  
7,992万円

不用額の主なもの

- ・議会事務運営費

2,564万円

## 第10款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	26,757,476,000	24,253,084,143	259,295,400	2,245,096,457	90.6
元	24,991,934,000	23,756,468,268	0	1,235,465,732	95.1
増減	1,765,542,000	496,615,875	259,295,400	1,009,630,725	△ 4.5

支出済額242億5,308万円を前年度と比較すると4億9,661万円(2.1%)の増加である。これは主として、災害救助基金積立金が4億8,864万円及び統一地方選挙経費が3億41万円減少した反面、新型コロナウイルス感染症の影響により指定管理施設持続化支援事業費が8億1,889万円、国委託統計調査費が2億7,997万円及び戸籍住民事務運営費が2億5,994万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額2億5,929万円は、防災設備等整備事業(避難場所等整備事業)ほか4事業に係る繰越明許費繰越額2億4,559万円及び戸籍住民事務運営費に係る事故繰越し繰越額1,369万円である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	16,210,126	14,594,461	167,185	1,448,479	90.0
徴税費	2,225,364	2,134,616	0	90,747	95.9
市民生活費	7,401,397	6,733,743	92,110	575,542	91.0
選挙費	113,992	91,506	0	22,485	80.3
統計調査費	485,808	417,361	0	68,446	85.9
人事委員会費	130,949	112,970	0	17,978	86.3
監査費	189,840	168,423	0	21,416	88.7

支出済額の主なもの

総務管理費	・ 情報システム業務費	23億 159万円
	・ 清算返還金及び市税外過誤納還付金	8億 5,418万円
徴税費	・ 課税事務費	2億 4,260万円
市民生活費	・ まちづくりセンター等維持管理費	7億 5,357万円
	・ 戸籍住民事務運営費	6億 2,048万円
統計調査費	・ 国委託統計調査費	3億 64万円

不用額の主なもの

総務管理費	・ 市税過誤納還付金	3億 736万円
	・ 文化施設等管理運営費	2億 416万円
徴税費	・ 課税事務費	3,631万円
市民生活費	・ 戸籍住民事務運営費	2億 3,737万円
統計調査費	・ 国委託統計調査費	5,149万円

## 第15款 民生費

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	132,577,888,000	125,410,672,434	334,250,000	6,832,965,566	94.6
元	128,644,185,000	122,222,548,031	359,415,000	6,062,221,969	95.0
増減	3,933,703,000	3,188,124,403	△ 25,165,000	770,743,597	△ 0.4

支出済額1,254億1,067万円を前年度と比較すると31億8,812万円(2.6%)の増加である。これは主として、国民健康保険事業特別会計繰出金が11億6,086万円及び幼児教育・保育無償化事業費が7億1,989万円減少した反面、教育・保育施設等給付費が34億601万円、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、子育て世帯への臨時特別給付金事業費が8億4,138万円及びひとり親世帯等臨時特別給付金が8億1,129万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額3億3,425万円は、教育・保育施設等助成費ほか7事業に係る繰越明許費繰越額である。

### 項別執行状況

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	49,429,548	46,253,406	0	3,176,141	93.6
児童福祉費	57,546,192	55,012,809	334,250	2,199,132	95.6
生活保護費	24,584,510	23,778,194	0	806,315	96.7
災害救助費	1,017,638	366,262	0	651,375	36.0

#### 支出済額の主なもの

社会福祉費	・障害児者自立支援給付費	158億 4,049万円
	・介護保険事業特別会計繰出金	75億 6,986万円
	・後期高齢者医療広域連合負担金	55億 9,179万円
	・国民健康保険事業特別会計繰出金	49億 7,043万円
児童福祉費	・教育・保育施設等給付費	199億 3,228万円
	・児童手当・特例給付費	102億 5,444万円
生活保護費	・生活保護費	221億 785万円
災害救助費	・救助費	3億 6,626万円

#### 不用額の主なもの

社会福祉費	・介護保険事業特別会計繰出金	10億 6,913万円
	・国民健康保険事業特別会計繰出金	10億 1,456万円
	・地域生活支援事業費	2億 4,326万円
児童福祉費	・教育・保育施設等給付費	7億 4,374万円
	・教育・保育施設等助成費	1億 8,203万円
生活保護費	・生活保護費	5億 6,512万円
	・生活困窮者自立支援事業費	1億 7,196万円
災害救助費	・救助費	6億 5,137万円

## 第20款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	34,667,618,700	28,488,741,055	4,556,822,158	1,622,055,487	82.2
元	26,532,671,720	25,220,047,888	515,787,700	796,836,132	95.1
増減	8,134,946,980	3,268,693,167	4,041,034,458	825,219,355	△ 12.9

支出済額284億8,874万円を前年度と比較すると32億6,869万円(13.0%)の増加である。これは主として、施設維持補修費が1億5,874万円減少した反面、感染症予防対策事業費が8億1,991万円、予防接種事業費が6億7,445万円及び南清掃工場改良事業費が4億8,559万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額45億5,682万円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業40億405万円、特定不妊治療費助成事業2億3,596万円、相模原南メディカルセンター感染症対策改修事業1億5,989万円、南清掃工場改良事業1億1,775万円及び産前・産後支援事業3,916万円に係る繰越明許費繰越額である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	20,851,351	15,091,339	4,439,072	1,320,939	72.4
清掃費	13,172,901	12,789,632	117,750	265,518	97.1
環境保全費	643,366	607,768	0	35,597	94.5

#### 支出済額の主なもの

保健衛生費	・ 予防接種事業費	24億 1,523万円
	・ 急病診療事業費	17億 8,375万円
	・ 精神障害者医療援護事業費	16億 682万円
清掃費	・ 北清掃工場基幹の設備等改良事業費(継続費)	31億 4,112万円
	・ 資源回収事業費	21億 287万円
	・ 塵芥処理費に係る施設維持管理費	17億 3,085万円
環境保全費	・ 地球温暖化対策推進事業費	1億 2,768万円
	・ 環境監視測定費	4,502万円
	・ 環境情報センター施設管理運営費	2,631万円

#### 不用額の主なもの

保健衛生費	・ 感染症予防対策事業費	3億 5,750万円
	・ 精神障害者医療援護事業費	1億 4,743万円
清掃費	・ 塵芥処理費に係る施設維持管理費	7,937万円
	・ 資源回収事業費	3,363万円
環境保全費	・ 合併処理浄化槽設置補助事業費	1,204万円
	・ 地球温暖化対策推進事業費	818万円

## 第25款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	616,592,000	587,892,213	0	28,699,787	95.3
元	695,716,000	680,603,018	0	15,112,982	97.8
増減	△ 79,124,000	△ 92,710,805	0	13,586,805	△ 2.5

支出済額5億8,789万円を前年度と比較すると9,271万円(13.6%)の減少である。これは主として、勤労者総合福祉センター改修事業費が2,231万円増加した反面、勤労者福祉事業費が8,028万円及び勤労者総合福祉センター施設管理運営費が2,137万円減少したことによるものである。

支出済額の主なもの

- ・ 勤労者福祉事業費 3億 7,237万円
- ・ 勤労者総合福祉センター施設管理運営費 6,527万円
- ・ 雇用対策事業費 5,760万円

不用額の主なもの

- ・ 勤労者総合福祉センター施設管理運営費 1,672万円
- ・ 勤労者福祉事業費 327万円

## 第30款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	846,409,000	722,773,633	20,000,000	103,635,367	85.4
元	831,472,000	767,902,150	1,001,000	62,568,850	92.4
増減	14,937,000	△ 45,128,517	18,999,000	41,066,517	△ 7.0

支出済額7億2,277万円を前年度と比較すると4,512万円(5.9%)の減少である。これは主として、市有林施業管理事業費が2,462万円及びさがみはら森林ビジョン推進事業費が996万円増加した反面、繰越明許費分の畜産振興対策事業費が2,942万円、農業後継者・担い手確保対策事業費が1,958万円及び繰越明許費分の農業後継者・担い手確保対策事業費が1,678万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額2,000万円は、林道維持管理費に係る繰越明許費繰越額である。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	713,054	629,370	0	83,683	88.3
林業費	133,355	93,402	20,000	19,952	70.0

支出済額の主なもの

農業費	・ 営農対策事業費	4,763万円
	・ 畜産振興対策事業費	3,742万円
林業費	・ 水源の森林づくり事業費	3,122万円
	・ 市有林施業管理事業費	2,995万円

不用額の主なもの

農業費	・ 農業振興施設管理事業費	3,114万円
	・ 農業後継者・担い手確保対策事業費	1,249万円
林業費	・ 水源の森林づくり事業費	830万円

第35款 商工費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	89,761,888,000	88,507,970,796	42,000,000	1,211,917,204	98.6
元	12,334,612,000	11,589,666,644	492,403,000	252,542,356	94.0
増減	77,427,276,000	76,918,304,152	△ 450,403,000	959,374,848	4.6

支出済額885億797万円を前年度と比較すると769億1,830万円(663.7%)の増加である。これは主として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により特別定額給付金事業費が720億9,216万円、中小企業景気対策事業費が37億1,398万円及び新型コロナウイルス経済対策事業費が10億8,536万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額4,200万円は、魅力創出・発信事業費に係る繰越明許費繰越額である。

支出済額の主なもの

・ 特別定額給付金事業費	720億 9,216万円
・ 中小企業景気対策事業費	122億 2,853万円
・ 新型コロナウイルス経済対策事業費	10億 8,536万円

不用額の主なもの

・ 特別定額給付金事業費	4億 1,783万円
・ 繰越明許費分の被災中小企業復旧支援補助金	1億 9,101万円
・ 中小企業景気対策事業費	1億 7,299万円
・ 新型コロナウイルス経済対策事業費	1億 2,176万円

## 第40款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	30,773,616,566	25,220,588,267	4,381,440,912	1,171,587,387	82.0
元	31,446,719,004	26,152,528,130	3,843,509,566	1,450,681,308	83.2
増減	△ 673,102,438	△ 931,939,863	537,931,346	△ 279,093,921	△ 1.2

支出済額252億2,058万円を前年度と比較すると9億3,193万円(3.6%)の減少である。これは主として、繰越明許費分の橋りょう長寿命化事業費が4億4,795万円、繰越明許費分の都市計画道路等整備事業費が4億4,442万円及び有料自転車駐車場施設管理運営費が3億9,198万円増加した反面、都市計画道路等整備事業費が12億3,129万円、道路改良事業費が7億1,393万円及び勝坂遺跡公園用地購入事業費が4億3,156万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額43億8,144万円は、橋りょう長寿命化事業(橋りょう点検事業ほか12)ほか23事業に係る繰越明許費繰越額39億3,796万円及び道路改良事業(県道76号(山北藤野)道路改良工事(日連)(その2))ほか8事業に係る事故繰越し繰越額4億4,347万円である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
道路橋りょう費	11,623,308	8,530,603	2,460,671	632,032	73.4
河川費	813,544	705,166	70,620	37,757	86.7
都市計画費	14,115,201	12,998,914	758,899	357,388	92.1
公園費	3,100,281	1,966,195	1,017,343	116,743	63.4
住宅費	1,121,281	1,019,708	73,907	27,665	90.9

#### 支出済額の主なもの

道路橋りょう費	・道路維持管理経費	25億 3,681万円
	・自動車駐車場事業特別会計繰出金	8億 4,000万円
河川費	・準用河川鳩川改修事業費	1億 7,737万円
	・準用河川姥川改修事業費	1億 1,252万円
都市計画費	・下水道事業会計繰出金	45億 900万円
	・都市計画道路等整備事業費	22億 1,349万円
公園費	・相模総合補給廠共同使用区域整備事業費	3億 7,378万円
	・繰越明許費分の相模総合補給廠共同使用区域整備事業費	3億 3,538万円
住宅費	・市営住宅施設運営費	5億 584万円
	・市営住宅ストック総合改善事業費	2億 9,659万円



不用額の主なもの		
道路橋りょう費	・道路維持管理経費 ・繰越明許費分の道路改良事業費	1億 6,054万円 9,065万円
河川費	・河川維持補修費 ・準用河川八瀬川改修事業費	1,245万円 530万円
都市計画費	・繰越明許費分の都市計画道路等整備事業費 ・都市計画道路等整備事業費	4,438万円 4,031万円
公園費	・横山公園・鹿沼公園・小山公園施設管理運営費 ・相模総合補給廠共同使用区域整備事業費	1,830万円 1,632万円
住宅費	・市営住宅ストック総合改善事業費 ・市営住宅施設運営費	1,195万円 879万円

#### 第45款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	8,233,919,000	7,943,126,320	0	290,792,680	96.5
元	8,109,317,000	7,891,111,028	47,401,000	170,804,972	97.3
増減	124,602,000	52,015,292	△ 47,401,000	119,987,708	△ 0.8

支出済額79億4,312万円を前年度と比較すると5,201万円(0.7%)の増加である。これは主として、消防車両購入費が5,919万円減少した反面、通信施設維持管理費が1億3,166万円増加したことによるものである。

支出済額の主なもの	
・通信施設維持管理費	4億 201万円
・消防車両購入費	2億 9,565万円
・消防団車両購入費	1億 3,067万円
不用額の主なもの	
・消防団福利費	2,133万円
・消防団詰所・車庫整備費	1,906万円
・消防団活動費	1,888万円

## 第50款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	54,341,519,292	49,141,481,729	2,662,452,000	2,537,585,563	90.4
元	53,448,671,200	48,956,336,327	2,023,374,292	2,468,960,581	91.6
増減	892,848,092	185,145,402	639,077,708	68,624,982	△ 1.2

支出済額491億4,148万円を前年度と比較すると1億8,514万円(0.4%)の増加である。これは主として、繰越明許費分の小学校校舎等整備事業費が13億7,354万円及び繰越明許費分の小学校校舎改造事業費が9億4,543万円減少した反面、小学校費及び中学校費に係る学校情報教育推進事業費が23億5,280万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額26億6,245万円は、中学校校舎改造事業ほか11事業に係る繰越明許費繰越額である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	7,448,986	6,864,837	7,181	576,966	92.2
小学校費	26,095,439	24,127,651	1,046,999	920,788	92.5
中学校費	15,577,943	13,398,051	1,601,671	578,220	86.0
幼稚園費	470,019	394,710	3,300	72,008	84.0
社会教育費	2,915,766	2,763,778	3,300	148,687	94.8
市民体育費	1,833,366	1,592,452	0	240,913	86.9

#### 支出済額の主なもの

教育総務費	・ 国際教育事業費	2億 9,546万円
	・ 施設運営費	1億 3,423万円
小学校費	・ 学校情報教育推進事業費	21億 7,204万円
	・ 学校給食単独校運営費	12億 8,685万円
中学校費	・ 学校情報教育推進事業費	10億 6,247万円
	・ 中学校校舎改造事業費	7億 8,192万円
幼稚園費	・ 私立幼稚園運営助成事業費	1億 8,703万円
	・ 私立幼稚園支援保育事業補助金	5,144万円
社会教育費	・ 施設運営費	3億 5,528万円
	・ 施設維持管理費	1億 7,483万円
市民体育費	・ 淵野辺・相模台・古淵鵜野森公園・相模原球場等施設管理運営費	2億 9,166万円
	・ 総合水泳場施設管理運営費	2億 8,438万円

不用額の主なもの

教育総務費	・施設運営費	2,507万円
小学校費	・小学校維持管理費	2億5,090万円
中学校費	・中学校維持管理費	1億3,089万円
幼稚園費	・私立幼稚園運営助成事業費	5,782万円
社会教育費	・施設維持管理費	2,447万円
市民体育費	・淵野辺・相模台・古淵鵜野森公園・相模原球場等施設管理運営費	5,906万円

第55款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	4,971,023,800	2,072,308,240	1,530,062,561	1,368,652,999	41.7
元	6,056,641,610	1,646,006,196	2,725,342,800	1,685,292,614	27.2
増減	△ 1,085,617,810	426,302,044	△ 1,195,280,239	△ 316,639,615	14.5

支出済額20億7,230万円を前年度と比較すると4億2,630万円(25.9%)の増加である。これは、令和元年房総半島台風、令和元年東日本台風及び令和2年台風14号による災害に係る復旧費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額15億3,006万円は、公共土木施設災害復旧費(市道奥牧野綱子ほか6)ほか1事業に係る繰越明許費繰越額11億3,078万円及び公共土木施設災害復旧費(令和元年東日本台風災害土砂撤去処分業務委託)ほか7事業に係る事故繰越し繰越額3億9,927万円である。

支出済額の主なもの

・繰越明許費分の公共土木施設災害復旧費	17億7,481万円
・公共土木施設災害復旧費	1億8,770万円
・文教施設災害復旧費	6,619万円

不用額の主なもの

・公共土木施設災害復旧費	7億5,842万円
・繰越明許費分の公共土木施設災害復旧費	4億8,885万円
・農林水産施設災害復旧費	5,000万円

第60款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	26,677,328,000	26,272,844,736	0	404,483,264	98.5
元	26,144,018,000	25,810,448,889	0	333,569,111	98.7
増減	533,310,000	462,395,847	0	70,914,153	△ 0.2

支出済額262億7,284万円を前年度と比較すると4億6,239万円(1.8%)の増加である。これは主として、公債管理特別会計繰出金(利子)が1億9,816万円減少した反面、公債管理特別会計繰出金(元金)が4億846万円及び公債管理特別会計繰出金(基金積立金)が2億3,340万円増加したことによるものである。

公債費の歳出決算額に占める割合は6.9%で、前年度と比較すると1.8ポイント低下している。

支出済額の主なもの

・公債管理特別会計繰出金(元金)	211億 7,517万円
・公債管理特別会計繰出金(基金積立金)	34億 1,340万円
・公債管理特別会計繰出金(利子)	16億 1,901万円

不用額の主なもの

・公債管理特別会計繰出金(利子)	2億 8,145万円
・一時借入金利子	7,500万円

令和2年度末市債現在高

(単位：円、%)

区 分	現 在 高	構 成 比	区 分	現 在 高	構 成 比
総 務 債	3,939,504,590	1.4	教 育 債	25,406,454,009	9.0
民 生 債	7,197,002,439	2.5	災 害 復 旧 債	3,132,500,000	1.1
衛 生 債	10,144,209,590	3.6	減 税 補 填 債	1,642,523,320	0.6
労 働 債	13,900,000	0.0	臨 時 財 政 対 策 債	157,848,771,936	55.7
農 林 水 産 業 債	15,150,000	0.0	国 の 予 算 等 貸 付 金 債	1,000,000	0.0
商 工 債	63,125,000	0.0	減 収 補 填 債	1,224,495,864	0.4
土 木 債	69,256,096,539	24.5	—	—	—
消 防 債	3,300,961,448	1.2	合 計	283,185,694,735	100

公債費の推移

(単位：円、%)

区分 年度	歳 出 決 算 額	公 債 費 支 出 済 額	歳 出 決 算 額 に対する割合
2	379,586,252,501	26,272,844,736	6.9
元	295,636,583,381	25,810,448,889	8.7
30	286,243,286,638	25,376,551,975	8.9
29	281,325,044,461	25,246,119,584	9.0
28	249,012,953,199	24,383,588,912	9.8

## 第65款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	8,940,000	8,916,700	0	23,300	99.7
元	8,940,000	8,939,900	0	100	100.0
増減	0	△ 23,200	0	23,200	△ 0.3

支出済額891万円を前年度と比較すると2万円(0.3%)の減少である。

支出済額

・ 市民ロビー相模大野負担金

891万円

## 第70款 予備費

(単位：円)

区分 年度	予 算 額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額
2	400,000,000	254,851,000	145,149,000	145,149,000
元	300,000,000	204,663,000	95,337,000	95,337,000
増減	100,000,000	50,188,000	49,812,000	49,812,000

予備費の充当額は2億5,485万円で、前年度と比較すると5,018万円(24.5%)の増加である。これは主として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い必要となった経費の充当が増加したことによるものである。

## 5 特別会計

令和2年度の特別会計は、簡易水道事業特別会計が地方公営企業法の財務規定等を適用し公営企業会計に移行したことにより、合計で9特別会計となっている。

歳入決算額の総額は、1,884億1,457万円である。各会計を比較すると、最も多い国民健康保険事業特別会計が687億2,608万円で特別会計の歳入決算額に占める割合は36.5%、以下、介護保険事業特別会計が532億2,525万円で28.2%、公債管理特別会計が530億4,724万円で28.2%及び後期高齢者医療事業特別会計他5特別会計が134億1,599万円で7.1%となっている。

歳入決算額の総額を前年度と比較すると、73億4,645万円(4.1%)の増加である。これは主として、国民健康保険事業特別会計が43億692万円、公共用地先行取得事業特別会計が10億5,133万円及び自動車駐車場事業特別会計が2億2,040万円減少した反面、公債管理特別会計が98億2,076万円、介護保険事業特別会計が25億5,959万円及び後期高齢者医療事業特別会計が8億1,638万円増加したことによるものである。

歳出決算額の総額は、1,828億2,820万円である。各会計を比較すると、最も多い国民健康保険事業特別会計が660億5,842万円で特別会計の歳出決算額に占める割合は36.1%、以下、公債管理特別会計が530億4,724万円で29.0%、介護保険事業特別会計が509億9,966万円で27.9%及び後期高齢者医療事業特別会計他5特別会計が127億2,288万円で7.0%となっている。

歳出決算額の総額を前年度と比較すると、60億4,533万円(3.4%)の増加である。これは主として、国民健康保険事業特別会計が43億3,506万円、公共用地先行取得事業特別会計が10億5,139万円及び自動車駐車場事業特別会計が2億4,968万円減少した反面、公債管理特別会計が98億2,076万円、介護保険事業特別会計が11億4,560万円及び後期高齢者医療事業特別会計が7億9,802万円増加したことによるものである。

歳入歳出差引額である形式収支は55億8,636万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源2,739万円を差し引いた実質収支は55億5,897万円の黒字である。この実質収支から前年度実質収支42億8,334万円を差し引いた単年度収支は12億7,562万円の黒字となっている。

なお、介護保険事業特別会計の実質収支22億2,559万円のうち、10億5,441万円を介護保険給付費等支払準備基金へ、また、国民健康保険事業特別会計の実質収支26億6,150万円のうち、25億150万円を国民健康保険財政調整基金へ積み立てている。

特別会計には、一般会計からの繰入金415億5,247万円が含まれており、前年度と比較すると5,716万円(0.1%)減少している。繰入額のうち262億7,284万円は、一般会計の市債元利償還金等を公債管理特別会計に繰り入れたものである。

特別会計の市債は、4億2,520万円を借り入れ、23億7,891万円を償還した結果、年度末現在高は、124億5,209万円となり、前年度と比較すると19億5,371万円(13.6%)の減少となっている。

特別会計決算の状況

(単位：千円、%)

会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F	単年度 収支 (E-F)
国民健康保険事業	[36.5] 68,726,085 (94.1)	[36.1] 66,058,421 (93.8)	2,667,664	0	2,667,664	2,639,523	28,141
事業勘定	[36.4] 68,504,031 (94.1)	[36.0] 65,842,524 (93.8)	2,661,507	0	2,661,507	2,634,569	26,938
直営診療勘定	[0.1] 222,054 (105.9)	[0.1] 215,897 (105.5)	6,157	0	6,157	4,954	1,203
介護保険事業	[28.2] 53,225,253 (105.1)	[27.9] 50,999,660 (102.3)	2,225,593	0	2,225,593	811,599	1,413,994
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	[0.3] 487,811 (111.6)	[0.1] 157,253 (111.5)	330,558	0	330,558	295,949	34,609
後期高齢者 医療事業	[5.1] 9,557,684 (109.3)	[5.1] 9,324,428 (109.4)	233,256	0	233,256	214,898	18,358
自動車駐車場事業	[0.8] 1,509,457 (87.3)	[0.8] 1,467,405 (85.5)	42,052	0	42,052	12,767	29,285
麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地地区画整理事業	[0.5] 857,027 (81.8)	[0.4] 792,760 (105.5)	64,267	27,170	37,097	295,061	△ 257,964
公共用地 先行取得事業	[0.5] 910,111 (46.4)	[0.5] 909,885 (46.4)	226	226	0	0	0
財産区	[0.0] 93,902 (41.7)	[0.0] 71,150 (33.6)	22,752	0	22,752	13,551	9,201
公債管理	[28.2] 53,047,245 (122.7)	[29.0] 53,047,245 (122.7)	0	0	0	0	0
計	[100] 188,414,575 (104.1)	[100] 182,828,207 (103.4)	5,586,368	27,396	5,558,972	4,283,348	1,275,624

(注1) [ ] 内は、特別会計の計に占める会計別の構成割合である。

(注2) ( ) 内は、対前年度比率である。

(注3) 金額は実質収支の合計を元に各項目千円以上の誤差が出ず、かつ縦計・横計が合致するよう四捨五入を原則として各項目を千円単位とした。

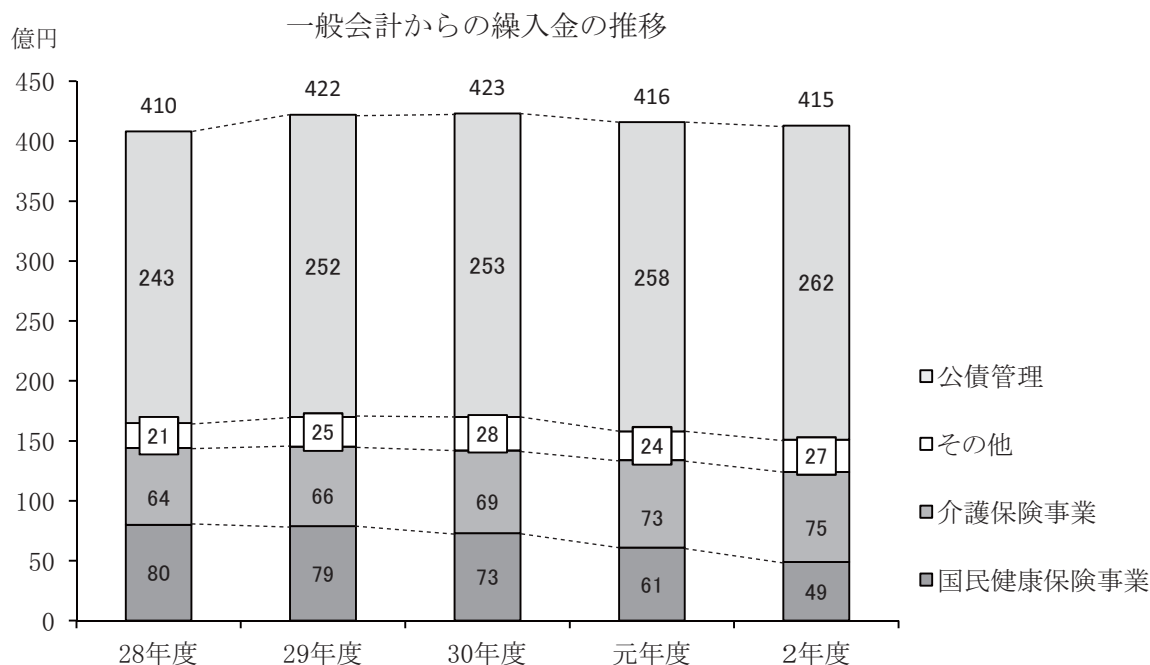
(注4) 簡易水道事業特別会計は、令和2年度に公営企業会計に移行したため、令和元年度額には計上していない。

一般会計からの繰入金の状況

(単位：円、%)

区分 会計別	2年度		元年度		増減額	増減率
	繰入額	一般会計 繰入割合	繰入額	一般会計 繰入割合		
国民健康保険事業 (事業勘定)	4,908,439,894	7.2	6,074,300,618	8.3	△ 1,165,860,724	△ 19.2
国民健康保険事業 (直営診療勘定)	62,000,000	27.9	57,000,000	27.2	5,000,000	8.8
介護保険事業	7,569,863,676	14.2	7,326,841,890	14.5	243,021,786	3.3
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	19,200,000	3.9	500,000	0.1	18,700,000	3,740.0
後期高齢者医療事業	1,350,000,000	14.1	1,215,000,000	13.9	135,000,000	11.1
自動車駐車場事業	840,000,000	55.6	793,000,000	45.8	47,000,000	5.9
麻溝台・新磯野第一整備 地区土地区画整理事業	525,000,000	61.3	327,600,000	31.3	197,400,000	60.3
公共用地 先行取得事業	5,129,759	0.6	4,954,342	0.3	175,417	3.5
公債管理	26,272,844,736	49.5	25,810,448,889	59.7	462,395,847	1.8
計	41,552,478,065	22.1	41,609,645,739	23.0	△ 57,167,674	△ 0.1

(注)簡易水道事業特別会計は、令和2年度に公営企業会計に移行したため、令和元年度額には計上していない。



(注)令和元年度以前は、簡易水道事業特別会計の数値を計上している。



## 市 債 の 状 況

(単位：円、%)

会 計 別	2 年 度 末 現 在 高	元 年 度 末 現 在 高	増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業 (直営診療勘定)	27,911,079	51,143,887	△ 23,232,808	△ 45.4
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	1,107,336,503	1,107,336,503	0	0
自動車駐車場事業	5,205,937,422	5,874,352,171	△ 668,414,749	△ 11.4
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	1,897,410,058	1,986,875,372	△ 89,465,314	△ 4.5
公 共 用 地 先行取得事業	4,213,500,000	5,386,100,000	△ 1,172,600,000	△ 21.8
計	12,452,095,062	14,405,807,933	△ 1,953,712,871	△ 13.6

(注)簡易水道事業特別会計は、令和2年度に公営企業会計に移行したため、令和元年度額には計上していない。

## (1) 国民健康保険事業特別会計

## 各勘定の総計決算の状況

(単位：円)

区 分		2 年 度	元 年 度	30 年 度
歳入決算額 A	事業勘定	68,504,031,165	72,823,365,668	75,646,473,007
	直営診療勘定	222,054,058	209,645,488	202,827,514
	合 計	68,726,085,223	73,033,011,156	75,849,300,521
歳出決算額 B	事業勘定	65,842,523,548	70,188,797,144	72,324,951,194
	直営診療勘定	215,897,387	204,691,353	196,020,809
	合 計	66,058,420,935	70,393,488,497	72,520,972,003
形式収支 (A-B) C	事業勘定	2,661,507,617	2,634,568,524	3,321,521,813
	直営診療勘定	6,156,671	4,954,135	6,806,705
	合 計	2,667,664,288	2,639,522,659	3,328,328,518
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E		2,667,664,288	2,639,522,659	3,328,328,518
前 年 度 実 質 収 支 F		2,639,522,659	3,328,328,518	3,554,825,467
単 年 度 収 支 (E-F)		28,141,629	△ 688,805,859	△ 226,496,949

事業勘定及び直営診療勘定を合わせた決算額は、歳入687億2,608万円、歳出660億5,842万円で、形式収支は26億6,766万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

ア 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
予 算 現 額	70,589,000,000	72,976,000,000	74,862,000,000
歳 入 決 算 額 A	68,504,031,165	72,823,365,668	75,646,473,007
歳 出 決 算 額 B	65,842,523,548	70,188,797,144	72,324,951,194
形 式 収 支 (A-B) C	2,661,507,617	2,634,568,524	3,321,521,813
一般会計からの繰入金 D	4,908,439,894	6,074,300,618	7,270,528,680
純 計 (C-D)	△ 2,246,932,277	△ 3,439,732,094	△ 3,949,006,867
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	2,661,507,617	2,634,568,524	3,321,521,813
前 年 度 実 質 収 支 G	2,634,568,524	3,321,521,813	3,547,159,714
単 年 度 収 支 (F-G)	26,939,093	△ 686,953,289	△ 225,637,901

(注) 実質収支のうち、25億150万円を国民健康保険財政調整基金へ繰り入れている。

本会計の決算額は、歳入685億403万円、歳出658億4,252万円で、形式収支は26億6,150万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金49億843万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(保険基盤安定繰入金等)を除いた繰入金は7億842万円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
2	70,589,000,000	74,020,234,428	68,504,031,165 (79,162,195)	643,710,631	4,951,654,827	97.0	92.5
元	72,976,000,000	79,471,369,061	72,823,365,668 (54,132,565)	851,160,486	5,850,975,472	99.8	91.6
増減	△ 2,387,000,000	△ 5,451,134,633	△ 4,319,334,503 (25,029,630)	△ 207,449,855	△ 899,320,645	△ 2.8	0.9

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると43億1,933万円(5.9%)の減少である。これは主として、災害臨時特例補助金が5,294万円及び一般被保険者延滞金が4,453万円増加した反面、保険給付費等交付金が23億8,937万円、一般会計繰入金が11億6,586万円、繰越金が6億8,695万円及び一般被保険者国民健康保険税が2億1,209万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
国民健康保険税	14,295,000	20,697,796	15,293,476 (79,155)	630,042	4,853,433	73.9
使用料及び手数料	100	179	179	0	0	100
国庫支出金	0	88,608	88,608	0	0	100
県支出金	49,369,000	45,109,515	45,109,515	0	0	100
繰入金	5,923,000	4,908,439	4,908,439	0	0	100
繰越金	610,000	2,634,568	2,634,568	0	0	100
諸収入	391,900	581,126	469,243 (6)	13,668	98,221	80.7

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の99.7%を占めている。

国民健康保険税	・一般被保険者国民健康保険税	152億 8,689万円
県支出金	・保険給付費等交付金	451億 951万円
繰入金	・一般会計繰入金	49億 843万円
繰越金	・繰越金	26億 3,456万円
諸収入	・一般被保険者延滞金	3億 3,563万円

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
2	20,697,796,060	15,293,476,227 (79,155,965)	630,042,529	4,853,433,269	73.9
元	22,046,851,235	15,513,248,667 (54,129,177)	833,358,446	5,754,373,299	70.4
30	23,756,687,071	15,956,958,683 (73,052,916)	1,185,077,135	6,687,704,169	67.2
29	24,637,232,124	15,773,200,041 (49,059,024)	1,201,978,111	7,711,112,996	64.0
28	26,502,275,340	16,989,383,207	1,121,875,809	8,391,016,324	64.1

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

国民健康保険税の収入率は73.9%で、前年度と比較すると3.5ポイント上昇している。

国民健康保険税の種別収入状況

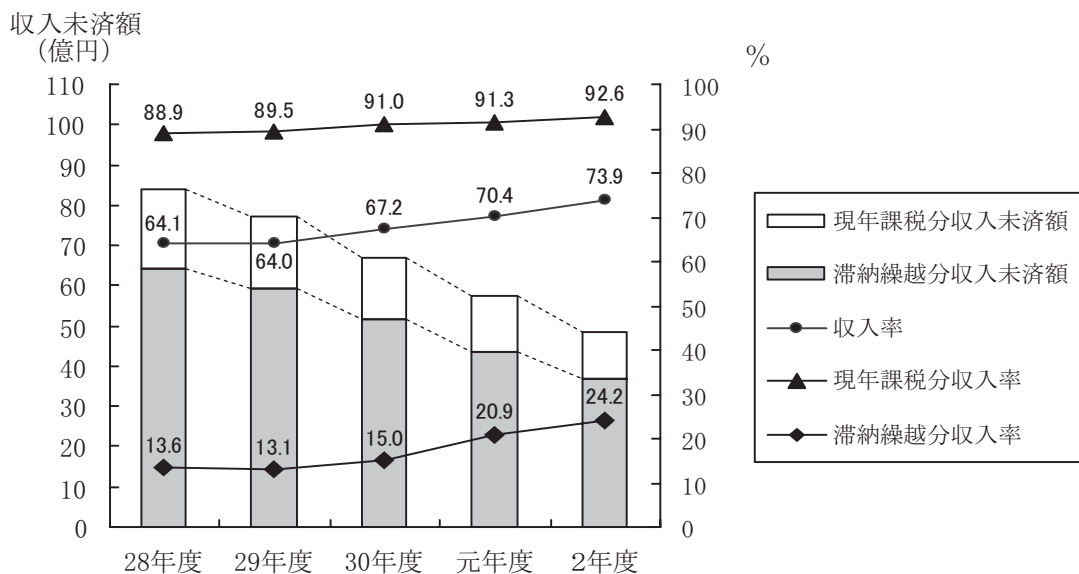
(単位：円、%)

種別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現年課税分	医療	10,112,236,059	9,385,441,062 (50,432,529)	6,671,458	770,556,068	92.8
	支援	3,705,853,420	3,437,002,142 (18,666,995)	2,462,832	285,055,441	92.7
	介護	1,215,731,221	1,101,520,263 (7,835,166)	1,278,110	120,768,014	90.6
	小計	15,033,820,700	13,923,963,467 (76,934,690)	10,412,400	1,176,379,523	92.6
滞納繰越分	医療	3,741,589,639	903,119,950 (1,479,674)	416,294,538	2,423,654,825	24.1
	支援	1,349,167,348	325,569,643 (546,525)	148,514,035	875,630,195	24.1
	介護	573,218,373	140,823,167 (195,076)	54,821,556	377,768,726	24.6
	小計	5,663,975,360	1,369,512,760 (2,221,275)	619,630,129	3,677,053,746	24.2
合計	医療	13,853,825,698	10,288,561,012 (51,912,203)	422,965,996	3,194,210,893	74.3
	支援	5,055,020,768	3,762,571,785 (19,213,520)	150,976,867	1,160,685,636	74.4
	介護	1,788,949,594	1,242,343,430 (8,030,242)	56,099,666	498,536,740	69.4
	合計	20,697,796,060	15,293,476,227 (79,155,965)	630,042,529	4,853,433,269	73.9

(注1)種別欄の「医療」とは医療給付費分、「支援」とは後期高齢者支援金分、「介護」とは介護納付金分である。  
 (注2)収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

不納欠損額は6億3,004万円で、前年度と比較すると2億331万円(24.4%)減少しており、収入未済額は48億5,343万円で、前年度と比較すると9億94万円(15.7%)減少している。

国民健康保険税の収入未済額と収入率の推移



現年課税分の収入率は92.6%、滞納繰越分の収入率は24.2%で、全体の収入率は73.9%となっている。

収入率の向上を図るため、「国民健康保険コールセンター」における電話督促やSMS(ショートメッセージサービス)での納付勧奨を行ったほか、口座振替未登録世帯に対する勧奨通知、不動産・給与等の差押など、収納確保対策に取り組んでいる。

また、キャッシュレス化の推進及び納付方法の拡充のため、「LINE Pay請求書支払い」に加え、「PayPay請求書支払い」を令和2年12月に導入している。

国民健康保険被保険者の状況（各年度末現在）

（単位：人、世帯、％）

年度	人口	被保険者数	加入率	世帯数	加入世帯数	加入率
2	722,715	150,895	20.9	333,957	101,029	30.3
元	722,252	153,346	21.2	329,168	101,519	30.8
30	721,910	159,661	22.1	325,018	104,049	32.0
29	722,334	169,023	23.4	321,067	107,968	33.6
28	720,986	179,427	24.9	316,648	112,325	35.5

国民健康保険の被保険者数は150,895人、加入率は20.9%で、前年度と比較すると0.3ポイント低下している。

歳 出

（単位：円、％）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	70,589,000,000	65,842,523,548	0	4,746,476,452	93.3
元	72,976,000,000	70,188,797,144	0	2,787,202,856	96.2
増減	△ 2,387,000,000	△ 4,346,273,596	0	1,959,273,596	△ 2.9

歳出の決算額を前年度と比較すると43億4,627万円(6.2%)の減少である。これは主として、一般管理費が2,481万円増加した反面、一般被保険者療養給付費が21億2,272万円、一般被保険者医療給付費分が17億2,720万円、介護納付金分が1億1,912万円、特定健康診査等事業費が8,520万円、一般被保険者療養費が8,175万円及び一般被保険者高額療養費が7,195万円減少したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	1,084,000	898,455	0	185,544	82.9
保険給付費	48,800,000	44,548,870	0	4,251,129	91.3
国民健康保険 事業費納付金	19,746,000	19,744,472	0	1,527	100.0
共同事業拠出金	100	7	0	92	7.0
保健事業費	786,000	521,580	0	264,419	66.4
諸支出金	162,900	129,136	0	33,763	79.3
予備費	10,000	0	0	10,000	0

支出済額の主なもの

保険給付費

- ・一般被保険者療養給付費 380億 8,155万円
- ・一般被保険者高額療養費 56億 2,767万円
- 国民健康保険事業費納付金
  - ・一般被保険者医療給付費分 132億 2,062万円
  - ・一般被保険者後期高齢者支援金等分 47億 3,355万円
  - ・介護納付金分 17億 7,576万円

不用額の主なもの

保険給付費

- ・一般被保険者療養給付費 36億 1,844万円
- ・一般被保険者高額療養費 2億 6,232万円
- ・一般被保険者療養費 1億 3,951万円

保健事業費

- ・特定健康診査等事業費 1億 3,231万円
- ・保健衛生普及費 1億 3,210万円

イ 国民健康保険事業特別会計（直営診療勘定）

決 算 の 状 況

（単位：円）

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
予 算 現 額	241,000,000	244,000,000	252,000,000
歳 入 決 算 額 A	222,054,058	209,645,488	202,827,514
歳 出 決 算 額 B	215,897,387	204,691,353	196,020,809
形 式 収 支 (A-B) C	6,156,671	4,954,135	6,806,705
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 D	62,000,000	57,000,000	42,000,000
純 計 (C-D)	△ 55,843,329	△ 52,045,865	△ 35,193,295
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	6,156,671	4,954,135	6,806,705
前 年 度 実 質 収 支 G	4,954,135	6,806,705	7,665,753
単 年 度 収 支 (F-G)	1,202,536	△ 1,852,570	△ 859,048

本会計の決算額は、歳入2億2,205万円、歳出2億1,589万円で、形式収支は615万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金6,200万円が含まれている。

歳 入

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	241,000,000	222,054,058	222,054,058	0	0	92.1	100
元	244,000,000	209,645,488	209,645,488	0	0	85.9	100
増減	△ 3,000,000	12,408,570	12,408,570	0	0	6.2	0

歳入の決算額を前年度と比較すると1,240万円(5.9%)の増加である。これは主として、社会保険診療報酬収入が213万円及び繰越金が185万円減少した反面、諸検査等収入が579万円、後期高齢者診療報酬収入が538万円及び一般会計繰入金が500万円増加したことによるものである。



歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
診療収入	159,000	140,245	140,245	0	0	100
使用料及び手数料	809	467	467	0	0	100
繰入金	72,000	71,319	71,319	0	0	100
繰越金	3,000	4,954	4,954	0	0	100
諸収入	6,191	5,068	5,068	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の91.0%を占めている。

診療収入	・後期高齢者診療報酬収入	5,258万円
	・諸検査等収入	2,756万円
	・国民健康保険診療報酬収入	2,265万円
	・一部負担金収入	1,863万円
	・社会保険診療報酬収入	1,852万円
繰入金	・一般会計繰入金	6,200万円

国民健康保険診療所受診状況

(単位：日、人)

区分 診療所	診療日数		受診者数		1日平均受診者数	
	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度
青根診療所	237	234	2,357	2,592	9.9	11.1
内郷診療所	190	186	6,205	6,780	32.7	36.5
日連診療所	234	236	4,883	5,072	20.9	21.5

(注) 内郷診療所の診療日数が他の診療所に比べて少ないのは、土曜日、日曜日、祝日等のほか、水曜日を休診日としていることによるものである。

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	241,000,000	215,897,387	0	25,102,613	89.6
元	244,000,000	204,691,353	0	39,308,647	83.9
増減	△ 3,000,000	11,206,034	0	△ 14,206,034	5.7

歳出の決算額を前年度と比較すると1,120万円(5.5%)の増加である。これは主として、施設運営費が1,251万円減少した反面、医薬品衛生材料費が813万円及び一般事務費が135万円増加したことによるものである。

### 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	149,297	131,643	0	17,653	88.2
医 業 費	66,223	60,374	0	5,848	91.2
公 債 費	23,880	23,879	0	0	100.0
諸 支 出 金	100	0	0	100	0
予 備 費	1,500	0	0	1,500	0

公債費2,387万円は、前年度と比較すると14万円(0.6%)減少しており、歳出決算額に占める割合は0.6ポイント低下し、11.1%となっている。

なお、市債については、新たな借入れはなく、2,323万円を償還した結果、年度末現在高は2,791万円となり、前年度と比較すると2,323万円(45.4%)の減少となっている。(131ページ参照)

#### 支出済額の主なもの

総務費	・ 一般事務費	3,352万円
	・ 施設運営費	720万円
医業費	・ 医薬品衛生材料費	4,333万円
	・ 医業諸経費	711万円
公債費	・ 公債管理特別会計繰出金(元金)	2,323万円

#### 不用額の主なもの

総務費	・ 一般事務費	266万円
	・ 施設運営費	100万円
医業費	・ 医業諸経費	213万円
	・ 医療用機械器具費	206万円
	・ 医療用衛生材料費	109万円

(2) 介護保険事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
予 算 現 額	57,742,000,000	54,738,000,000	50,805,000,000
歳 入 決 算 額 A	53,225,253,349	50,665,656,788	48,916,877,272
歳 出 決 算 額 B	50,999,660,405	49,854,057,359	47,836,993,217
形 式 収 支 (A-B) C	2,225,592,944	811,599,429	1,079,884,055
一般会計からの繰入金 D	7,569,863,676	7,326,841,890	6,959,630,001
純 計 (C-D)	△ 5,344,270,732	△ 6,515,242,461	△ 5,879,745,946
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	2,225,592,944	811,599,429	1,079,884,055
前 年 度 実 質 収 支 G	811,599,429	1,079,884,055	655,615,414
単 年 度 収 支 (F-G)	1,413,993,515	△ 268,284,626	424,268,641

(注) 実質収支のうち、10億5,441万円を介護保険給付費等支払準備基金へ繰り入れている。

本会計の決算額は、歳入532億2,525万円、歳出509億9,966万円で、形式収支は22億2,559万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金75億6,986万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(介護給付費繰入金等)を除いた繰入金は7億9,845万円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	57,742,000,000	53,492,895,505	53,225,253,349 (23,738,700)	78,403,085	212,977,771	92.2	99.5
元	54,738,000,000	50,973,720,253	50,665,656,788 (22,643,900)	85,226,306	245,481,059	92.6	99.4
増減	3,004,000,000	2,519,175,252	2,559,596,561 (1,094,800)	△ 6,823,221	△ 32,503,288	△ 0.4	0.1

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると25億5,959万円(5.1%)の増加である。これは主として、地域支援事業支援交付金が4,106万円及び国庫支出金に係る地域支援事業交付金が4,033万円減少した反面、国庫支出金に係る介護給付費負担金が8億5,201万円、支払基金交付金が5億1,055万円、県支出金に係る介護給付費負担金が3億4,656万円及び介護保険給付費等支払準備金繰入金が2億6,200万円増加したことによるものである。

### 歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
保険料	12,455,068	12,831,134	12,572,492 (23,723)	78,403	203,962	98.0
使用料及び手数料	16,584	17,128	17,128	0	0	100
国庫支出金	11,977,682	11,717,736	11,717,736	0	0	100
支払基金交付金	14,882,972	13,257,420	13,257,420	0	0	100
県支出金	8,182,601	7,382,551	7,382,551	0	0	100
財産収入	4,369	2,426	2,426	0	0	100
繰入金	9,839,000	7,831,863	7,831,863	0	0	100
繰越金	382,000	431,188	431,188	0	0	100
諸収入	1,724	21,446	12,445 (15)	0	9,015	58.0

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の92.7%を占めている。

支払基金交付金	・支払基金交付金	127億 8,416万円
保険料	・第1号被保険者保険料	125億 7,249万円
国庫支出金	・介護給付費負担金	94億 2,253万円
繰入金	・一般会計繰入金	75億 6,986万円
県支出金	・介護給付費負担金	69億 6,995万円

第1号被保険者保険料の収入率は98.0%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

同保険料の収入未済額は2億396万円で、前年度と比較すると3,250万円(13.7%)減少している。

また、不納欠損額は、7,840万円で前年度と比較すると682万円(8.0%)減少している。

収入率の向上を図るため、文書による督促、電話督促、「納付お知らせセンター」による電話での納付勧奨を行ったほか、口座振替勧奨通知を送付し、口座振替による納付の割合を高めるなど、収納確保対策に取り組んでいる。

第1号被保険者数及び要介護等認定者数の状況（各年度末現在）

（単位：人）

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
第 1 号 被 保 険 者 数	186,372	184,095	181,667
要 介 護 等 認 定 者 数	33,826	32,481	31,307

（注1）第1号被保険者は、65歳以上の者である。

（注2）要介護等認定者数には、第2号被保険者（40歳以上65歳未満）数を含む。

歳 出

（単位：円、%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2	57,742,000,000	50,999,660,405	0	6,742,339,595	88.3
元	54,738,000,000	49,854,057,359	0	4,883,942,641	91.1
増減	3,004,000,000	1,145,603,046	0	1,858,396,954	△ 2.8

歳出の決算額を前年度と比較すると11億4,560万円(2.3%)の増加である。これは主として、介護予防・生活支援サービス事業費が1億2,694万円及び認定調査等費が9,497万円減少した反面、居宅介護サービス等給付費が9億7,137万円、施設介護サービス等給付費が9,856万円、居宅介護サービス計画等給付費が9,321万円及び償還金及び還付加算金が8,836万円増加したことによるものである。

歳出の款別執行状況

（単位：千円、%）

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	1,046,957	839,263	0	207,693	80.2
保 険 給 付 費	53,103,216	47,169,955	0	5,933,260	88.8
地 域 支 援 事 業 費	3,182,373	2,588,346	0	594,026	81.3
基 金 積 立 金	4,369	2,236	0	2,132	51.2
公 債 費	0	0	0	0	0
諸 支 出 金	404,085	399,857	0	4,227	99.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0

支出済額の主なもの

保険給付費

・ 居宅介護サービス等給付費	261億 3,092万円
・ 施設介護サービス等給付費	146億 412万円
・ 居宅介護サービス計画等給付費	25億 1,385万円
・ 高額介護サービス等費	13億 3,166万円

不用額の主なもの

保険給付費

・ 居宅介護サービス等給付費	25億 2,414万円
・ 施設介護サービス等給付費	20億 1,460万円

(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
予 算 現 額	215,000,000	199,000,000	199,000,000
歳 入 決 算 額 A	487,810,762	437,009,757	406,826,562
歳 出 決 算 額 B	157,252,736	141,061,201	161,277,407
形 式 収 支 (A-B) C	330,558,026	295,948,556	245,549,155
一般会計からの繰入金 D	19,200,000	500,000	1,500,000
純 計 (C-D)	311,358,026	295,448,556	244,049,155
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	330,558,026	295,948,556	245,549,155
前 年 度 実 質 収 支 G	295,948,556	245,549,155	213,799,802
単 年 度 収 支 (F-G)	34,609,470	50,399,401	31,749,353

本会計の決算額は、歳入4億8,781万円、歳出1億5,725万円で、形式収支は3億3,055万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金1,920万円が含まれている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	215,000,000	735,239,174	487,810,762 (0)	614,254	246,814,158	226.9	66.3
元	199,000,000	714,951,713	437,009,757 (831)	4,303,997	273,638,790	219.6	61.1
増減	16,000,000	20,287,461	50,801,005 (△ 831)	△ 3,689,743	△ 26,824,632	7.3	5.2

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると5,080万円(11.6%)の増加である。これは主として、母子福祉資金貸付金元利収入が1,682万円及び雑入が145万円減少した反面、繰越金が5,039万円及び一般会計繰入金が1,870万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
繰入金	23,000	19,200	19,200	0	0	100
繰越金	45,000	295,948	295,948	0	0	100
諸収入	147,000	420,090	172,662	614	246,814	41.1

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の94.3%を占めている。

繰越金	・繰越金	2億 9,594万円
諸収入	・母子福祉資金貸付金元利収入	1億 6,423万円

収入未済額2億4,681万円は、主として、母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額である。

不納欠損額61万円は、債務者による時効の援用等があったため、不納欠損処分を行ったものである。

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	215,000,000	157,252,736	0	57,747,264	73.1
元	199,000,000	141,061,201	0	57,938,799	70.9
増減	16,000,000	16,191,535	0	△ 191,535	2.2

歳出の決算額を前年度と比較すると1,619万円(11.5%)の増加である。これは主として、母子福祉資金貸付金が681万円減少した反面、一般事務費が1,746万円、寡婦福祉資金貸付金が385万円及び父子福祉資金貸付金が168万円増加したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	214,950	157,251	0	57,698	73.2
諸支出金	50	0	0	49	1.7

支出済額の主なもの

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	・母子福祉資金貸付金	1億 2,397万円
-----------------	------------	------------

不用額の主なもの

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	・母子福祉資金貸付金	4,155万円
-----------------	------------	---------

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
予 算 現 額	9,835,000,000	9,004,000,000	8,889,000,000
歳 入 決 算 額 A	9,557,683,926	8,741,297,143	8,406,061,182
歳 出 決 算 額 B	9,324,427,681	8,526,398,724	8,203,931,085
形 式 収 支 (A-B) C	233,256,245	214,898,419	202,130,097
一般会計からの繰入金 D	1,350,000,000	1,215,000,000	1,152,000,000
純 計 (C-D)	△ 1,116,743,755	△ 1,000,101,581	△ 949,869,903
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	233,256,245	214,898,419	202,130,097
前 年 度 実 質 収 支 G	214,898,419	202,130,097	343,711,219
単 年 度 収 支 (F-G)	18,357,826	12,768,322	△ 141,581,122

本会計の決算額は、歳入95億5,768万円、歳出93億2,442万円で、形式収支は2億3,325万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金13億5,000万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(保険基盤安定繰入金)を除いた繰入金は1億4,204万円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	9,835,000,000	9,637,872,007	9,557,683,926 (19,016,690)	17,607,770	81,597,001	97.2	99.2
元	9,004,000,000	8,829,106,281	8,741,297,143 (21,452,070)	18,878,780	90,382,428	97.1	99.0
増減	831,000,000	808,765,726	816,386,783 (△ 2,435,380)	△ 1,271,010	△ 8,785,427	0.1	0.2

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると8億1,638万円(9.3%)の増加である。これは主として、後期高齢者医療保険料延滞金が45万円減少した反面、後期高齢者医療保険料(現年度分)が6億6,013万円及び保険基盤安定繰入金が1億1,773万円増加したことによるものである。



歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
後期高齢者医療保険料	8,214,384	8,000,923	7,920,735 (19,016)	17,607	81,597	99.0
使用料及び手数料	10	0	0	0	0	—
国庫支出金	13,200	1,672	1,672	0	0	100
繰入金	1,477,000	1,350,000	1,350,000	0	0	100
繰越金	60,000	214,898	214,898	0	0	100
諸収入	70,406	70,378	70,378	0	0	100

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の95.1%を占めている。

後期高齢者医療保険料	・現年度分	78億 8,404万円
繰入金	・保険基盤安定繰入金	12億 795万円

後期高齢者医療保険料の収入率は99.0%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

同保険料の収入未済額は8,159万円であり、前年度と比較すると878万円(9.7%)減少している。

また、不納欠損額は1,760万円で、前年度と比較すると127万円(6.7%)減少している。

収入率の向上を図るため、文書による督促、「納付お知らせセンター」による電話での納付勧奨及び架電情報を活用した職員による電話催告を行うなど、収納確保対策に取り組んでいる。

被保険者数の状況（各年度末現在）

(単位：人)

	2年度	元年度	30年度
被保険者数	91,618	89,785	86,162

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	9,835,000,000	9,324,427,681	0	510,572,319	94.8
元	9,004,000,000	8,526,398,724	0	477,601,276	94.7
増減	831,000,000	798,028,957	0	32,971,043	0.1

歳出の決算額を前年度と比較すると7億9,802万円(9.4%)の増加である。これは主として、後期高齢者医療広域連合負担金が7億7,452万円増加したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	208,397	196,162	0	12,234	94.1
分担金及び負担金	9,594,603	9,110,692	0	483,910	95.0
諸支出金	22,000	17,572	0	4,427	79.9
予備費	10,000	0	0	1,000	—

支出済額の主なもの  
分担金及び負担金

・後期高齢者医療広域連合負担金

91億 1,069万円

不用額の主なもの  
分担金及び負担金  
予備費

・後期高齢者医療広域連合負担金  
・予備費

4億 8,391万円  
1,000万円

## (5) 自動車駐車場事業特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
予 算 現 額	1,571,000,000	1,774,050,000	2,004,000,000
歳 入 決 算 額 A	1,509,457,094	1,729,859,021	1,978,780,106
歳 出 決 算 額 B	1,467,404,593	1,717,091,869	1,902,909,004
形 式 収 支 (A-B) C	42,052,501	12,767,152	75,871,102
一般会計からの繰入金 D	840,000,000	793,000,000	871,000,000
純 計 (C-D)	△ 797,947,499	△ 780,232,848	△ 795,128,898
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	42,052,501	12,767,152	75,871,102
前 年 度 実 質 収 支 G	12,767,152	75,871,102	107,814,533
単 年 度 収 支 (F-G)	29,285,349	△ 63,103,950	△ 31,943,431

本会計の決算額は、歳入15億945万円、歳出14億6,740万円で、形式収支は4,205万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金8億4,000万円が含まれている。

## 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	1,571,000,000	1,509,457,094	1,509,457,094	0	0	96.1	100
元	1,774,050,000	1,729,859,021	1,729,859,021	0	0	97.5	100
増減	△ 203,050,000	△ 220,401,927	△ 220,401,927	0	0	△ 1.4	0

歳入の決算額を前年度と比較すると2億2,040万円(12.7%)の減少である。これは主として、一般会計繰入金が4,700万円増加した反面、駐車場駐車料が2億507万円及び繰越金が6,310万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
駐車場事業収入	691,193	655,189	655,189	0	0	100
財産収入	1,399	1,335	1,335	0	0	100
繰入金	875,408	840,000	840,000	0	0	100
繰越金	3,000	12,767	12,767	0	0	100
諸収入	0	165	165	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の99.9%を占めている。

駐車場事業収入	・駐車場駐車料	6億 5,409万円
繰入金	・一般会計繰入金	8億 4,000万円
繰越金	・繰越金	1,276万円

市営自動車駐車場の利用状況

(単位：台、円)

駐車場名	年度	収容台数	年間利用台数	収入済額
相模大野 立体駐車場	2	856 (62)	79,158 (1,300)	50,415,600 (3,581,650)
	元	856 (62)	267,045 (1,519)	141,449,020 (3,631,450)
	増減	0 (0)	△ 187,887 (△ 219)	△ 91,033,420 (△ 49,800)
相模原駅 自動車駐車場	2	283 (47)	115,117 (1,600)	52,273,700 (3,025,900)
	元	283 (47)	137,823 (1,738)	61,461,200 (3,124,100)
	増減	0 (0)	△ 22,706 (△ 138)	△ 9,187,500 (△ 98,200)
橋本駅北口第1 自動車駐車場	2	747	412,637	171,520,265
	元	747	478,759	214,017,130
	増減	0	△ 66,122	△ 42,496,865
橋本駅北口第2 自動車駐車場	2	455 (54)	406,550 (885)	136,392,900 (2,754,550)
	元	455 (54)	466,599 (1,007)	172,305,750 (2,938,200)
	増減	0 (0)	△ 60,049 (△ 122)	△ 35,912,850 (△ 183,650)
小田急相模原駅 自動車駐車場	2	136	119,754	43,851,650
	元	136	117,687	45,000,750
	増減	0	2,067	△ 1,149,100
相模大野駅西側 自動車駐車場	2	749 (51)	404,169 (1,693)	199,637,830 (2,905,250)
	元	749 (51)	430,534 (1,793)	224,932,230 (3,066,700)
	増減	0 (0)	△ 26,365 (△ 100)	△ 25,294,400 (△ 161,450)
合計	2	3,226 (214)	1,537,385 (5,478)	654,091,945 (12,267,350)
	元	3,226 (214)	1,898,447 (6,057)	859,166,080 (12,760,450)
	増減	0 (0)	△ 361,062 (△ 579)	△ 205,074,135 (△ 493,100)

(注) ( ) 内は、二輪自動車の収容台数、年間利用台数及び収入済額の内数である。

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	1,571,000,000	1,467,404,593	0	103,595,407	93.4
元	1,774,050,000	1,717,091,869	0	56,958,131	96.8
増減	△ 203,050,000	△ 249,687,276	0	46,637,276	△ 3.4

歳出の決算額を前年度と比較すると2億4,968万円(14.5%)の減少である。これは主として、駐車場維持補修費が4,496万円増加した反面、公債管理特別会計繰出金(元金)が2億5,306万円及び公債管理特別会計繰出金(利子)が1,425万円減少したことによるものである。

### 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
駐 車 場 事 業 費	822,386	719,791	0	102,594	87.5
公 債 費	747,614	747,613	0	1	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0

公債費7億4,761万円は、前年度と比較すると2億6,732万円(26.3%)減少しており、歳出決算額に占める割合は8.2ポイント低下し、50.9%となっている。

なお、市債については、新たな借り入れはなく、6億6,841万円を償還した結果、年度末現在高が52億593万円となっている。(131ページ参照)

#### 支出済額の主なもの

駐車場事業費	・ 自動車駐車場施設管理運営費	3億 2,687万円
	・ 駐車場維持管理費	3億 3,759万円
公債費	・ 公債管理特別会計繰出金(元金)	6億 6,841万円

#### 不用額の主なもの

駐車場事業費	・ 自動車駐車場施設管理運営費	2,275万円
	・ 駐車場維持管理費	7,497万円

## (6) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
予 算 現 額	844,962,002	1,727,297,000	3,589,079,692
歳 入 決 算 額 A	857,026,399	1,048,126,898	2,349,321,446
歳 出 決 算 額 B	792,759,875	751,332,499	1,977,898,948
形 式 収 支 (A-B) C	64,266,524	296,794,399	371,422,498
一般会計からの繰入金 D	525,000,000	327,600,000	601,000,000
純 計 (C-D)	△ 460,733,476	△ 30,805,601	△ 229,577,502
翌年度へ繰り越すべき財源 E	27,170,000	1,733,002	370,670,000
実 質 収 支 (C-E) F	37,096,524	295,061,397	752,498
前 年 度 実 質 収 支 G	295,061,397	752,498	1,050,354
単 年 度 収 支 (F-G)	△ 257,964,873	294,308,899	△ 297,856

本会計の決算額は、歳入8億5,702万円、歳出7億9,275万円で、形式収支は6,426万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源2,717万円を差し引いた実質収支は3,709万円である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金5億2,500万円が含まれている。

## 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	844,962,002	857,026,399	857,026,399	0	0	101.4	100.0
元	1,727,297,000	1,068,455,898	1,048,126,898	0	20,329,000	60.7	98.1
増減	△ 882,334,998	△ 211,429,499	△ 191,100,499	0	△ 20,329,000	40.7	1.9

歳入の決算額を前年度と比較すると1億9,110万円(18.2%)の減少である。これは主として、一般会計繰入金1億9,740万円増加した反面、土地区画整理債が2億4,840万円、繰越金が7,462万円及び土地区画整理事業費補助金が6,547万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
国庫支出金	20,329	20,329	20,329	0	0	100
繰入金	549,997	525,000	525,000	0	0	100
繰越金	259,733	296,794	296,794	0	0	100
使用料及び手数料	1	3	3	0	0	100
市債	14,900	14,900	14,900	0	0	100
保留地処分金	—	—	—	—	—	—
諸収入	2	0	0	0	0	—

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の95.9%を占めている。

繰入金	・一般会計繰入金	5億 2,500万円
繰越金	・繰越金	2億 9,679万円

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	844,962,002	792,759,875	27,170,000	25,032,127	93.8
元	1,727,297,000	751,332,499	36,962,002	939,002,499	43.5
増減	△ 882,334,998	41,427,376	△ 9,792,002	△ 913,970,372	50.3

歳出の決算額を前年度と比較すると4,142万円(5.5%)の増加である。これは主として、事故繰越分の土地区画整理事業費が3億8,604万円減少した反面、土地区画整理事業費が2億9,041万円及び公債管理特別会計繰出金(元金)が9,198万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額2,717万円は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による土地区画整理事業費に係る事故繰越し繰越額である。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
麻溝台・新磯野第一整備 地区土地区画整理事業費	725,942	681,114	27,170	17,657	93.8
公債費	114,000	106,925	0	7,074	93.8
諸支出金	4,720	4,720	0	0	100
予備費	300	0	0	300	0

公債費1億692万円は、前年度と比較すると9,231万円(631.8%)増加しており、歳出決算額に占める割合は11.6ポイント上昇し、13.5%となっている。

なお、市債については、1,490万円を借り入れ、1億436万円を償還した結果、年度末現在高が18億9,741万円となり、前年度と比較すると8,946万円(4.5%)の減少となっている。(131ページ参照)

支出済額の主なもの

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費	
・土地区画整理事業費	4億 5,606万円
公債費	
・公債管理特別会計繰出金(元金)	1億 436万円

不用額の主なもの

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費	
・土地区画整理事業費	1,368万円
公債費	
・公債管理特別会計繰出金(元金)	663万円



## (7) 公共用地先行取得事業特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
予 算 現 額	3,948,965,052	4,794,577,058	3,647,964,530
歳 入 決 算 額 A	910,111,344	1,961,448,565	372,745,370
歳 出 決 算 額 B	909,885,352	1,961,283,513	372,668,312
形 式 収 支 (A-B) C	225,992	165,052	77,058
一般会計からの繰入金 D	5,129,759	4,954,342	5,030,076
純 計 (C-D)	△ 4,903,767	△ 4,789,290	△ 4,953,018
翌年度へ繰り越すべき財源 E	225,992	165,052	77,058
実 質 収 支 (C-E) F	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 G	0	0	0
単 年 度 収 支 (F-G)	0	0	0

本会計の決算額は、歳入9億1,011万円、歳出9億988万円で、形式収支は22万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源22万円を差し引いた実質収支は0円である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金512万円が含まれている。

## 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	3,948,965,052	910,111,344	910,111,344	0	0	23.0	100
元	4,794,577,058	1,961,448,565	1,961,448,565	0	0	40.9	100
増減	△ 845,612,006	△ 1,051,337,221	△ 1,051,337,221	0	0	△ 17.9	0

歳入の決算額を前年度と比較すると10億5,133万円(53.6%)の減少である。これは主として、公共用地売払収入が10億8,830万円が減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
財産収入	495,000	494,516	494,516	0	0	100
繰入金	9,200	5,129	5,129	0	0	100
市債	344,600	410,300	410,300	0	0	100
繰越金	165	165	165	0	0	100

収入済額の主なものは、公共用地売却収入4億9,451万円であり全体の54.3%を占めている。

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,948,965,052	909,885,352	55,325,992	2,983,753,708	23.0
元	4,794,577,058	1,961,283,513	60,965,052	2,772,328,493	40.9
増減	△ 845,612,006	△ 1,051,398,161	△ 5,639,060	211,425,215	△ 17.9

歳出の決算額を前年度と比較すると10億5,139万円(53.6%)の減少である。これは主として、繰越明許費分の道路用地取得事業費(都市計画道路宮上横山線用地購入事業ほか2)が4,190万円増加した反面、公債管理特別会計繰出金(基金積立金)が10億8,830万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額5,532万円は、道路用地取得事業費(県道52号(相模原町田)ほか2)に係る繰越明許費3,683万円及び道路用地取得事業費(都市計画道路宮上横山線)に係る事故繰越し繰越額1,848万円である。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共用地先行取得事業費	3,445,469	410,690	55,325	2,979,452	11.9
公債費	503,496	499,194	0	4,301	99.1

公債費4億9,919万円の歳出決算額に占める割合は、54.9%となっている。

なお、市債については、4億1,030万円を借り入れ、15億8,290万円を償還した結果、年度末現在高が42億1,350万円となり、前年度と比較すると11億7,260万円(21.8%)の減少となっている。(131ページ参照)

支出済額の主なもの

公債費	・ 公債管理特別会計繰出金(基金積立金)	4億 9,451万円
公共用地先行取得事業費	・ 道路用地取得事業費	3億 6,319万円

不用額の主なもの

公共用地先行取得事業費	・ 道路用地取得事業費	24億 4,182万円
	・ その他用地取得事業費	5億 3,762万円

## (8) 財産区特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円、%)

名 称	予算現額(A)	歳 入		歳 出		形 式 収 支
		調定額 (B)	収入率 (C) (B)	支出済額(D)	執行率 (D) (A)	
		収入済額(C)				
財産区 特別会計	98,500,000 (223,890,000)	93,901,569 (225,234,787)	100	71,150,044 (211,684,027)	72.2	22,751,525 (13,550,760)
三井財産区	550,000 (550,000)	493,437 (531,049)	100	398,328 (422,074)	72.4	95,109 (108,975)
中野財産区	5,850,000 (17,200,000)	5,108,898 (16,814,837)	100	4,533,528 (16,200,510)	77.5	575,370 (614,327)
串川財産区	13,200,000 (39,600,000)	13,214,212 (39,579,719)	100	11,630,166 (39,095,346)	88.1	1,584,046 (484,373)
鳥屋財産区	29,800,000 (111,390,000)	31,625,830 (113,187,119)	100	28,224,993 (109,356,526)	94.7	3,400,837 (3,830,593)
青野原財産区	7,300,000 (10,450,000)	7,726,327 (10,432,533)	100	6,042,720 (10,227,810)	82.8	1,683,607 (204,723)
青根財産区	14,000,000 (12,400,000)	14,801,841 (13,235,110)	100	10,465,485 (10,352,122)	74.8	4,336,356 (2,882,988)
吉野財産区	2,510,000 (2,581,000)	3,430,827 (3,359,731)	100	2,269,954 (2,378,132)	90.4	1,160,873 (981,599)
小湊財産区	183,000 (189,000)	230,776 (236,756)	100	92,954 (118,980)	50.8	137,822 (117,776)
澤井財産区	372,000 (700,000)	661,734 (576,116)	100	271,833 (530,565)	73.1	389,901 (45,551)
牧野財産区	18,685,000 (20,111,000)	10,512,817 (18,625,098)	100	2,151,272 (15,804,533)	11.5	8,361,545 (2,820,565)
日連財産区	1,847,000 (3,558,000)	1,853,507 (4,173,691)	100	1,454,715 (3,070,568)	78.8	398,792 (1,103,123)
名倉財産区	3,876,000 (4,893,000)	3,900,183 (4,237,422)	100	3,415,927 (3,929,281)	88.1	484,256 (308,141)
佐野川財産区	327,000 (268,000)	341,180 (245,606)	100	198,169 (197,580)	60.6	143,011 (48,026)

(注) ( ) 内は、前年度の決算数値である。

本会計の決算額は、歳入9,390万円、歳出7,115万円となっている。

## ア 三井財産区

歳入の決算額は49万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料31万円及び前年度剰余金10万円である。

歳出の決算額は39万円で、支出済額の主なものは、一般管理費39万円である。

## イ 中野財産区

歳入の決算額は510万円で、収入済額の主なものは、中野財産区運営基金繰入金180万円及び水源林整備用地貸付料146万円である。

歳出の決算額は453万円で、支出済額の主なものは、財産管理費203万円及び一般会計繰出金197万円である。

## ウ 串川財産区

歳入の決算額は1,321万円で、収入済額の主なものは、串川財産区運営基金繰入金650万円及び水源林整備用地貸付料538万円である。

歳出の決算額は1,163万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金814万円及び財産管理費242万円である。

## エ 鳥屋財産区

歳入の決算額は3,162万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料1,402万円及び鳥屋財産区運営基金繰入金840万円である。

歳出の決算額は2,822万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金1,379万円及び財産管理費1,313万円である。

## オ 青野原財産区

歳入の決算額は772万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入398万円及び水源林整備用地貸付料347万円である。

歳出の決算額は604万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金380万円及び基金積立金140万円である。

## カ 青根財産区

歳入の決算額は1,480万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料1,178万円及び前年度剰余金288万円である。

歳出の決算額は1,046万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金507万円及び基金積立金460万円である。

## キ 吉野財産区

歳入の決算額は343万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料241万円及び前年度剰余金98万円である。

歳出の決算額は226万円で、支出済額の主なものは、基金積立金137万円及び一般会計繰出金65万円である。

## ク 小淵財産区

歳入の決算額は23万円で、収入済額の主なものは、前年度剰余金11万円及び水源林整備用地貸付料11万円である。

歳出の決算額は9万円で、支出済額は、一般管理費6万円及び基金積立金2万円である。

## ケ 澤井財産区

歳入の決算額は66万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料34万円及び前年度剰余金29万円である。

歳出の決算額は27万円で、支出済額の主なものは、基金積立金8万円及び一般会計繰出金8万円である。

## コ 牧野財産区

歳入の決算額は1,051万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入666万円及び前年度剰余金282万円である。

歳出の決算額は215万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金136万円及び一般管理費70万円である。

## サ 日連財産区

歳入の決算額は185万円で、収入済額の主なものは、前年度剰余金110万円及び水源林整備用地貸付料37万円である。

歳出の決算額は145万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金116万円及び一般管理費24万円である。

## シ 名倉財産区

歳入の決算額は390万円で、収入済額の主なものは、名倉財産区運営基金繰入金277万円及び水源林整備用地貸付料97万円である。

歳出の決算額は341万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金321万円及び一般管理費17万円である。

## ス 佐野川財産区

歳入の決算額は34万円で、収入済額の主なものは、佐野川財産区運営基金繰入金25万円及び前年度剰余金4万円である。

歳出の決算額は19万円で、支出済額の主なものは、一般管理費15万円及び財産管理費3万円である。

## (9) 公債管理特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
予 算 現 額	56,730,000,000	47,106,000,000	45,643,000,000
歳 入 決 算 額 A	53,047,245,431	43,226,477,550	41,946,540,280
歳 出 決 算 額 B	53,047,245,431	43,226,477,550	41,946,540,280
形 式 収 支 (A-B) C	0	0	0
他 会 計 か ら の 繰 入 金 D	36,192,829,973	37,261,639,551	35,772,717,825
純 計 (C-D)	△ 36,192,829,973	△ 37,261,639,551	△ 35,772,717,825
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 G	0	0	0
単 年 度 収 支 (F-G)	0	0	0

本会計の決算額は、歳入530億4,724万円、歳出も同額の530億4,724万円である。

他会計からの繰入金361億9,282万円は、歳入530億4,724万円から減債基金繰入金53億1,630万円、減債基金利子収入4,191万円及び借換債発行による収入114億9,620万円を除いた額で、市債の償還等に要する経費に充てられている。

## 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
2	56,730,000,000	53,047,245,431	53,047,245,431	0	0	93.5	100
元	47,106,000,000	43,226,477,550	43,226,477,550	0	0	91.8	100
増減	9,624,000,000	9,820,767,881	9,820,767,881	0	0	1.7	0

歳入の決算額を前年度と比較すると98億2,076万円(22.7%)の増加である。これは主として、公共用地先行取得事業特別会計繰入金10億8,810万円減少した反面、借換債が62億1,350万円及び減債基金繰入金が46億7,840万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
財産収入	50,000	41,915	41,915	0	0	100
繰入金	41,986,400	41,509,129	41,509,129	0	0	100
市債	14,693,600	11,496,200	11,496,200	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の98.7%を占めている。

繰入金	・一般会計繰入金	262億 7,284万円
	・下水道事業会計繰入金	85億 783万円
	・減債基金繰入金	53億 1,630万円
	・自動車駐車場事業特別会計繰入金	7億 4,761万円
市債	・借換債	114億 9,620万円

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	56,730,000,000	53,047,245,431	0	3,682,754,569	93.5
元	47,106,000,000	43,226,477,550	0	3,879,522,450	91.8
増減	9,624,000,000	9,820,767,881	0	△ 196,767,881	1.7

歳出の決算額を前年度と比較すると98億2,076万円(22.7%)の増加である。これは主として、減債基金積立金が8億5,722万円及び市債未償還金利子が4億1,083万円減少した反面、市債償還元金が110億7,014万円増加したことによるものである。

支出済額の主なもの	
・市債償還元金	459億 3,694万円
・減債基金積立金	39億 4,983万円
・市債未償還金利子	30億 9,411万円

不用額の主なもの	
・市債償還元金	32億 1,447万円
・市債未償還金利子	4億 2,202万円

## 6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている一般会計及び特別会計の計数は、次のとおりである。

なお、一般会計の実質収支100億4,790万円のうち51億円が財政調整基金、国民健康保険事業特別会計の実質収支26億6,766万円のうち25億150万円が国民健康保険財政調整基金、介護保険事業特別会計の実質収支22億2,559万円のうち10億5,442万円を介護保険給付費等支払準備基金へ積み立てている。

### 会計別実質収支

(単位：千円)

会計別	区分	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支	
			継 通	続 次 繰 越 額	費 額		繰 越 明 許 費 額
一 般 会 計		10,865,138		0	730,970	86,268	10,047,900
特 別 会 計	国民健康保険事業	2,667,664		0	0	0	2,667,664
	事業勘定	2,661,507		0	0	0	2,661,507
	直営診療勘定	6,157		0	0	0	6,157
	介護保険事業	2,225,593		0	0	0	2,225,593
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	330,558		0	0	0	330,558
	後期高齢者 医療事業	233,256		0	0	0	233,256
	自動車駐車場事業	42,052		0	0	0	42,052
	麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地区画整理事業	64,267		0	0	27,170	37,097
	公共用地 先行取得事業	226		0	139	87	0
	財 産 区	22,752		0	0	0	22,752
公 債 管 理	0		0	0	0	0	



## 7 財産に関する調書

### (1) 市有財産

#### 財産の状況

区 分		単位	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高	
公有財産	土地	m <sup>2</sup>	12,414,380.77	52,931.94	12,467,312.71	
	建物	m <sup>2</sup>	1,687,715.52	△ 1,334.08	1,686,381.44	
	物権	m <sup>2</sup>	1,463.89	0	1,463.89	
	無体財産権	件	11	1	12	
	有価証券	円	46,930,000	0	46,930,000	
	出資による権利	円	2,291,964,000	0	2,291,964,000	
物品	件	1,911	△ 19	1,892		
債権	円	1,889,872,702	△ 129,510,636	1,760,362,066		
基金	資金積立基金	財政調整基金	円	6,796,041,783	1,183,917,703	7,979,959,486
		社会福祉基金	円	698,869,408	23,480,463	722,349,871
		みどりのまちづくり基金	円	645,075,062	△ 65,122,545	579,952,517
		国際交流基金	円	186,710,476	△ 5,066,215	181,644,261
		市街地整備基金	円	406,881,418	165,001	407,046,419
		青年起業家育成基金	円	4,810,489	579	4,811,068
		介護保険給付費等支払準備基金	円	4,555,848,081	120,647,879	4,676,495,960
		減債基金	円	17,280,812,505	△ 1,366,739,111	15,914,073,394
		産業集積促進基金	円	654,895,755	△ 233,078,998	421,816,757
		道志ダム関連地域環境整備基金	円	7,065,046	2,112,917	9,177,963
		中道志川トラスト基金	円	18,436,275	△ 363,158	18,073,117
		青根簡易水道基金	円	28,038,925	△ 28,038,925	0
		都市交通施設整備基金	円	1,925,296,655	△ 10,647,138	1,914,649,517
		地球温暖化対策推進基金	円	108,735,346	△ 8,828,431	99,906,915
		寄附金積立基金	円	123,097,917	25,659,877	148,757,794
		公共施設保全等基金	円	403,261,646	150,062,736	553,324,382
		相模川ダム周辺地域振興基金	円	500,000,000	0	500,000,000
		岩本育英奨学基金	円	45,947,534	△ 2,808,947	43,138,587
		文化振興基金	円	134,816,528	5,790	134,822,318
		子ども・若者未来基金	円	457,094,804	△ 28,490,120	428,604,684
		学校施設整備基金	円	410,605,481	18,526	410,624,007
災害救助基金	円	488,651,989	△ 4,039,152	484,612,837		
計	円	35,880,993,123	△ 247,151,269	35,633,841,854		
定額資金運用基金		用品調達基金	円	50,000,000	0	50,000,000
		土地取得基金	円	2,000,000,000	0	2,000,000,000
		美術品等収集基金	円	101,351,085	0	101,351,085
		緑地保全基金	円	2,002,347,126	5,000	2,002,352,126
		公共料金支払基金	円	300,000,000	0	300,000,000
		収入印紙購入基金	円	1,000,000	0	1,000,000
		計	円	4,454,698,211	5,000	4,454,703,211
合計	円	40,335,691,334	△ 247,146,269	40,088,545,065		

(注) 青根簡易水道基金は令和2年度に公営企業会計に移行した。

(土地のうち山林の内訳)

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m <sup>3</sup> )		
	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高	2 年 度 末 現 在 高	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高	2 年 度 末 現 在 高
山 林	5,894,382.46	37,400.00	5,931,782.46	136,873.31	5,917.85	142,791.16

## ア 公有財産

### (ア) 土地及び建物

土地の年度末現在高は12,467,312㎡で、前年度と比較すると52,931㎡増加している。このうち行政財産の年度末現在高は6,243,786㎡で、前年度と比較すると21,946㎡減少している。これは主として、相模原近郊緑地保全用地が増加した反面、簡易水道事業関連用地が公営企業会計(簡易水道事業会計)へ移管並びに旧青根小学校及び青根中学校用地が公用廃止に伴い行政財産から普通財産へ変わったことにより減少したものである。また、普通財産の年度末現在高は6,223,526㎡で、前年度と比較すると74,878㎡増加している。これは主として、旧相模湖町地域分の山林用地が面積錯誤により増加したことによるものである。

建物の年度末現在高は1,686,381㎡で、前年度と比較すると1,334㎡減少している。

### (イ) 物権

物権の年度末現在高は1,463㎡(地上権1,463㎡)で、前年度と同じである。

### (ウ) 無体財産権

無体財産権の年度末現在高は12件(商標権)で、前年度と比較すると1件増加している。これは、市コールセンターマスコットキャラクター「ナナちゃん」の商標権を市有財産台帳に反映させたことによるものである。

### (エ) 有価証券

有価証券の年度末現在高は4,693万円で、前年度と同じである。

### (オ) 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は22億9,196万円で、前年度と同じである。

## イ 物品

物品の年度末現在高は車両、機器類等1,892件で、前年度と比較すると19件減少している。これは、購入等により26件増加した反面、廃棄等により45件減少したことによるものである。

## ウ 債権

債権の年度末現在高は17億6,036万円で、前年度と比較すると1億2,951万円減少している。これは主として、地域医療医師修学資金貸付金が7,210万円増加した反面、土地開発公社貸付金が1億8,849万円減少したことによるものである。

## エ 基金

基金の年度末現在高は400億8,854万円で、その内訳は、資金積立基金356億3,384万円及び定額資金運用基金44億5,470万円である。

資金積立基金を前年度と比較すると2億4,715万円の減少である。これは主として、財政調整基金が11億8,391万円増加した反面、減債基金が13億6,673万円減少したことによるものである。

(2) 財産区有財産

ア 公有財産

(ア) 土地（山林）

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高	2 年 度 末 現 在 高	元 年 度 末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高	2 年 度 末 現 在 高
三井財産区	130,352.61	0	130,352.61	3,584.75	46.95	3,631.70
中野財産区	855,609.51	△ 22,710.00	832,899.51	28,706.78	△ 773.98	27,932.80
串川財産区	3,085,501.90	0	3,085,501.90	93,638.97	1,316.03	94,955.00
鳥屋財産区	37,025,149.30	0	37,025,149.30	296,715.51	9,703.84	306,419.35
青野原財産区	18,114,669.00	0	18,114,669.00	124,059.01	1,208.38	125,267.39
青根財産区	18,113,352.72	0	18,113,352.72	265,577.06	2,514.92	268,091.98
吉野財産区	894,152.62	0	894,152.62	36,416.82	406.98	36,823.80
小淵財産区	51,615.85	0	51,615.85	1,985.05	23.15	2,008.20
澤井財産区	172,586.61	0	172,586.61	8,392.82	94.29	8,487.11
牧野財産区	18,110,897.53	0	18,110,897.53	73,446.14	711.86	74,158.00
日連財産区	355,930.47	0	355,930.47	8,257.71	95.77	8,353.48
名倉財産区	602,378.00	0	602,378.00	9,519.11	109.87	9,628.98
佐野川財産区	416,356.00	0	416,356.00	9,972.50	111.09	10,083.59
合 計	97,928,552.12	△ 22,710.00	97,905,842.12	960,272.23	15,569.15	975,841.38

(注) 串川財産区の面積には、切替畑24,025.00㎡と宅地990.77㎡が含まれている。

土地の年度末現在高は97,905,842㎡で、前年度と比較して22,710㎡減少している。これは主として、中野財産区有地の一部(18,744㎡)を相模原市へ所有権移転したことによるものである。

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
牧野財産区	184.65	0	184.65

建物の年度末現在高は184㎡で、前年度と同じである。

## (ウ) 出資による権利

(単位：円)

区 分	元年度末現在高	2年度中増減高	2年度末現在高
三井財産区	210,000	0	210,000
中野財産区	100,000	0	100,000
串川財産区	1,660,000	0	1,660,000
鳥屋財産区	8,460,000	0	8,460,000
青野原財産区	4,065,000	0	4,065,000
青根財産区	4,020,000	0	4,020,000
吉野財産区	430,000	0	430,000
澤井財産区	210,000	0	210,000
牧野財産区	3,000,000	0	3,000,000
日連財産区	210,000	0	210,000
名倉財産区	410,000	0	410,000
合 計	22,775,000	0	22,775,000

出資による権利の年度末現在高は2,277万円で、前年度と同じである。

## イ 基金

(単位：円)

名 称	元年度末現在高	2 年度中増減高	2 年度末現在高
三井財産区運営基金	4,075,890	△ 16,526	4,059,364
中野財産区運営基金	29,920,794	△ 1,773,368	28,147,426
串川財産区運営基金	266,767,350	△ 6,258,578	260,508,772
串川財産区山林管理基金	200,000,000	0	200,000,000
鳥屋財産区運営基金	594,882,269	△ 7,858,681	587,023,588
鳥屋財産区山林管理基金	100,000,000	0	100,000,000
青野原財産区運営基金	77,053,452	1,403,000	78,456,452
青根財産区運営基金	130,766,841	4,602,000	135,368,841
吉野財産区運営基金	30,995,614	1,376,000	32,371,614
小淵財産区運営基金	1,258,164	25,000	1,283,164
澤井財産区運営基金	16,052,377	89,000	16,141,377
牧野財産区運営基金	83,631,042	76,422	83,707,464
日連財産区運営基金	49,970,508	△ 26,263	49,944,245
名倉財産区運営基金	31,016,255	△ 2,741,631	28,274,624
佐野川財産区運営基金	2,092,518	△ 248,263	1,844,255
合 計	1,618,483,074	△ 11,351,888	1,607,131,186

基金の年度末現在高は16億713万円で、前年度と比較すると1,135万円減少している。

## 8 基金の運用状況を示す書類（定額資金運用基金）

### 定額資金運用基金の運用状況

(単位：円)

区 分		用品調達基金	土地取得基金	美術品等 収集基金	緑地保全基金	公共料金 支払基金	収入印紙 購入基金	
元年度末現在高	現 金 ①	85,711,142	1,544,685,995	27,325	42,335,455	300,000,000	392,650	
	在庫品等又は土地 ②	750,350	195,055,045	101,323,760	1,960,011,671	—	607,350	
	債権 ③	貸付金	—	188,497,412	—	—	—	—
		未収入金	18,702,560	71,761,548	0	0	0	—
	債務 ④	未支払金	36,863,612	0	0	0	0	—
		一般会計繰 出未支払金	18,300,440	—	—	—	—	—
	基金額 ⑤=①+②+③-④	50,000,000	2,000,000,000	101,351,085	2,002,347,126	300,000,000	1,000,000	
2 運 用 年 状 度 況	収入総額 ⑥	475,170,387	1,804,960,807	27,325	42,340,880	1,748,323,362	4,347,553	
	支出総額 ⑦	382,272,389	91,015,143	0	425	1,448,323,362	3,960,003	
2 年 度 末 現 在 高	現 金 ⑧=⑥-⑦	92,897,998	1,713,945,664	27,325	42,340,455	300,000,000	387,550	
	在庫品等又は土地 ⑨	872,850	186,766,962	101,323,760	1,960,011,671	—	612,450	
	債権 ⑩	貸付金	—	0	—	—	—	—
		未収入金	23,762,664	99,287,374	0	0	0	—
	債務 ⑪	未支払金	48,571,054	0	0	0	0	—
		一般会計繰 出未支払金	18,962,458	—	—	—	—	—
基金額 ⑫=⑧+⑨+⑩-⑪	50,000,000	2,000,000,000	101,351,085	2,002,352,126	300,000,000	1,000,000		

#### (1) 用品調達基金

本年度の運用状況は、収入4億7,517万円、支出3億8,227万円で、差し引き9,289万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

年度末現在高は5,000万円で、その内訳は現金9,289万円、在庫品評価額87万円、債権2,376万円及び債務6,753万円である。

## (2) 土地取得基金

本年度の運用状況は、収入18億496万円、支出9,101万円で、差し引き17億1,394万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

年度末現在高は20億円で、その内訳は現金17億1,394万円、土地1億8,676万円及び債権9,928万円である。

土地の購入及び売却状況

(単位：円、㎡)

区 分	購 入			売 却		
	件数	金 額	面積	件数	金 額	面積
道 路 用 地	5	90,999,291	632.02	9	99,287,374	882.66
河 川 用 地	0	0	0	0	0	0
公 園 用 地	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	5	90,999,291	632.02	9	99,287,374	882.66

(注) 売却は、すべて未収入金分である。

## (3) 美術品等収集基金

本年度の運用状況は、収入2万円、支出0円で、差し引き2万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

年度末現在高は1億135万円であり、その内訳は現金2万円及び美術品等1億132万円である。

## (4) 緑地保全基金

本年度の収入から支出425円を差し引いた4,234万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

本基金は、年度中に5千円増額され、年度末現在高は20億235万円であり、その内訳は現金4,234万円及び土地19億6,001万円(道保川緑地保全用地等36,690.51㎡)である。

## (5) 公共料金支払基金

本年度の運用状況は、収入17億4,832万円、支出14億4,832万円で、差し引き3億円の現金が翌年度へ繰り越されている。

年度末現在高は3億円で、その内訳は現金3億円である。



## (6) 収入印紙購入基金

本年度の運用状況は、収入434万円、支出396万円で、差し引き38万円の現金が翌年度へ繰り越されている。

年度末現在高は100万円で、その内訳は現金38万円及び収入印紙61万円である。

### 収入印紙の購入及び売りさばき状況

(単位：円)

種 別	購 入		売 り さ ば き	
	枚数	金 額	枚数	金 額
600 円	4,800	2,880,000	4,964	2,978,400
400 円	2,400	960,000	2,127	850,800
50 円	2,400	120,000	2,514	125,700
合 計	9,600	3,960,000	9,605	3,954,900



## 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査着眼点

### 1 形式審査

- (1) 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）は法令で定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確か。
- (3) 歳入歳出決算額は証拠書類と一致しているか。
- (4) 歳入歳出差引残額又は歳入不足額は適正に処理されているか。
- (5) 実質収支に関する調書の数値は歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。
- (6) 翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか。

### 2 実質審査

#### (1) 予備調査（計数分析）

- ア 総計決算と純計決算の計数比較
- イ 会計別、款・項別予算執行状況の年度間比較
- ウ 会計別、款・項別決算（性質別）の年度間比較
- エ 会計別、款・項別決算（目的別）の年度間比較
- オ 会計別、款別、使途別決算の年度間比較
- カ 会計別、自主財源、依存財源の年度間比較
- キ 会計別、一般財源、特定財源の年度間比較
- ク 会計別、市債現在高の年度間比較
- ケ 会計別、債務負担行為（翌年度以降支出予定額）の年度間比較
- コ 経常収支比率
- サ 実質収支比率
- シ 財政力指数
- ス 公債費負担比率

#### (2) 内容審査

- ア 共通的事項
  - (ア) 違法又は不当な収入・支出はないか。また、出納閉鎖期日後の収入・支出はないか。
  - (イ) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。
  - (ウ) 予算科目の誤りはないか。
  - (エ) 予算外の収入・支出はないか。また、収入・支出を相殺しているものや、還付金の収入・支出を誤っているものはないか。
  - (オ) 会計間の独立はおかされていないか。また、収入区分及び経費支出区分は明確、かつ適正になされているか。
  - (カ) 収入・支出の振替及び更正の手続は適正に行われているか。
  - (キ) 前年度の収入未済額は当年度繰越調定額と符合しているか。
  - (ク) 前年度の決算における翌年度への繰越金は相違なく当年度の歳入に入っているか。
  - (ケ) 各会計及び経営的性質を有する事業の収支は均衡が保たれているか。
  - (コ) 財政運営及び資金収支は健全かつ効率的に行われているか。
  - (サ) 事故繰越しの理由、金額及び手続は適正か。

- (シ) 経費の節減、組織及び運営の合理化に努力しているか。
- (ス) 前年度決算についての市議会付帯決議等に対して、適切な措置がとられたか。
- (セ) 前年度決算についての監査委員の意見に対して必要な措置がとられたか。
- (ソ) 監査、検査等において指摘した事項について必要な措置がとられたか。
- (タ) 特別会計において、消費税及び地方消費税の計算は適正に行われているか。

#### イ 歳 入

- (ア) 違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- (イ) 調定の取消し、更正の根拠及び手続は適正か。
- (ウ) 調定の時期及び手続は適正か。
- (エ) 収入済額は予算現額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて著しい増減はないか。その理由は何か。
- (オ) 収入済額は調定額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。その理由は何か。
- (カ) 収入方法、収入時期は適切か。継続的に遅れているものはないか。
- (キ) 収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。
- (ク) 減免、分納等の理由は適正か。
- (ケ) 国庫支出金、県支出金、負担金、公債収入等特に歳出と関連のあるものの支出に対応する収入確保の措置は適当か。
- (コ) 諸収入、繰入金等において、一時的に歳入不足を補填することで、財政の健全性を保つことができなくなるような性質のものはないか。
- (サ) 地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率などは、予算で定めたとおりになっているか。

#### ウ 歳 出

- (ア) 事務事業の計画に対する進捗状況は妥当か。
- (イ) 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。
- (ウ) 予備費充当又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。
- (エ) 当面必要としない物件の購入等による予算の浪費、冗費支出はないか。
- (オ) 委託料、工事請負費等の支出の時期及び額は適切か。また、監督・検査は適正に行われているか。
- (カ) 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性、時期及び額は妥当か。また、精算報告は確実にされているか。
- (キ) 投資、出資金、貸付金等において、一時的に他会計の歳入不足を補填することで、財政の健全性を保つことができなくなるような性質のものはないか。
- (ク) 継続費の逡次繰越し、繰越明許費による繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。
- (ケ) 継続費などによる契約の内容は、予算の定める総額、年割額などのおりとなっているか。

#### エ 財 産

- (ア) 異動増減の理由及び処理は適正か。また、現在高は正確か。
- (イ) 貸付（使用許可）の理由及び条件等は適切か。
- (ウ) 基金について、当初の設置目的を達したため見直すべきものはないか。

## 基金運用状況審査着眼点

### 1 形式審査

基金の運用状況に関する調書の計数は会計管理者及び各予算管理部局保管の基金台帳等と一致しているか。

### 2 実質審査

- (1) 年度末現在高は会計年度末日で表示されているか。
- (2) 設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているか。
- (3) 違法、不当な運用はないか。
- (4) 運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は、歳入歳出予算上適正に処理されているか。
- (5) 取崩し及び積立ての手続は適正に行われているか。
- (6) 基金台帳等の記帳整理は適正に行われているか。
- (7) 貸付を目的とする基金について、収入事務及び滞納整理事務等は適正に行われているか。
- (8) 土地等を保有する基金について、その財産管理事務は適正に行われているか。



令和 2 年度

相模原市決算審査資料





## 決 算 審 査 資 料 目 次

1 歳入歳出決算総括表	-----	110
2 各会計款別歳入一覧表	-----	111
3 市税収入状況表	-----	115
4 各会計款別歳出一覧表	-----	116
5 各会計款別歳入年度別比較表	-----	119
6 各会計款別歳出年度別比較表	-----	123
7 各会計歳出節別集計表	-----	126
8 職員給与費一覧表	-----	130
9 市債状況表	-----	131

1 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
一 般 会 計	390,451,390,978	39,260,000	390,412,130,978	379,586,252,501	15,279,633,329	364,306,619,172	10,865,138,477	26,105,511,806	
特 別 会 計	国民健康保険事業	68,726,085,223	4,970,439,894	63,755,645,329	66,058,420,935	0	66,058,420,935	2,667,664,288	△ 2,302,775,606
	事業勘定	68,504,031,165	4,908,439,894	63,595,591,271	65,842,523,548	0	65,842,523,548	2,661,507,617	△ 2,246,932,277
	直営診療勘定	222,054,058	62,000,000	160,054,058	215,897,387	0	215,897,387	6,156,671	△ 55,843,329
	介護保険事業	53,225,253,349	7,569,863,676	45,655,389,673	50,999,660,405	0	50,999,660,405	2,225,592,944	△ 5,344,270,732
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	487,810,762	19,200,000	468,610,762	157,252,736	0	157,252,736	330,558,026	311,358,026
	後期高齢者医療事業	9,557,683,926	1,350,000,000	8,207,683,926	9,324,427,681	0	9,324,427,681	233,256,245	△ 1,116,743,755
	自動車駐車場事業	1,509,457,094	840,000,000	669,457,094	1,467,404,593	0	1,467,404,593	42,052,501	△ 797,947,499
	麻溝台・新磯野 第一整備地区土地区画 整理事業	857,026,399	525,000,000	332,026,399	792,759,875	0	792,759,875	64,266,524	△ 460,733,476
	公共用地 先行取得事業	910,111,344	5,129,759	904,981,585	909,885,352	0	909,885,352	225,992	△ 4,903,767
	財 産 区	93,901,569	0	93,901,569	71,150,044	39,260,000	31,890,044	22,751,525	62,011,525
	公 債 管 理	53,047,245,431	36,192,829,973	16,854,415,458	53,047,245,431	36,192,829,973	16,854,415,458	0	0
	小 計	188,414,575,097	51,472,463,302	136,942,111,795	182,828,207,052	36,232,089,973	146,596,117,079	5,586,368,045	△ 9,654,005,284
	合 計	578,865,966,075	51,511,723,302	527,354,242,773	562,414,459,553	51,511,723,302	510,902,736,251	16,451,506,522	16,451,506,522

2 各会計款別歳入一覧表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
一般	5市税	129,700,000,000	31.5	134,053,677,265	33.3	103.4	131,083,049,588 (40,150,019)	33.6	101.1	97.8	163,540,067	58.8	0.1	2,847,237,629	25.0	2.1
	10地方譲与税	1,780,000,000	0.4	1,708,938,005	0.4	96.0	1,708,938,005	0.4	96.0	100	0	0	0	0	0	0
	13利子割交付金	100,000,000	0.0	66,107,000	0.0	66.1	66,107,000	0.0	66.1	100	0	0	0	0	0	0
	16配当割交付金	600,000,000	0.1	558,491,000	0.1	93.1	558,491,000	0.1	93.1	100	0	0	0	0	0	0
	19株式等譲渡所得割金交付	600,000,000	0.1	660,546,000	0.2	110.1	660,546,000	0.2	110.1	100	0	0	0	0	0	0
	20分離課税所得割金交付	130,000,000	0.0	104,116,000	0.0	80.1	104,116,000	0.0	80.1	100	0	0	0	0	0	0
	21法人事業税交付	700,000,000	0.2	550,755,000	0.1	78.7	550,755,000	0.1	78.7	100	0	0	0	0	0	0
	22地方消費税交付	13,200,000,000	3.2	14,455,544,000	3.6	109.5	14,455,544,000	3.7	109.5	100	0	0	0	0	0	0
	25ゴルフ場利用税交付	170,000,000	0.0	141,585,492	0.0	83.3	141,585,492	0.0	83.3	100	0	0	0	0	0	0
	31環境性能割金交付	400,000,000	0.1	430,720,676	0.1	107.7	430,720,676	0.1	107.7	100	0	0	0	0	0	0
	32軽油引取税交付金	3,100,000,000	0.8	3,082,152,521	0.8	99.4	3,082,152,521	0.8	99.4	100	0	0	0	0	0	0
	34国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,306,229,000	0.3	1,306,229,000	0.3	100	1,306,229,000	0.3	100	100	0	0	0	0	0	0
	37地方特例交付金	1,090,000,000	0.3	1,169,459,000	0.3	107.3	1,169,459,000	0.3	107.3	100	0	0	0	0	0	0
	40地方交付税	16,600,000,000	4.0	16,778,313,000	4.2	101.1	16,778,313,000	4.3	101.1	100	0	0	0	0	0	0
43交通安全対策特別交付金	210,000,000	0.1	220,182,000	0.1	104.8	220,182,000	0.1	104.8	100	0	0	0	0	0	0	
会	46分担金及び負担金	934,884,000	0.2	814,087,577	0.2	87.1	723,119,283 (387,510)	0.2	77.3	88.8	13,116,866	4.7	1.6	78,238,938	0.7	9.6
	50使用料及び手数料	5,195,978,000	1.3	4,996,489,292	1.2	96.2	4,910,315,939 (145,550)	1.3	94.5	98.3	3,788,010	1.4	0.1	82,530,893	0.7	1.7
	55国庫支出金	152,911,442,000	37.2	150,920,322,231	37.5	98.7	144,109,344,494	36.9	94.2	95.5	0	0	0	6,810,977,737	59.9	4.5
	60県支出金	18,888,325,000	4.6	18,059,207,391	4.5	95.6	17,810,023,391	4.6	94.3	98.6	0	0	0	249,184,000	2.2	1.4
	65財産収入	106,300,000	0.0	219,645,230	0.1	206.6	219,645,230	0.1	206.6	100.0	0	0	0	0	0	0
計	70寄附金	587,800,000	0.1	443,690,238	0.1	75.5	443,690,238	0.1	75.5	100	0	0	0	0	0	0
	75繰入金	4,342,509,000	1.1	1,028,609,874	0.3	23.7	1,028,609,874	0.3	23.7	100	0	0	0	0	0	
	80繰越金	4,980,645,358	1.2	5,174,667,389	1.3	103.9	5,174,667,389	1.3	103.9	100	0	0	0	0	0	
	85諸収入	17,345,122,000	4.2	18,795,911,760	4.7	108.4	17,391,386,858 (337,895)	4.5	100.3	92.5	97,874,994	35.2	0.5	1,306,987,803	11.5	7.0
	90市債	36,386,000,000	8.8	26,324,400,000	6.5	72.3	26,324,400,000	6.7	72.3	100	0	0	0	0	0	0
計	411,365,234,358	100	402,063,846,941	100	97.7	390,451,390,978 (41,020,974)	100	94.9	97.1	278,319,937	100	0.1	11,375,157,000	100	2.8	

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	
国民健康保険事業勘定	5 国民健康保険税	14,295,000,000	20.3	20,697,796,060	28.0	144.8	15,293,476,227 (79,155,965)	22.3	107.0	73.9	630,042,529	97.9	3.0	4,853,433,269	98.0	23.4	
	10 使用料及び手数料	100,000	0.0	179,700	0.0	179.7	179,700	0.0	179.7	100	0	0	0	0	0	0	
	15 国庫支出金	0	0	88,608,000	0.1	-	88,608,000	0.1	-	100	0	0	0	0	0	0	
	25 県支出金	49,369,000,000	69.9	45,109,515,383	60.9	91.4	45,109,515,383	65.8	91.4	100	0	0	0	0	0	0	
	35 繰入金	5,923,000,000	8.4	4,908,439,894	6.6	82.9	4,908,439,894	7.2	82.9	100	0	0	0	0	0	0	
	40 繰越金	610,000,000	0.9	2,634,568,524	3.6	431.9	2,634,568,524	3.8	431.9	100	0	0	0	0	0	0	
	45 諸収入	391,900,000	0.6	581,126,867	0.8	148.3	469,243,437 (6,230)	0.7	119.7	80.7	13,668,102	2.1	2.4	98,221,558	2.0	16.9	
	小計	70,589,000,000	100	74,020,234,428	100	104.9	68,504,031,165 (79,162,195)	100	97.0	92.5	643,710,631	100	0.9	4,951,654,827	100	6.7	
	直営診療勘定	5 診療収入	159,000,000	66.0	140,245,132	63.2	88.2	140,245,132	63.2	88.2	100	0	-	0	0	-	0
		10 使用料及び手数料	809,000	0.3	467,013	0.2	57.7	467,013	0.2	57.7	100	0	-	0	0	-	0
20 繰入金		72,000,000	29.9	71,319,000	32.1	99.1	71,319,000	32.1	99.1	100	0	-	0	0	-	0	
25 繰越金		3,000,000	1.2	4,954,135	2.2	165.1	4,954,135	2.2	165.1	100	0	-	0	0	-	0	
30 諸収入		6,191,000	2.6	5,068,778	2.3	81.9	5,068,778	2.3	81.9	100	0	-	0	0	-	0	
小計		241,000,000	100	222,054,058	100	92.1	222,054,058	100	92.1	100	0	-	0	0	-	0	
計	70,830,000,000	-	74,242,288,486	-	104.8	68,726,085,223 (79,162,195)	-	97.0	92.6	643,710,631	-	0.9	4,951,654,827	-	6.7		
介護保険事業特別会計	5 保険料	12,455,068,000	21.6	12,831,134,645	24.0	103.0	12,572,492,803 (23,723,400)	23.6	100.9	98.0	78,403,085	100	0.6	203,962,157	95.8	1.6	
	10 使用料及び手数料	16,584,000	0.0	17,128,000	0.0	103.3	17,128,000	0.0	103.3	100	0	0	0	0	0	0	
	15 国庫支出金	11,977,682,000	20.7	11,717,736,491	21.9	97.8	11,717,736,491	22.0	97.8	100	0	0	0	0	0	0	
	20 支払基金交付金	14,882,972,000	25.8	13,257,420,364	24.8	89.1	13,257,420,364	24.9	89.1	100	0	0	0	0	0	0	
	25 県支出金	8,182,601,000	14.2	7,382,551,826	13.8	90.2	7,382,551,826	13.9	90.2	100	0	0	0	0	0	0	
	30 財産収入	4,369,000	0.0	2,426,367	0.0	55.5	2,426,367	0.0	55.5	100	0	0	0	0	0	0	
	40 繰入金	9,839,000,000	17.0	7,831,863,676	14.6	79.6	7,831,863,676	14.7	79.6	100	0	0	0	0	0	0	
	45 繰越金	382,000,000	0.7	431,188,037	0.8	112.9	431,188,037	0.8	112.9	100	0	0	0	0	0	0	
	50 諸収入	1,724,000	0.0	21,446,099	0.0	1,244.0	12,445,785 (15,300)	0.0	721.9	58.0	0	0	0	9,015,614	4.2	42.0	
計	57,742,000,000	100	53,492,895,505	100	92.6	53,225,253,349 (23,738,700)	100	92.2	99.5	78,403,085	100	0.1	212,977,771	100	0.4		

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
母子福祉 事業特別 会 計	5 繰入金	23,000,000	10.7	19,200,000	2.6	83.5	19,200,000	3.9	83.5	100	0	0	0	0	0	0
	10 繰越金	45,000,000	20.9	295,948,556	40.3	657.7	295,948,556	60.7	657.7	100	0	0	0	0	0	0
	15 諸収入	147,000,000	68.4	420,090,618	57.1	285.8	172,662,206	35.4	117.5	41.1	614,254	100	0.1	246,814,158	100	58.8
	計	215,000,000	100	735,239,174	100	342.0	487,810,762	100	226.9	66.3	614,254	100	0.1	246,814,158	100	33.6
後期高齢者 医療特別 会 計	5 後期高齢者医療保険料	8,214,384,000	83.5	8,000,923,098	83.0	97.4	7,920,735,017 (19,016,690)	82.9	96.4	99.0	17,607,770	100	0.2	81,597,001	100	1.0
	10 使用料及び手数料	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0
	15 国庫支出金	13,200,000	0.1	1,672,000	0.0	12.7	1,672,000	0.0	12.7	100	0	0	0	0	0	0
	25 繰入金	1,477,000,000	15.0	1,350,000,000	14.0	91.4	1,350,000,000	14.1	91.4	100	0	0	0	0	0	0
	30 繰越金	60,000,000	0.6	214,898,419	2.2	358.2	214,898,419	2.2	358.2	100	0	0	0	0	0	0
	35 諸収入	70,406,000	0.7	70,378,490	0.7	100.0	70,378,490	0.7	100.0	100	0	0	0	0	0	0
	計	9,835,000,000	100	9,637,872,007	100	98.0	9,557,683,926 (19,016,690)	100	97.2	99.2	17,607,770	100	0.2	81,597,001	100	0.8
自動車 駐車場 特別 会 計	5 駐車場事業収入	691,193,000	44.0	655,189,407	43.4	94.8	655,189,407	43.4	94.8	100	0	-	0	0	-	0
	15 財産収入	1,399,000	0.1	1,335,535	0.1	95.5	1,335,535	0.1	95.5	100	0	-	0	0	-	0
	20 繰入金	875,408,000	55.7	840,000,000	55.6	96.0	840,000,000	55.6	96.0	100	0	-	0	0	-	0
	25 繰越金	3,000,000	0.2	12,767,152	0.8	425.6	12,767,152	0.8	425.6	100	0	-	0	0	-	0
	30 諸収入	0	0	165,000	0.0	-	165,000	0.0	-	100	0	-	0	0	-	0
	計	1,571,000,000	100	1,509,457,094	100	96.1	1,509,457,094	100	96.1	100	0	-	0	0	-	0
麻生 準備 台地 ・区 新上 磯上 野地 第一 画	5 国庫支出金	20,329,000	2.4	20,329,000	2.4	100	20,329,000	2.4	100	100	0	-	0	0	-	0
	10 繰入金	549,997,000	65.1	525,000,000	61.3	95.5	525,000,000	61.3	95.5	100	0	-	0	0	-	0
	15 繰越金	259,733,002	30.7	296,794,399	34.6	114.3	296,794,399	34.6	114.3	100	0	-	0	0	-	0
	20 使用料及び手数料	1,000	0.0	3,000	0.0	300.0	3,000	0.0	300.0	100	0	-	0	0	-	0
	25 市債	14,900,000	1.8	14,900,000	1.7	100.0	14,900,000	1.7	100.0	100	0	-	0	0	-	0
	85 諸収入	2,000	0.0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	-	0	-	-
	計	844,962,002	100	857,026,399	100	101.4	857,026,399	100	101.4	100	0	-	0	0	-	0

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合	金額	構成率	調定額に対する割合
公共事業 用地 特別会計 先行取得	5 財産収入	495,000,000	12.5	494,516,533	54.3	99.9	494,516,533	54.3	99.9	100	0	-	0	0	-	0
	10 繰入金	9,200,000	0.2	5,129,759	0.6	55.8	5,129,759	0.6	55.8	100	0	-	0	0	-	0
	20 市債	3,444,600,000	87.2	410,300,000	45.1	11.9	410,300,000	45.1	11.9	100	0	-	0	0	-	0
	25 繰越金	165,052	0.0	165,052	0.0	100	165,052	0.0	100	100	0	-	0	0	-	0
	計	3,948,965,052	100	910,111,344	100	23.0	910,111,344	100	23.0	100	0	-	0	0	-	0
財産区 特別会計	10 県支出金	167,000	0.2	167,000	0.2	100	167,000	0.2	100	100	0	-	0	0	-	0
	15 財産収入	59,608,000	60.5	59,809,289	63.7	100.3	59,809,289	63.7	100.3	100	0	-	0	0	-	0
	20 繰入金	31,768,000	32.3	19,812,000	21.1	62.4	19,812,000	21.1	62.4	100	0	-	0	0	-	0
	25 繰越金	6,957,000	7.1	13,550,760	14.4	194.8	13,550,760	14.4	194.8	100	0	-	0	0	-	0
	30 諸収入	0	0	562,520	0.6	-	562,520	0.6	-	100	0	-	0	0	-	0
	計	98,500,000	100	93,901,569	100	95.3	93,901,569	100	95.3	100	0	-	0	0	-	0
公債 特別管理 会計	5 財産収入	50,000,000	0.1	41,915,458	0.1	83.8	41,915,458	0.1	83.8	100	0	-	0	0	-	0
	10 繰入金	41,986,400,000	74.0	41,509,129,973	78.2	98.9	41,509,129,973	78.2	98.9	100	0	-	0	0	-	0
	15 市債	14,693,600,000	25.9	11,496,200,000	21.7	78.2	11,496,200,000	21.7	78.2	100	0	-	0	0	-	0
	計	56,730,000,000	100	53,047,245,431	100	93.5	53,047,245,431	100	93.5	100	0	-	0	0	-	0
合計（一般・特別会計）		613,180,661,412	-	596,589,883,950	-	97.3	578,865,966,075 (162,938,559)	-	94.4	97.0	1,018,655,677	-	0.2	16,868,200,757	-	2.8

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

3 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

項目節別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 収 入 割	調 定 額 対 する 収 入 割	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 市 民 税		66,334,504,000	69,013,853,345	66,898,424,823 (29,328,403)	51.0	100.9	96.9	129,123,214	2,015,633,711
計	5 現年課税分	65,547,741,000	67,050,372,090	66,157,873,190 (28,655,328)	50.5	100.9	98.7	2,574,817	918,579,411
	10 滞納繰越分	786,763,000	1,963,481,255	740,551,633 (673,075)	0.6	94.1	37.7	126,548,397	1,097,054,300
	5 個 人	60,764,653,000	63,408,209,637	61,493,443,966 (17,107,443)	46.9	101.2	97.0	123,192,443	1,808,680,671
	5 現年課税分	59,990,474,000	61,491,542,990	60,766,627,813 (16,473,568)	46.4	101.3	98.8	2,462,317	738,926,428
	10 滞納繰越分	774,179,000	1,916,666,647	726,816,153 (633,875)	0.6	93.9	37.9	120,730,126	1,069,754,243
	10 法 人	5,569,851,000	5,605,643,708	5,404,980,857 (12,220,960)	4.1	97.0	96.4	5,930,771	206,953,040
	5 現年課税分	5,557,267,000	5,558,829,100	5,391,245,377 (12,181,760)	4.1	97.0	97.0	112,500	179,652,983
	10 滞納繰越分	12,584,000	46,814,608	13,735,480 (39,200)	0.0	109.2	29.3	5,818,271	27,300,057
10 固 定 資 産 税		45,837,303,000	46,999,445,782	46,380,041,312 (7,536,553)	35.4	101.2	98.7	24,097,887	602,843,136
	5 固定資産税	44,839,449,000	45,980,374,682	45,360,970,212 (7,536,553)	34.6	101.2	98.7	24,097,887	602,843,136
	5 現年課税分	44,605,710,000	45,433,758,200	45,158,895,294 (6,795,283)	34.5	101.2	99.4	2,269,670	279,388,519
	10 滞納繰越分	233,739,000	546,616,482	202,074,918 (741,270)	0.2	86.5	37.0	21,828,217	323,454,617
	10 国有資産等所在市町村交付金	997,854,000	1,019,071,100	1,019,071,100 (0)	0.8	102.1	100	0	0
	5 国有資産等所在市町村交付金	997,854,000	1,019,071,100	1,019,071,100 (0)	0.8	102.1	100	0	0
15 軽自動車税		1,070,098,000	1,157,483,759	1,096,601,532 (608,000)	0.8	102.5	94.7	4,624,400	56,865,827
	10 環境性能割	29,390,000	41,576,500	41,576,500 (0)	0.0	141.5	100	0	0
	5 現年課税分	29,390,000	41,576,500	41,576,500 (0)	0.0	141.5	100	0	0
	15 種別割	1,040,708,000	1,115,907,259	1,055,025,032 (608,000)	0.8	101.4	94.5	4,624,400	56,865,827
	5 現年課税分	1,024,631,000	1,055,779,000	1,039,716,306 (547,600)	0.8	101.5	98.5	86,400	16,523,894
	10 滞納繰越分	16,077,000	60,128,259	15,308,726 (60,400)	0.0	95.2	25.5	4,538,000	40,341,933
20 市 た ば こ 税		3,996,383,000	4,340,650,970	4,340,650,970 (0)	3.3	108.6	100	0	0
	5 市たばこ税	3,996,383,000	4,340,650,970	4,340,650,970 (0)	3.3	108.6	100	0	0
	5 現年課税分	3,996,383,000	4,340,645,278	4,340,645,278 (0)	3.3	108.6	100	0	0
	10 滞納繰越分	0	5,692	5,692 (0)	0.0	-	100	0	0
30 事 業 所 税		3,169,929,000	3,119,627,700	3,081,061,876 (928,476)	2.4	97.2	98.8	0	39,494,300
	5 事業所税	3,169,929,000	3,119,627,700	3,081,061,876 (928,476)	2.4	97.2	98.8	0	39,494,300
	5 現年課税分	3,165,245,000	3,114,003,800	3,079,195,976 (928,476)	2.3	97.3	98.9	0	35,736,300
	10 滞納繰越分	4,684,000	5,623,900	1,865,900 (0)	0.0	39.8	33.2	0	3,758,000
35 都 市 計 画 税		9,291,783,000	9,422,615,709	9,286,269,075 (1,748,587)	7.1	99.9	98.6	5,694,566	132,400,655
	5 都市計画税	9,291,783,000	9,422,615,709	9,286,269,075 (1,748,587)	7.1	99.9	98.6	5,694,566	132,400,655
	5 現年課税分	9,236,832,000	9,294,008,900	9,239,059,535 (1,577,457)	7.0	100.0	99.4	546,230	55,980,592
	10 滞納繰越分	54,951,000	128,606,809	47,209,540 (171,130)	0.0	85.9	36.7	5,148,336	76,420,063
合 計		129,700,000,000	134,053,677,265	131,083,049,588 (40,150,019)	100	101.1	97.8	163,540,067	2,847,237,629

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

4 各会計款別歳出一覧表

(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額						不用額		
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合
一般 会計	5 議会費	985,867,000	0.2	955,852,235	0.3	97.0	0	0	0	0	0	0	30,014,765	0.2	3.0
	10 総務費	26,757,476,000	6.5	24,253,084,143	6.4	90.6	0	245,598,200	13,697,200	259,295,400	1.9	1.0	2,245,096,457	12.5	8.4
	15 民生費	132,577,888,000	32.2	125,410,672,434	33.0	94.6	0	334,250,000	0	334,250,000	2.4	0.3	6,832,965,566	38.0	5.2
	20 衛生費	34,667,618,700	8.4	28,488,741,055	7.5	82.2	0	4,556,822,158	0	4,556,822,158	33.1	13.1	1,622,055,487	9.0	4.7
	25 労働費	616,592,000	0.1	587,892,213	0.2	95.3	0	0	0	0	0	0	28,699,787	0.2	4.7
	30 農林水産業費	846,409,000	0.2	722,773,633	0.2	85.4	0	20,000,000	0	20,000,000	0.1	2.4	103,635,367	0.6	12.2
	35 商工費	89,761,888,000	21.8	88,507,970,796	23.3	98.6	0	42,000,000	0	42,000,000	0.3	0.0	1,211,917,204	6.7	1.4
	40 土木費	30,773,616,566	7.5	25,220,588,267	6.6	82.0	0	3,937,965,333	443,475,579	4,381,440,912	31.8	14.2	1,171,587,387	6.5	3.8
	45 消防費	8,233,919,000	2.0	7,943,126,320	2.1	96.5	0	0	0	0	0	0	290,792,680	1.6	3.5
	50 教育費	54,341,519,292	13.2	49,141,481,729	12.9	90.4	0	2,662,452,000	0	2,662,452,000	19.3	4.9	2,537,585,563	14.1	4.7
	55 災害復旧費	4,971,023,800	1.2	2,072,308,240	0.5	41.7	0	1,130,786,921	399,275,640	1,530,062,561	11.1	30.8	1,368,652,999	7.6	27.5
	60 公債費	26,677,328,000	6.5	26,272,844,736	6.9	98.5	0	0	0	0	0	0	404,483,264	2.2	1.5
	65 諸支出金	8,940,000	0.0	8,916,700	0.0	99.7	0	0	0	0	0	0	23,300	0.0	0.3
	70 予備費	145,149,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145,149,000	0.8	100
	計	411,365,234,358	100	379,586,252,501	100	92.3	0	12,929,874,612	856,448,419	13,786,323,031	100	3.4	17,992,658,826	100	4.4
国民健康 保険事業 勘定 特別会計	5 総務費	1,084,000,000	1.5	898,455,955	1.4	82.9	0	0	0	0	0	0	185,544,045	3.9	17.1
	10 保険給付費	48,800,000,000	69.1	44,548,870,624	67.7	91.3	0	0	0	0	0	0	4,251,129,376	89.6	8.7
	22 国民健康保険事業費 納付金	19,746,000,000	28.0	19,744,472,024	30.0	100.0	0	0	0	0	0	0	1,527,976	0.0	0.0
	25 共同事業拠出金	100,000	0.0	7,635	0.0	7.6	0	0	0	0	0	0	92,365	0.0	92.4
	30 保健事業費	786,000,000	1.1	521,580,775	0.8	66.4	0	0	0	0	0	0	264,419,225	5.6	33.6
	40 諸支出金	162,900,000	0.2	129,136,535	0.2	79.3	0	0	0	0	0	0	33,763,465	0.7	20.7
	45 予備費	10,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0.2	100
	小計	70,589,000,000	100	65,842,523,548	100	93.3	0	0	0	0	0	0	4,746,476,452	100	6.7



(単位：円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額					不用額			
		金額	構成率	金額	構成率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成率	予算現額に対する割合	金額	構成率	予算現額に対する割合
国民健康保険事業特別会計 直営診療勘定	5 総務費	149,297,000	61.9	131,643,480	61.0	88.2	0	0	0	0	—	0	17,653,520	70.3	11.8
	10 医療費	66,223,000	27.5	60,374,440	28.0	91.2	0	0	0	0	—	0	5,848,560	23.3	8.8
	20 公債費	23,880,000	9.9	23,879,467	11.1	100.0	0	0	0	0	—	0	533	0.0	0.0
	28 諸支出金	100,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	100,000	0.4	100
	30 予備費	1,500,000	0.6	0	0	0	0	0	0	0	—	0	1,500,000	6.0	100
	小計	241,000,000	100	215,897,387	100	89.6	0	0	0	0	—	0	25,102,613	100	10.4
	計	70,830,000,000	—	66,058,420,935	—	93.3	0	0	0	0	—	0	4,771,579,065	—	6.7
介護保険事業特別会計	5 総務費	1,046,957,000	1.8	839,263,963	1.6	80.2	0	0	0	0	—	0	207,693,037	3.1	19.8
	10 保険給付費	53,103,216,000	92.0	47,169,955,390	92.5	88.8	0	0	0	0	—	0	5,933,260,610	88.0	11.2
	20 地域支援事業費	3,182,373,000	5.5	2,588,346,894	5.1	81.3	0	0	0	0	—	0	594,026,106	8.8	18.7
	25 基金積立金	4,369,000	0.0	2,236,487	0.0	51.2	0	0	0	0	—	0	2,132,513	0.0	48.8
	35 諸支出金	404,085,000	0.7	399,857,671	0.8	99.0	0	0	0	0	—	0	4,227,329	0.1	1.0
	45 予備費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	—	0	1,000,000	0.0	100
	計	57,742,000,000	100	50,999,660,405	100	88.3	0	0	0	0	—	0	6,742,339,595	100	11.7
福祉事業特別会計 母子父子寡婦福祉資金貸付	5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	214,950,000	100.0	157,251,905	100.0	73.2	0	0	0	0	—	0	57,698,095	99.9	26.8
	15 諸支出金	50,000	0.0	831	0.0	1.7	0	0	0	0	—	0	49,169	0.1	98.3
	計	215,000,000	100	157,252,736	100	73.1	0	0	0	0	—	0	57,747,264	100	26.9
後期高齢者医療事業特別会計	5 総務費	208,397,000	2.1	196,162,225	2.1	94.1	0	0	0	0	—	0	12,234,775	2.4	5.9
	10 分担金及び負担金	9,594,603,000	97.6	9,110,692,806	97.7	95.0	0	0	0	0	—	0	483,910,194	94.8	5.0
	15 諸支出金	22,000,000	0.2	17,572,650	0.2	79.9	0	0	0	0	—	0	4,427,350	0.9	20.1
	20 予備費	10,000,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	—	0	10,000,000	2.0	100
	計	9,835,000,000	100	9,324,427,681	100	94.8	0	0	0	0	—	0	510,572,319	100	5.2
自動車駐車場事業特別会計	5 駐車場事業費	822,386,000	52.3	719,791,521	49.1	87.5	0	0	0	0	—	0	102,594,479	99.0	12.5
	10 公債費	747,614,000	47.6	747,613,072	50.9	100.0	0	0	0	0	—	0	928	0.0	0.0
	15 予備費	1,000,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	—	0	1,000,000	1.0	100
	計	1,571,000,000	100	1,467,404,593	100	93.4	0	0	0	0	—	0	103,595,407	100	6.6

(単位：円、%)

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額			
		金 額	構 成 率 比	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 割合	繼 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 割合	金 額	構 成 率 比	予 算 現 額 に 対 する 割合
麻 溝 台 地 事 ・ 区 業 新 磯 野 地 区 特 別 会 計 第 一 画 計	5 麻 溝 台 ・ 新 磯 野 第 一 整 備 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 費	725,942,002	85.9	681,114,070	85.9	93.8	0	0	27,170,000	27,170,000	100	3.7	17,657,932	70.5	2.4
	10 公 債 費	114,000,000	13.5	106,925,805	13.5	93.8	0	0	0	0	0	0	7,074,195	28.3	6.2
	13 諸 支 出 金	4,720,000	0.6	4,720,000	0.6	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	15 予 備 費	300,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	1.2	100
	計	844,962,002	100	792,759,875	100	93.8	0	0	27,170,000	27,170,000	100	3.2	25,032,127	100	3.0
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	10 公 共 用 地 先 行 取 得 費	3,445,469,052	87.2	410,690,826	45.1	11.9	0	36,838,963	18,487,029	55,325,992	100	1.6	2,979,452,234	99.9	86.5
	15 公 債 費	503,496,000	12.8	499,194,526	54.9	99.1	0	0	0	0	0	0	4,301,474	0.1	0.9
	計	3,948,965,052	100	909,885,352	100	23.0	0	36,838,963	18,487,029	55,325,992	100	1.4	2,983,753,708	100	75.6
財 産 区 特 別 会 計	5 総 務 費	37,672,000	38.2	31,890,044	44.8	84.7	0	0	0	0	—	0	5,781,956	21.1	15.3
	10 諸 支 出 金	59,973,000	60.9	39,260,000	55.2	65.5	0	0	0	0	—	0	20,713,000	75.7	34.5
	15 予 備 費	855,000	0.9	0	0	0	0	0	0	0	—	0	855,000	3.1	100
	計	98,500,000	100	71,150,044	100	72.2	0	0	0	0	—	0	27,349,956	100	27.8
公 債 管 理 特 別 会 計	5 公 債 費	56,730,000,000	100	53,047,245,431	100	93.5	0	0	0	0	—	0	3,682,754,569	100	6.5
	計	56,730,000,000	100	53,047,245,431	100	93.5	0	0	0	0	—	0	3,682,754,569	100	6.5
合 計 (一 般 ・ 特 別 会 計)		613,180,661,412	—	562,414,459,553	—	91.7	0	12,966,713,575	902,105,448	13,868,819,023	—	2.3	36,897,382,836	—	5.9

5 各会計款別歳入年度別比較表

(単位：円、%)

会計別	区分 年度	収入済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合			
		2	元	30	2	元	30	2	元	30	2	元	30	2	元	30	
一般	5市税	131,083,049,588	131,098,296,792	127,892,461,825	100.0	102.5	111.8	33.6	42.9	43.3	101.1	100.2	100.5	97.8	97.8	97.5	
	10地方譲与税	1,708,938,005	1,701,964,274	1,724,807,000	100.4	98.7	101.4	0.4	0.6	0.6	96.0	96.9	99.7	100	100	100	
	13利子割交付金	66,107,000	66,085,000	126,999,000	100.0	52.0	94.0	0.0	0.0	0.0	66.1	50.8	97.7	100	100	100	
	16配当割交付金	558,491,000	609,602,000	533,057,000	91.6	114.4	83.8	0.1	0.2	0.2	93.1	101.6	98.7	100	100	100	
	19株式等譲渡所得割交付金	660,546,000	366,837,000	468,185,000	180.1	78.4	68.3	0.2	0.1	0.2	110.1	45.9	58.5	100	100	100	
	20分離課税所得割交付金	104,116,000	140,957,000	489,678,000	73.9	28.8	413.6	0.0	0.0	0.2	80.1	94.0	408.1	100	100	100	
	21法人事業税交付金	550,755,000	-	-	皆増	-	-	0.1	-	-	78.7	-	-	100	-	100	
	22地方消費税交付金	14,455,544,000	11,789,344,000	12,238,490,000	122.6	96.3	105.5	3.7	3.9	4.1	109.5	99.9	103.7	100	100	100	
	25ゴルフ場利用税交付金	141,585,492	155,425,660	162,894,040	91.1	95.4	96.0	0.0	0.1	0.1	83.3	91.4	95.8	100	100	100	
	30自動車取得税交付金	-	539,683,896	1,017,221,715	皆減	53.1	100.1	-	0.2	0.3	-	114.8	107.1	-	100	100	
	31環境性能割交付金	430,720,676	209,335,008	-	205.8	皆増	-	0.1	0.1	-	107.7	91.0	-	100	100	-	
	32軽油引取税交付金	3,082,152,521	3,228,223,114	3,234,095,136	95.5	99.8	104.1	0.8	1.1	1.1	99.4	104.1	104.3	100	100	100	
	34国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,306,229,000	1,307,954,000	1,302,460,000	99.9	100.4	99.2	0.3	0.4	0.4	100	100.0	100	100	100	100	
	37地方特例交付金	1,169,459,000	1,917,959,000	886,146,000	61.0	216.4	114.1	0.3	0.6	0.3	107.3	135.8	115.1	100	100	100	
	40地方交付税	16,778,313,000	17,299,939,000	13,757,149,000	97.0	125.8	101.3	4.3	5.7	4.7	101.1	103.7	112.8	100	100	100	
	43交通安全対策特別交付金	220,182,000	202,085,000	205,103,000	109.0	98.5	94.9	0.1	0.1	0.1	104.8	91.9	93.2	100	100	100	
	会計	46分担金及び負担金	723,119,283	1,338,753,916	2,143,547,028	54.0	62.5	88.0	0.2	0.4	0.7	77.3	100.8	91.8	88.8	91.8	93.7
		50使用料及び手数料	4,910,315,939	5,305,561,376	5,485,782,990	92.6	96.7	100.6	1.3	1.7	1.9	94.5	98.5	98.0	98.3	98.2	98.3
		55国庫支出金	144,109,344,494	59,587,303,444	53,914,490,967	241.8	110.5	100.9	36.9	19.5	18.3	94.2	91.3	93.7	95.5	95.0	96.3
		60県支出金	17,810,023,391	15,957,969,060	15,133,974,020	111.6	105.4	107.0	4.6	5.2	5.1	94.3	90.6	95.3	98.6	96.9	99.7
65財産収入		219,645,230	402,305,127	806,047,711	54.6	49.9	356.4	0.1	0.1	0.3	206.6	128.7	125.3	100	100.0	100	
70寄附金		443,690,238	183,981,823	60,222,105	241.2	305.5	25.8	0.1	0.1	0.0	75.5	116.8	64.8	100	100	100	
75繰入金		1,028,609,874	5,890,860,468	4,065,769,190	17.5	144.9	78.6	0.3	1.9	1.4	23.7	96.9	76.7	100	100	100	
80繰越金		5,174,667,389	4,617,096,060	4,533,553,376	112.1	101.8	151.9	1.3	1.5	1.5	103.9	103.1	107.2	100	100	100	
85諸収入		17,391,386,858	14,165,328,752	15,180,470,595	122.8	93.3	91.5	4.5	4.6	5.1	100.3	99.6	99.7	92.5	91.1	91.4	
90市債		26,324,400,000	27,228,400,000	28,079,100,000	96.7	97.0	108.7	6.7	8.9	9.5	72.3	75.9	75.3	100	100	100	
計	390,451,390,978	305,311,250,770	295,060,382,698	127.9	103.5	101.8	100	100	100	94.9	95.3	96.1	97.1	97.4	97.7		

(単位：円、%)

会計別	区分 年度	収入済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		2	元	30	2	元	30	2	元	30	2	元	30	2	元	30
国民健康保険事業	5 国民健康保険税	15,293,476,227	15,513,248,667	15,956,958,683	98.6	97.2	101.2	22.3	21.3	21.1	107.0	103.9	101.1	73.9	70.4	67.2
	10 使用料及び手数料	179,700	125,400	131,700	143.3	95.2	144.9	0.0	0.0	0.0	179.7	125.4	131.7	100	100	100
	15 国庫支出金	88,608,000	2,338,000	319,000	3,789.9	732.9	0.0	0.1	0.0	0.0	-	-	-	100	100	100
	20 療養給付費交付金	-	-	-	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	22 前期高齢者交付金	-	-	-	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	25 県支出金	45,109,515,383	47,498,886,776	48,504,567,535	95.0	97.9	1,109.4	65.8	65.2	64.1	91.4	96.0	96.5	100	100	100
	30 共同事業交付金	-	-	-	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	35 繰入金	4,908,439,894	6,074,300,618	7,270,528,680	80.8	83.5	92.0	7.2	8.3	9.6	82.9	84.3	95.7	100	100	100
	40 繰越金	2,634,568,524	3,321,521,813	3,547,159,714	79.3	93.6	173.5	3.8	4.6	4.7	431.9	309.3	380.6	100	100	100
	45 諸収入	469,243,437	412,944,394	366,807,695	113.6	112.6	112.8	0.7	0.6	0.5	119.7	154.7	138.5	80.7	78.3	75.8
	小計	68,504,031,165	72,823,365,668	75,646,473,007	94.1	96.3	88.1	100	100	100	97.0	99.8	101.0	92.5	91.6	90.5
直営診療事業	5 診療収入	140,245,132	131,924,509	138,663,293	106.3	95.1	97.1	63.2	62.9	68.4	88.2	81.9	79.1	100	100	100
	10 使用料及び手数料	467,013	621,555	634,761	75.1	97.9	132.0	0.2	0.3	0.3	57.7	69.6	75.9	100	100	100
	20 繰入金	71,319,000	65,332,000	50,908,000	109.2	128.3	75.2	32.1	31.2	25.1	99.1	90.7	83.5	100	100	100
	25 繰越金	4,954,135	6,806,705	7,665,753	72.8	88.8	140.4	2.2	3.2	3.8	165.1	226.9	255.5	100	100	100
	30 諸収入	5,068,778	4,960,719	4,955,707	102.2	100.1	97.0	2.3	2.4	2.4	81.9	69.8	41.6	100	100	100
	小計	222,054,058	209,645,488	202,827,514	105.9	103.4	91.6	100	100	100	92.1	85.9	80.5	100	100	100
計	68,726,085,223	73,033,011,156	75,849,300,521	94.1	96.3	88.1	-	-	-	97.0	99.7	101.0	92.6	91.7	90.5	
介護保険事業特別会計	5 保険料	12,572,492,803	12,595,592,754	12,593,087,982	99.8	100.0	110.2	23.6	24.9	25.7	100.9	101.1	103.4	98.0	97.7	97.4
	10 使用料及び手数料	17,128,000	17,912,000	18,200,000	95.6	98.4	318.5	0.0	0.0	0.0	103.3	91.9	87.3	100	100	100
	15 国庫支出金	11,717,736,491	10,511,838,522	9,818,560,811	111.5	107.1	103.6	22.0	20.7	20.1	97.8	94.1	97.5	100	100	100
	20 支払基金交付金	13,257,420,364	12,739,877,692	12,377,811,895	104.1	102.9	102.3	24.9	25.1	25.3	89.1	90.5	94.8	100	100	100
	25 県支出金	7,382,551,826	7,062,226,156	6,892,998,382	104.5	102.5	107.1	13.9	13.9	14.1	90.2	91.0	95.9	100	100	100
	30 財産収入	2,426,367	2,233,330	2,134,863	108.6	104.6	102.1	0.0	0.0	0.0	55.5	56.1	69.9	100	100	100
	40 繰入金	7,831,863,676	7,326,841,890	6,959,630,001	106.9	105.3	104.9	14.7	14.5	14.2	79.6	81.9	85.8	100	100	100
	45 繰越金	431,188,037	391,267,285	232,969,867	110.2	167.9	76.3	0.8	0.8	0.5	112.9	132.2	133.9	100	100	100
	50 諸収入	12,445,785	17,867,159	21,483,471	69.7	83.2	36.8	0.0	0.0	0.0	721.9	1,055.4	1,192.9	58.0	66.5	69.2
	計	53,225,253,349	50,665,656,788	48,916,877,272	105.1	103.6	105.3	100	100	100	92.2	92.6	96.3	99.5	99.4	99.3

(単位：円、%)

会計別	区分		収入済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	款別	年度	2	元	30	2	元	30	2	元	30	2	元	30	2	元	30
母福事業 子社資特別 子金貸付 子賽貸付 婦計	5	繰入金	19,200,000	500,000	1,500,000	3,840.0	33.3	41.7	3.9	0.1	0.4	83.5	10.0	30.0	100	100	100
	10	繰越金	295,948,556	245,549,155	213,799,802	120.5	114.9	104.9	60.7	56.2	52.6	657.7	545.7	475.1	100	100	100
	15	諸収入	172,662,206	190,960,602	191,526,760	90.4	99.7	120.7	35.4	43.7	47.1	117.5	128.2	128.5	41.1	40.7	37.2
		計	487,810,762	437,009,757	406,826,562	111.6	107.4	111.1	100	100	100	226.9	219.6	204.4	66.3	61.1	55.7
後期高齢者医療 事業特別会計	5	後期高齢者医療保険料	7,920,735,017	7,257,145,528	6,860,170,520	109.1	105.8	102.0	82.9	83.0	81.6	96.4	95.5	91.1	99.0	98.8	98.7
	10	使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	—	—	—
	15	国庫支出金	1,672,000	—	—	皆増	—	—	0.0	—	—	12.7	—	—	100	—	—
	25	繰入金	1,350,000,000	1,215,000,000	1,152,000,000	111.1	105.5	104.3	14.1	13.9	13.7	91.4	94.8	92.5	100	100	100
	30	繰越金	214,898,419	202,130,097	343,711,219	106.3	58.8	76.3	2.2	2.3	4.1	358.2	336.9	572.9	100	100	100
	35	諸収入	70,378,490	67,021,518	50,179,443	105.0	133.6	97.8	0.7	0.8	0.6	100.0	103.6	88.8	100	100	100
		計	9,557,683,926	8,741,297,143	8,406,061,182	109.3	104.0	100.9	100	100	100	97.2	97.1	94.6	99.2	99.0	99.0
自動車特別会計 駐車場計	5	駐車場事業収入	655,189,407	859,588,414	998,570,037	76.2	86.1	98.3	43.4	49.7	50.5	94.8	88.3	97.5	100	100	100
	15	財産収入	1,335,535	1,399,505	1,395,536	95.4	100.3	114.5	0.1	0.1	0.1	95.5	70.0	69.8	100	100	100
	20	繰入金	840,000,000	793,000,000	871,000,000	105.9	91.0	108.2	55.6	45.8	44.0	96.0	100	100.0	100	100	100
	25	繰越金	12,767,152	75,871,102	107,814,533	16.8	70.4	61.5	0.8	4.4	5.4	425.6	1,254.1	100.8	100	100	100
	30	諸収入	165,000	—	—	皆増	—	—	0.0	—	—	—	—	—	100	—	—
		計	1,509,457,094	1,729,859,021	1,978,780,106	87.3	87.4	99.1	100	100	100	96.1	97.5	98.7	100	100	100
麻整 溝備理 台地事 ・ 区業 新 土特 磯地 野地 野 第 区 一 面 計	5	国庫支出金	20,329,000	85,802,000	630,937,000	23.7	13.6	99.0	2.4	8.2	26.9	100	29.7	67.4	100	80.8	68.6
	10	繰入金	525,000,000	327,600,000	601,000,000	160.3	54.5	129.2	61.3	31.3	25.6	95.5	84.2	87.6	100	100	100
	15	繰越金	296,794,399	371,422,498	231,780,046	79.9	160.2	225.6	34.6	35.4	9.9	114.3	91.4	100.5	100	100	100
	20	使用料及び手数料	3,000	2,400	8,400	125.0	28.6	200.0	0.0	0.0	0.0	300.0	8.0	—	100	100	100
	25	市債	14,900,000	263,300,000	881,800,000	5.7	29.9	119.8	1.7	25.1	37.5	100	41.0	50.9	100	100	100
	30	保留地処分金	—	—	3,796,000	皆減	皆減	17.3	—	—	0.2	—	—	93.5	—	—	100
	85	諸収入	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0	—	—	—
		計	857,026,399	1,048,126,898	2,349,321,446	81.8	44.6	119.7	100	100	100	101.4	60.7	65.5	100	98.1	89.1

(単位：円、%)

会計別	区分		収入済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	年度	款別	2	元	30	2	元	30	2	元	30	2	元	30	2	元	30
公共事業 用地特別 先行会計 取得	5	財産収入	494,516,533	1,582,817,165	137,850,764	31.2	1,148.2	42.2	54.3	80.7	37.0	99.9	100.0	99.9	100	100	100
	10	繰入金	5,129,759	4,954,342	5,030,076	103.5	98.5	112.2	0.6	0.3	1.3	55.8	35.4	20.1	100	100	100
	20	市債	410,300,000	373,600,000	229,800,000	109.8	162.6	25.1	45.1	19.0	61.7	11.9	11.7	6.6	100	100	100
	25	繰越金	165,052	77,058	64,530	214.2	119.4	22.2	0.0	0.0	0.0	100	100	100	100	100	100
		計	910,111,344	1,961,448,565	372,745,370	46.4	526.2	29.9	100	100	100	23.0	40.9	10.2	100	100	100
財産区 特別会計	10	県支出金	167,000	238,000	300,000	70.2	79.3	67	0.2	0.1	0.3	100	100	100	100	100	100
	15	財産収入	59,809,289	193,724,038	65,124,972	30.9	297.5	93.4	63.7	86.0	69.8	100.3	100.9	99.8	100	100	100
	20	繰入金	19,812,000	14,290,000	17,340,000	138.6	82.4	288.8	21.1	6.3	18.6	62.4	89.7	69.3	100	100	100
	25	繰越金	13,550,760	16,982,749	10,578,514	79.8	160.5	88.5	14.4	7.5	11.3	194.8	108.1	175.7	100	100	100
	30	諸収入	562,520	-	-	皆増	-	-	0.6	0	0	-	0.0	0.0	100	-	-
		計	93,901,569	225,234,787	93,343,486	41.7	241.3	105.9	100	100	100	95.3	100.6	96.6	100	100	100
公債 管理会計	5	財産収入	41,915,458	44,237,999	41,122,455	94.7	107.6	111.4	0.1	0.1	0.1	83.8	80.4	74.8	100	100	100
	10	繰入金	41,509,129,973	37,899,539,551	36,599,717,825	109.5	103.6	99.8	78.2	87.7	87.3	98.9	99.0	97.3	100	100	100
	15	市債	11,496,200,000	5,282,700,000	5,305,700,000	217.6	99.6	109.8	21.7	12.2	12.6	78.2	60.3	66.4	100	100	100
		計	53,047,245,431	43,226,477,550	41,946,540,280	122.7	103.1	101.0	100	100	100	93.5	91.8	91.9	100	100	100
合計（一般・特別会計）			578,865,966,075	486,943,175,026	475,814,865,420	118.9	102.3	99.4	-	-	-	94.4	94.8	95.7	97.0	96.9	96.7

6 各会計款別歳出年度別比較表

(単位：円、%)

会計別	区分		支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
	款別	年度	2	元	30	2	元	30	2	元	30	2	元	30
一般会計	5	議会費	955,852,235	933,976,912	947,748,683	102.3	98.5	101.3	0.3	0.3	0.3	97.0	96.6	95.9
	10	総務費	24,253,084,143	23,756,468,268	25,090,739,439	102.1	94.7	101.6	6.4	8.0	8.8	90.6	95.1	94.4
	15	民生費	125,410,672,434	122,222,548,031	116,924,248,852	102.6	104.5	100.5	33.0	41.3	40.8	94.6	95.0	95.9
	20	衛生費	28,488,741,055	25,220,047,888	22,919,339,854	113.0	110.0	109.5	7.5	8.5	8.0	82.2	95.1	96.2
	25	労働費	587,892,213	680,603,018	659,090,666	86.4	103.3	95.8	0.2	0.2	0.2	95.3	97.8	97.3
	30	農林水産業費	722,773,633	767,902,150	699,862,580	94.1	109.7	82.2	0.2	0.3	0.2	85.4	92.4	85.8
	35	商工費	88,507,970,796	11,589,666,644	12,272,299,425	763.7	94.4	90.0	23.3	3.9	4.3	98.6	94.0	96.7
	40	土木費	25,220,588,267	26,152,528,130	25,010,389,183	96.4	104.6	103.5	6.6	8.8	8.7	82.0	83.2	86.4
	45	消防費	7,943,126,320	7,891,111,028	7,528,754,610	100.7	104.8	97.9	2.1	2.7	2.6	96.5	97.3	98.4
	50	教育費	49,141,481,729	48,956,336,327	48,334,730,045	100.4	101.3	105.2	12.9	16.6	16.9	90.4	91.6	86.8
	55	災害復旧費	2,072,308,240	1,646,006,196	470,553,326	125.9	349.8	314.0	0.5	0.6	0.2	41.7	27.2	60.4
	60	公債費	26,272,844,736	25,810,448,889	25,376,551,975	101.8	101.7	100.5	6.9	8.7	8.9	98.5	98.7	96.4
	65	諸支出金	8,916,700	8,939,900	8,978,000	99.7	99.6	98.1	0.0	0.0	0.0	99.7	100.0	99.8
	70	予備費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
	計	379,586,252,501	295,636,583,381	286,243,286,638	128.4	103.3	101.7	100	100	100	92.3	92.3	93.2	
国民健康保険事業特別会計	5	総務費	898,455,955	900,344,490	857,875,668	99.8	105.0	93.1	1.4	1.3	1.2	82.9	79.8	80.5
	10	保険給付費	44,548,870,624	46,902,257,120	47,926,700,638	95.0	97.9	97.8	67.7	66.8	66.3	91.3	95.4	96.1
	22	国民健康保険事業費納付金	19,744,472,024	21,634,488,111	21,870,556,157	91.3	98.9	皆増	30.0	30.8	30.2	100.0	100.0	100.0
	25	共同事業拠出金	7,635	8,670	8,512	88.1	101.9	0.0	0.0	0.0	0.0	7.6	8.7	8.5
	30	保健事業費	521,580,775	618,138,901	636,579,338	84.4	97.1	101.8	0.8	0.9	0.9	66.4	76.7	77.4
	40	諸支出金	129,136,535	133,559,852	1,033,230,881	96.7	12.9	228.9	0.2	0.2	1.4	79.3	80.0	93.3
	45	予備費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
		小計	65,842,523,548	70,188,797,144	72,324,951,194	93.8	97.0	87.8	100	100	100	93.3	96.2	96.6

(単位：円、%)

会計別	区分		支出済額			前年度比			構成比率			予算現額に対する割合		
	款別	年度	2	元	30	2	元	30	2	元	30	2	元	30
国民健康保険事業特別会計	直営診療勘定	5 総務費	131,643,480	128,865,498	125,456,355	102.2	102.7	100.2	61.0	63.0	64.0	88.2	86.6	85.4
		10 医療費	60,374,440	51,805,689	46,403,585	116.5	111.6	72.2	28.0	25.3	23.7	91.2	74.5	58.5
		20 公債費	23,879,467	24,020,166	24,160,869	99.4	99.4	99.4	11.1	11.7	12.3	100.0	99.6	99.6
		28 諸支出金	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
		30 予備費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
		小計	215,897,387	204,691,353	196,020,809	105.5	104.4	91.7	100	100	100	89.6	83.9	77.8
		計	66,058,420,935	70,393,488,497	72,520,972,003	93.8	97.1	87.8	—	—	—	93.3	96.1	96.5
介護保険事業特別会計		5 総務費	839,263,963	926,872,666	1,002,330,823	90.5	92.5	114.1	1.6	1.9	2.1	80.2	89.1	89.0
		10 保険給付費	47,169,955,390	45,865,264,093	43,927,373,067	102.8	104.4	104.3	92.5	92.0	91.8	88.8	91.3	94.4
		20 地域支援事業費	2,588,346,894	2,748,198,862	2,717,076,973	94.2	101.1	100.5	5.1	5.5	5.7	81.3	87.5	92.2
		25 基金積立金	2,236,487	2,233,330	2,134,863	100.1	104.6	102.1	0.0	0.0	0.0	51.2	56.1	69.9
		30 公債費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	0	0
		35 諸支出金	399,857,671	311,488,408	188,077,491	128.4	165.6	165.9	0.8	0.6	0.4	99.0	99.3	97.9
		45 予備費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
計	50,999,660,405	49,854,057,359	47,836,993,217	102.3	104.2	104.4	100	100	100	88.3	91.1	94.2		
福祉事業特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付	5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	157,251,905	141,061,201	161,277,407	111.5	87.5	105.9	100.0	100	100	73.2	70.9	81.1
		10 公債費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	0	0
		15 諸支出金	831	0	0	—	—	—	0.0	0	0	1.7	0	0
		計	157,252,736	141,061,201	161,277,407	111.5	87.5	105.9	100	100	100	73.1	70.9	81.0
後期高齢者医療事業特別会計		5 総務費	196,162,225	175,138,747	138,537,422	112.0	126.4	107.2	2.1	2.1	1.7	94.1	92.1	84.2
		10 分担金及び負担金	9,110,692,806	8,336,169,717	8,052,645,763	109.3	103.5	102.6	97.7	97.8	98.2	95.0	94.9	92.6
		12 公債費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	0	0
		15 諸支出金	17,572,650	15,090,260	12,747,900	116.5	118.4	97.7	0.2	0.2	0.2	79.9	88.8	75.0
		20 予備費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
		計	9,324,427,681	8,526,398,724	8,203,931,085	109.4	103.9	102.7	100	100	100	94.8	94.7	92.3
自動車事業特別会計	駐車場	5 駐車場事業費	719,791,521	702,155,865	676,342,408	102.5	103.8	102.0	49.1	40.9	35.5	87.5	92.9	87.3
		10 公債費	747,613,072	1,014,936,004	1,226,566,596	73.7	82.7	100	50.9	59.1	64.5	100.0	99.8	99.8
		15 予備費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
		計	1,467,404,593	1,717,091,869	1,902,909,004	85.5	90.2	100.7	100	100	100	93.4	96.8	95.0



(単位：円、%)

会計別	区 分 年度 款 別	支 出 済 額			前 年 度 比			構 成 比 率			予算現額に対する割合		
		2	元	30	2	元	30	2	元	30	2	元	30
		麻溝台・新磯野地区 第一整備地区 第一画計	5 麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地地区画整理事業費	681,114,070	736,720,349	1,974,403,985	92.5	37.3	114.2	85.9	98.1	99.8	93.8
	10 公 債 費	106,925,805	14,612,150	3,494,963	731.8	418.1	155.1	13.5	1.9	0.2	93.8	71.9	57.1
	13 諸 支 出 金	4,720,000	0	0	皆増	—	—	0.6	—	—	100.0	—	—
	15 予 備 費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
	計	792,759,875	751,332,499	1,977,898,948	105.5	38.0	114.3	100	100	100	93.8	43.5	55.1
公共用地先行取得事業特別会計	10 公共用地先行取得費	410,690,826	373,984,431	230,259,050	109.8	162.4	25.1	45.1	19.1	61.8	11.9	11.7	6.6
	15 公 債 費	499,194,526	1,587,299,082	142,409,262	31.4	1,114.6	43.0	54.9	80.9	38.2	99.1	99.4	87.9
	計	909,885,352	1,961,283,513	372,668,312	46.4	526.3	29.9	100	100	100	23.0	40.9	10.2
財産区特別会計	5 総 務 費	31,890,044	152,926,050	29,028,737	20.9	526.8	105.1	44.8	72.2	38.0	84.7	96.2	66.5
	10 諸 支 出 金	39,260,000	58,757,977	47,332,000	66.8	124.1	94.8	55.2	27.8	62.0	65.5	92.1	91.5
	15 予 備 費	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0
	計	71,150,044	211,684,027	76,360,737	33.6	277.2	98.5	100	100	100	72.2	94.5	79.0
公債管理特別会計	5 公 債 費	53,047,245,431	43,226,477,550	41,946,540,280	122.7	103.1	101.0	100	100	100	93.5	91.8	91.9
	計	53,047,245,431	43,226,477,550	41,946,540,280	122.7	103.1	101.0	100	100	100	93.5	91.8	91.9
	合 計 (一般・特別会計)	562,414,459,553	472,725,989,510	461,624,107,664	119.0	102.4	99.3	—	—	—	91.7	92.0	92.8

7 各会計歳出節別集計表

(一般会計)

(単位：円、%) (その1)

款別 節別	議会費		総務費		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費		商工費	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
1 報酬	371,516,223	38.9	1,137,479,362	4.7	2,038,587,443	1.6	153,384,611	0.5	-	-	20,929,990	2.9	8,076,668	0.0
2 給料	101,905,595	10.7	4,008,974,316	16.5	3,994,170,303	3.2	2,333,234,479	8.2	13,989,600	2.4	189,785,906	26.3	165,944,043	0.2
3 職員手当等	230,225,367	24.1	6,178,969,469	25.5	3,199,247,532	2.6	1,751,741,715	6.1	10,596,496	1.8	144,419,062	20.0	156,923,463	0.2
4 共済費	158,800,440	16.6	1,536,511,637	6.3	1,570,241,244	1.3	835,960,925	2.9	5,550,909	0.9	69,141,219	9.6	62,244,573	0.1
5 災害補償費	-	-	954,014	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 報償費	-	-	142,257,870	0.6	57,801,642	0.0	49,625,631	0.2	220,875	0.0	60,000	0.0	19,494,000	0.0
9 旅費	583,267	0.1	45,693,127	0.2	39,759,379	0.0	6,017,140	0.0	4,338	0.0	92,561	0.0	888,232	0.0
10 交際費	178,901	0.0	111,908	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11 需用費	12,272,603	1.3	876,450,682	3.6	730,992,727	0.6	2,774,350,761	9.7	2,240,810	0.4	19,921,338	2.8	23,706,050	0.0
12 役務費	427,343	0.0	636,099,459	2.6	223,787,091	0.2	104,663,894	0.4	602,722	0.1	3,021,470	0.4	127,719,685	0.1
13 委託料	24,235,378	2.5	4,978,207,261	20.5	17,900,891,776	14.3	11,251,541,060	39.5	119,851,429	20.4	68,071,230	9.4	1,239,888,835	1.4
14 使用料及び賃借料	11,358,914	1.2	783,280,541	3.2	227,363,186	0.2	120,227,777	0.4	14,950	0.0	2,854,581	0.4	23,919,810	0.0
15 工事請負費	-	-	215,674,272	0.9	115,065,000	0.1	3,138,615,140	11.0	22,319,000	3.8	26,803,040	3.7	-	-
16 原材料費	-	-	-	-	-	-	179,696	0.0	-	-	-	-	88,550	0.0
17 公有財産購入費	-	-	162,531,527	0.7	28,175,040	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
18 備品購入費	411,382	0.0	75,438,794	0.3	137,465,793	0.1	123,273,883	0.4	22,000	0.0	100,221	0.0	1,019,150	0.0
19 負担金、補助金及び交付	43,936,822	4.6	1,861,392,576	7.7	8,654,805,982	6.9	2,430,497,029	8.5	49,408,300	8.4	174,537,267	24.1	73,561,230,192	83.1
20 扶助費	-	-	-	-	72,529,888,447	57.8	3,201,009,505	11.2	-	-	-	-	-	-
21 貸付金	-	-	-	-	29,500,000	0.0	98,200,000	0.3	361,000,000	61.4	-	-	12,950,580,000	14.6
22 補償、補填及び賠償	-	-	30,914,227	0.1	1,789,165	0.0	65,924	0.0	2,070,784	0.4	3,035,748	0.4	13,340,132	0.0
23 償還金、利子及び割引料	-	-	1,276,826,866	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 積立金	-	-	299,939,276	1.2	21,507,314	0.0	55,221,185	0.2	-	-	-	-	152,907,213	0.2
26 寄附金	-	-	-	-	-	-	57,000,000	0.2	-	-	-	-	-	-
27 公課費	-	-	247,200	0.0	129,800	0.0	3,930,700	0.0	-	-	-	-	200	0.0
28 繰出金	-	-	5,129,759	0.0	13,909,503,570	11.1	-	-	-	-	-	-	-	-
計	955,852,235	100	24,253,084,143	100	125,410,672,434	100	28,488,741,055	100	587,892,213	100	722,773,633	100	88,507,970,796	100

(一般会計)

(単位：円、%) (その2)

款別 節別	土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債費		諸支出金		合計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
1 報酬	14,615,422	0.1	54,487,544	0.7	2,158,697,518	4.4	-	-	-	-	-	-	5,957,774,781	1.6
2 給料	1,602,625,786	6.4	2,914,048,798	36.7	14,538,329,298	29.6	-	-	-	-	-	-	29,863,008,124	7.9
3 職員手当等	1,265,973,195	5.0	2,188,743,231	27.6	11,211,319,170	22.8	-	-	-	-	-	-	26,338,158,700	6.9
4 共済費	585,399,235	2.3	1,066,379,212	13.4	5,214,832,751	10.6	-	-	-	-	-	-	11,105,062,145	2.9
5 災害補償費	-	-	5,462,861	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	6,416,875	0.0
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 賃金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8 報償費	25,990,118	0.1	12,772,060	0.2	48,663,569	0.1	-	-	-	-	-	-	356,885,765	0.1
9 旅費	2,953,708	0.0	39,528,641	0.5	78,591,112	0.2	-	-	-	-	-	-	214,111,505	0.1
10 交際費	-	-	10,768	0.0	308,052	0.0	-	-	-	-	-	-	609,629	0.0
11 需用費	663,986,181	2.6	345,312,278	4.3	2,138,376,233	4.4	65,368,600	3.2	-	-	-	-	7,652,978,263	2.0
12 役務費	34,592,968	0.1	51,736,732	0.7	125,179,379	0.3	1,062,600	0.1	-	-	-	-	1,308,893,343	0.3
13 委託料	4,641,502,280	18.4	402,981,477	5.1	6,329,047,073	12.9	838,157,125	40.4	-	-	-	-	47,794,374,924	12.6
14 使用料及び賃借料	340,783,714	1.4	148,943,084	1.9	918,538,068	1.9	15,514,257	0.7	-	-	-	-	2,592,798,882	0.7
15 工事請負費	4,187,373,097	16.6	128,259,200	1.6	2,280,623,352	4.6	1,016,228,134	49.0	-	-	-	-	11,130,960,235	2.9
16 原材料費	13,235,185	0.1	-	-	25,869,691	0.1	-	-	-	-	-	-	39,373,122	0.0
17 公有財産購入費	2,980,767,850	11.8	-	-	-	-	1,594,661	0.1	-	-	-	-	3,173,069,078	0.8
18 備品購入費	22,699,126	0.1	448,763,320	5.6	2,834,538,282	5.8	-	-	-	-	-	-	3,643,731,951	1.0
19 負担金、補助金及び交付	1,247,265,418	4.9	129,685,014	1.6	512,387,021	1.0	132,278,390	6.4	-	-	8,916,700	100	88,806,340,711	23.4
20 扶助費	-	-	-	-	701,501,620	1.4	-	-	-	-	-	-	76,432,399,572	20.1
21 貸付金	3,320,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,442,600,000	3.5
22 補償、補填及び賠償	1,549,621,375	6.1	-	-	24,468,661	0.0	2,104,473	0.1	-	-	-	-	1,627,410,489	0.4
23 償還金、利子及び割引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,276,826,866	0.3
24 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 積立金	4,294,509	0.0	-	-	155,579	0.0	-	-	-	-	-	-	534,025,076	0.1
26 寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57,000,000	0.0
27 公課費	557,100	0.0	6,012,100	0.1	55,300	0.0	-	-	-	-	-	-	10,932,400	0.0
28 繰出金	6,033,032,000	23.9	-	-	-	-	-	-	26,272,844,736	100	-	-	46,220,510,065	12.2
計	25,220,588,267	100	7,943,126,320	100	49,141,481,729	100	2,072,308,240	100	26,272,844,736	100	8,916,700	100	379,586,252,501	100

(特別会計)

(単位：円、%) (その1)

節 別	会計別	国民健康保険事業						介護保険事業		母子父子寡婦福祉資金貸付事業		後期高齢者医療事業		自動車駐車場事業	
		事業勘定		直営診療勘定		計	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率										
1	報酬	46,835,106	0.1	11,888,130	5.5	58,723,236	0.1	137,396,726	0.3	-	-	1,423,251	0.0	-	-
2	給料	182,854,525	0.3	30,852,000	14.3	213,706,525	0.3	190,251,719	0.4	-	-	58,288,000	0.6	-	-
3	職員手当等	153,513,226	0.2	38,975,994	18.1	192,489,220	0.3	157,382,144	0.3	-	-	47,140,253	0.5	-	-
4	共済費	71,997,033	0.1	9,010,489	4.2	81,007,522	0.1	75,707,760	0.1	-	-	21,814,753	0.2	-	-
5	災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	報償費	-	-	-	-	-	-	5,377,200	0.0	-	-	-	-	30,000	0.0
9	旅費	1,539,687	0.0	189,782	0.1	1,729,469	0.0	2,777,542	0.0	450	0.0	2,199	0.0	7,290	0.0
10	交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	需用費	17,861,339	0.0	53,690,300	24.9	71,551,639	0.1	17,815,053	0.0	327,732	0.2	1,364,583	0.0	55,342,138	3.8
12	役務費	259,346,476	0.4	8,759,453	4.1	268,105,929	0.4	172,462,197	0.3	1,025,787	0.7	20,482,589	0.2	456,252	0.0
13	委託料	802,421,050	1.2	31,044,268	14.4	833,465,318	1.3	1,568,693,600	3.1	20,026,457	12.7	45,646,597	0.5	357,627,806	24.4
14	使用料及び賃借料	2,323,110	0.0	2,902,013	1.3	5,225,123	0.0	15,697,946	0.0	763,311	0.5	-	-	58,494,216	4.0
15	工事請負費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	公有財産購入費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	備品購入費	99,990	0.0	3,857,931	1.8	3,957,921	0.0	385,816	0.0	350,980	0.2	-	-	348,942	0.0
19	負担金、補助金及び交付金	64,174,595,471	97.5	847,260	0.4	64,175,442,731	97.1	48,227,806,414	94.6	-	-	9,110,692,806	97.7	200,078,377	13.6
20	扶助費	-	-	-	-	-	-	25,812,130	0.1	-	-	-	-	-	-
21	貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	134,757,188	85.7	-	-	-	-
22	補償、補填及び賠償	-	-	300	0.0	300	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
23	償還金、利子及び割引料	119,817,535	0.2	-	-	119,817,535	0.2	399,857,671	0.8	831	0.0	17,572,650	0.2	-	-
24	投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	積立金	-	-	-	-	-	-	2,236,487	0.0	-	-	-	-	-	-
26	寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公課費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47,406,500	3.2
28	繰出金	9,319,000	0.0	23,879,467	11.1	33,198,467	0.1	-	-	-	-	-	-	747,613,072	50.9
95	予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	65,842,523,548	100	215,897,387	100	66,058,420,935	100	50,999,660,405	100	157,252,736	100	9,324,427,681	100	1,467,404,593	100

(特別会計)

(単位：円、%) (その2)

節 別	会計別	麻溝台・新磯野第一整備 地区土地区画整理事業		公共用地先行取得事業		財産区		公債管理		合 計	
		決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率
1	報 酬	788,186	0.1	-	-	5,522,800	7.8	-	-	203,854,199	0.1
2	給 料	82,478,143	10.4	-	-	-	-	-	-	544,724,387	0.3
3	職 員 手 当 等	71,477,074	9.0	-	-	-	-	-	-	468,488,691	0.3
4	共 済 費	32,448,676	4.1	-	-	-	-	-	-	210,978,711	0.1
5	災 害 補 償 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	賃 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	報 償 費	-	-	-	-	-	-	-	-	5,407,200	0.0
9	旅 費	97,386	0.0	-	-	420,000	0.6	-	-	5,034,336	0.0
10	交 際 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	需 用 費	777,745	0.1	-	-	423,089	0.6	-	-	147,601,979	0.1
12	役 務 費	577,196	0.1	-	-	569,316	0.8	66,354,340	0.1	530,033,606	0.3
13	委 託 料	64,880,398	8.2	-	-	2,311,160	3.2	-	-	2,892,651,336	1.6
14	使用料及び賃借料	1,280,344	0.2	-	-	-	-	-	-	81,460,940	0.0
15	工 事 請 負 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	原 材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	公有財産購入費	-	-	160,760,648	17.7	-	-	-	-	160,760,648	0.1
18	備 品 購 入 費	26,950	0.0	-	-	-	-	-	-	5,070,609	0.0
19	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	40,000	0.0	-	-	14,183,567	19.9	-	-	121,728,243,895	66.6
20	扶 助 費	-	-	-	-	-	-	-	-	25,812,130	0.0
21	貸 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	134,757,188	0.1
22	補 償 、 補 填 及 び 補 償 金	426,241,972	53.8	249,930,178	27.5	-	-	-	-	676,172,450	0.4
23	償 還 金 、 利 子 及 び 割 引	4,720,000	0.6	-	-	-	-	49,031,059,100	92.4	49,573,027,787	27.1
24	投 資 及 び 出 資 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	積 立 金	-	-	-	-	8,460,112	11.9	3,949,831,991	7.4	3,960,528,590	2.2
26	寄 附 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	公 課 費	-	-	-	-	-	-	-	-	47,406,500	0.0
28	繰 出 金	106,925,805	13.5	499,194,526	54.9	39,260,000	55.2	-	-	1,426,191,870	0.8
95	予 備 費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	792,759,875	100	909,885,352	100	71,150,044	100	53,047,245,431	100	182,828,207,052	100

8 職員給与費一覧表

(単位：円、%)

節 款・会計	2年度給与費				歳出決算 額に對する 割合	元年度給与費	30年度給与費	2・元年度比較		元・30年度比較	
	給料	職員手当等	共済費	計				増減額	増減率	増減額	増減率
議会費	101,905,595	82,024,393	37,049,480	220,979,468	0.1	210,677,665	210,143,607	10,301,803	4.9	534,058	0.3
総務費	4,008,974,316	6,092,973,856	1,428,718,578	11,530,666,750	3.0	11,940,113,491	13,864,660,835	△ 409,446,741	△ 3.4	△ 1,924,547,344	△ 13.9
民生費	3,994,170,303	3,009,653,569	1,423,741,782	8,427,565,654	2.2	8,254,850,429	7,994,003,267	172,715,225	2.1	260,847,162	3.3
衛生費	2,333,234,479	1,744,454,880	829,681,999	4,907,371,358	1.3	4,882,853,469	4,947,262,241	24,517,889	0.5	△ 64,408,772	△ 1.3
労働費	13,989,600	10,596,496	5,550,909	30,137,005	0.0	44,512,465	49,551,738	△ 14,375,460	△ 32.3	△ 5,039,273	△ 10.2
農林水産業費	189,785,906	144,419,062	69,107,925	403,312,893	0.1	414,058,131	404,121,159	△ 10,745,238	△ 2.6	9,936,972	2.5
商工費	165,944,043	156,876,291	62,067,831	384,888,165	0.1	355,195,977	351,410,942	29,692,188	8.4	3,785,035	1.1
土木費	1,602,625,786	1,264,155,653	583,401,214	3,450,182,653	0.9	3,576,612,357	3,570,694,570	△ 126,429,704	△ 3.5	5,917,787	0.2
消防費	2,914,048,798	2,188,743,231	1,027,775,482	6,130,567,511	1.6	6,206,666,652	6,053,841,035	△ 76,099,141	△ 1.2	152,825,617	2.5
教育費	14,538,329,298	11,068,098,672	5,095,457,436	30,701,885,406	8.1	31,220,903,602	29,060,596,010	△ 519,018,196	△ 1.7	2,160,307,592	7.4
小計（一般会計）	29,863,008,124	25,761,996,103	10,562,552,636	66,187,556,863	17.4	67,106,444,238	66,506,285,404	△ 918,887,375	△ 1.4	600,158,834	0.9
国民健康保険事業	213,706,525	186,442,161	73,462,118	473,610,804	0.3	474,518,170	486,045,529	△ 907,366	△ 0.2	△ 11,527,359	△ 2.4
事業勘定	182,854,525	148,436,152	65,365,043	396,655,720	0.2	397,539,265	409,057,650	△ 883,545	△ 0.2	△ 11,518,385	△ 2.8
直営診療勘定	30,852,000	38,006,009	8,097,075	76,955,084	0.0	76,978,905	76,987,879	△ 23,821	△ 0.0	△ 8,974	0.0
介護保険事業	190,251,719	146,000,249	69,393,724	405,645,692	0.2	402,449,759	403,183,109	3,195,933	0.8	△ 733,350	△ 0.2
後期高齢者医療事業	58,288,000	46,943,247	21,522,157	126,753,404	0.1	111,845,257	88,992,533	14,908,147	13.3	22,852,724	25.7
麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地区画整理事業	82,478,143	71,477,074	32,448,676	186,403,893	0.1	146,182,825	117,422,973	40,221,068	27.5	28,759,852	24.5
小計（特別会計）	544,724,387	450,862,731	196,826,675	1,192,413,793	0.7	1,134,996,011	1,095,644,144	57,417,782	5.1	39,351,867	3.6
合計	30,407,732,511	26,212,858,834	10,759,379,311	67,379,970,656	12.0	68,241,440,249	67,601,929,548	△ 861,469,593	△ 1.3	639,510,701	0.9

(注) 本表は、常勤の特別職及び一般職職員に係る給与費の決算数値である。

9 市債状況表

(単位：円、%)

会計別	区 分	元年度末現在高	2年度発行額	2年度償還額			2年度末現在高	増減額	増減率
		(A)	(B)	元 金 (C)	利 子	計	(D)=(A)+(B)-(C)	(D)-(A)	
一 般 会 計	総務債	5,569,677,552	78,900,000	1,709,072,962	36,997,503	1,746,070,465	3,939,504,590	△ 1,630,172,962	△ 29.3
	民生債	7,934,922,236	112,600,000	850,519,797	73,413,707	923,933,504	7,197,002,439	△ 737,919,797	△ 9.3
	衛生債	9,460,360,289	2,342,700,000	1,658,850,699	82,448,434	1,741,299,133	10,144,209,590	683,849,301	7.2
	労働債	0	13,900,000	0	0	0	13,900,000	13,900,000	皆増
	農林水産業債	17,675,000	0	2,525,000	17,044	2,542,044	15,150,000	△ 2,525,000	△ 14.3
	商工債	71,200,000	0	8,075,000	83,682	8,158,682	63,125,000	△ 8,075,000	△ 11.3
	土木債	72,502,931,070	4,264,500,000	7,511,334,531	555,382,220	8,066,716,751	69,256,096,539	△ 3,246,834,531	△ 4.5
	消防債	3,532,656,660	414,000,000	645,695,212	21,656,259	667,351,471	3,300,961,448	△ 231,695,212	△ 6.6
	教育債	26,091,951,766	2,765,100,000	3,450,597,757	135,119,092	3,585,716,849	25,406,454,009	△ 685,497,757	△ 2.6
	災害復旧債	1,557,500,000	1,575,000,000	0	853,667	853,667	3,132,500,000	1,575,000,000	101.1
	減税補てん債	2,226,612,020	0	584,088,700	5,643,872	589,732,572	1,642,523,320	△ 584,088,700	△ 26.2
	臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	-
	臨時財政対策債	151,958,203,855	14,293,763,000	8,403,194,919	693,623,456	9,096,818,375	157,848,771,936	5,890,568,081	3.9
	国の予算等貸付金債	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000	皆増
減収補てん債	846,176,512	462,937,000	84,617,648	13,779,235	98,396,883	1,224,495,864	378,319,352	44.7	
小計	281,769,866,960	26,324,400,000	24,908,572,225	1,619,018,171	26,527,590,396	283,185,694,735	1,415,827,775	0.5	
特 別 会 計	国民健康保険事業 (直営診療勘定)	51,143,887	0	23,232,808	646,659	23,879,467	27,911,079	△ 23,232,808	△ 45.4
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	1,107,336,503	0	0	0	0	1,107,336,503	0	0
	自動車駐車場事業	5,874,352,171	0	668,414,749	79,198,323	747,613,072	5,205,937,422	△ 668,414,749	△ 11.4
	麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地区画整理事業	1,986,875,372	14,900,000	104,365,314	2,560,491	106,925,805	1,897,410,058	△ 89,465,314	△ 4.5
	公共用地 先行取得事業	5,386,100,000	410,300,000	1,582,900,000	4,677,993	1,587,577,993	4,213,500,000	△ 1,172,600,000	△ 21.8
小計	14,405,807,933	425,200,000	2,378,912,871	87,083,466	2,465,996,337	12,452,095,062	△ 1,953,712,871	△ 13.6	
合 計	296,175,674,893	26,749,600,000	27,287,485,096	1,706,101,637	28,993,586,733	295,637,789,797	△ 537,885,096	△ 0.2	





令和 2 年度

相模原市公営企業会計決算審査意見書

相模原市監査委員



相模原市長 本村 賢太郎 殿

相模原市監査委員 高 梨 邦 彦

同 橋 本 慎 一

同 古 内 明

同 桜 井 はるな

令和2年度相模原市公営企業会計決算の審査意見について(提出)

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度相模原市公営企業会計(簡易水道事業会計及び下水道事業会計)決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

以 上

令和2年度相模原市公営企業会計決算の審査意見

目 次

第1	審査の対象	-----	137
第2	審査の期間	-----	137
第3	審査の着眼点	-----	137
第4	審査の実施手続	-----	137
第5	審査の結果	-----	137
第6	審査の意見	-----	137
第7	審査の内容	-----	141
	簡易水道事業会計	-----	141
1	業務の概要	-----	141
2	予算執行状況	-----	143
3	経営成績	-----	145
4	財政状態	-----	147
5	キャッシュ・フローの状況	-----	149
6	経営指標分析	-----	150
7	基金	-----	152
	下水道事業会計	-----	153
1	業務の概要	-----	154
2	予算執行状況	-----	156
3	経営成績	-----	161
4	財政状態	-----	165
5	キャッシュ・フローの状況	-----	169
6	経営指標分析	-----	170
	公営企業会計決算審査着眼点	-----	173
	令和2年度 相模原市決算審査資料	-----	175
	簡易水道事業会計	-----	178
	下水道事業会計	-----	182

- (注)
- 1 文中及び表中に用いた金額及び面積は、単位未満は切り捨てた。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
  - 2 比率は、原則小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
  - 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
  - 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
    - 「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの
    - 「100.0」…… 単位未満を四捨五入したもの
    - 「△」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの
    - 「-」…… 算出不能、該当数値のないものなど
  - 5 予算執行状況に関する数値は消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値は消費税及び地方消費税を除いている。

## 第1 審査の対象

令和2年度 相模原市簡易水道事業会計決算

令和2年度 相模原市下水道事業会計決算

上記各事業会計決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の期間

令和3年7月1日から同年8月3日まで

## 第3 審査の着眼点

別紙のとおり

## 第4 審査の実施手続

相模原市監査基準(平成29年相模原市監査委員訓令第1号)に準拠し、令和2年度決算等審査実施計画に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続により実施した。また、例月現金出納検査を参考にして審査を実施した。

## 第5 審査の結果

決算その他関係書類は、前記のとおり審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、その内容は正確であると認められた。

## 第6 審査の意見

### 1 簡易水道事業会計

令和2年度は、公営企業会計へ移行した初年度である。

#### (予算執行状況)

収益的収入は、予算額3億1,969万円に対して決算額は3億2,701万円(収入率102.3%)、収益的支出は、予算額3億8,711万円に対して決算額は3億7,348万円(執行率96.5%)となっている。

資本的収入は、予算額1億3,676万円に対して決算額は7,190万円(収入率52.6%)、資本的支出は、予算額1億5,959万円に対して決算額は9,336万円(執行率58.5%)となっている。

### **(経営成績)**

営業収益は2,055万円、営業費用は3億4,669万円で、3億2,613万円の営業損失となっている。営業外損益は、他会計補助金1億5,902万円、長期前受金戻入1億2,719万円などにより2億8,746万円の営業外収益となっている。

この結果、5,112万円の経常損失となり、経常収支比率は、85.8%となっている。

特別利益は1,682万円、特別損失は775万円で、当年度純損失は4,205万円、当年度未処理欠損金も同額である。

### **(財政状態)**

令和2年度末における資産総額は、44億8,416万円で、負債総額は、42億9,101万円である。

当年度未処理欠損金4,205万円により資本の総額は、1億9,314万円となっている。

使用料の収入済額は2,277万円で、未収金は572万円で前年度と比べ34万円減少しているが、不納欠損額は12万円で前年度と比べ皆増となっている。

企業債については、発行額が償還額を上回っており、令和2年度末の企業債未償還残高は15億2,626万円と前年度と比べ4,214万円の増加となっている。

### **(一般会計繰入金)**

総務省から各地方公共団体に通知されている繰出基準を基本として、受益と負担の在り方の観点から相模原市簡易水道事業会計繰出基準を定めている。一般会計からの繰入金は、収益的収入に1億5,902万円となっており、当該基準に基づくものであった。

### **(まとめ)**

本市の簡易水道事業を将来にわたり継続的かつ安定的な簡易水道事業の運営による安全で良質な水を提供するためには、水道料金体系の見直しや水道施設の更新・耐震化等が課題となっている。

公営企業会計へ移行したことにより自らの経営状況をよりの確に把握できるという点を最大限に活かし、中長期的な視点から経営指標の動向等を注視しつつ、簡易水道事業におけるアセットマネジメントを推進するとともに、経営戦略に基づいた事業経営の整備を進め、経営基盤の強化に向けて着実に取り組むよう要望する。

## **2 下水道事業会計**

### **(予算執行状況)**

収益的収入は、予算額161億6,038万円に対して決算額は162億1,363万円(収入率100.3%)、

収益的支出は、予算額 158 億 7,322 万円に対して決算額は 148 億 5,797 万円(執行率 93.6%)となっている。

また、建設改良費及び公共下水道固定資産購入費(相模川流域下水道建設負担金)の予算額 132 億 2,631 万円のうち、主に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により 39 億 757 万円を翌年度に繰り越したことから、資本的収入は予算額 134 億 3,301 万円に対して決算額は 72 億 4,228 万円(収入率 53.9%)、資本的支出は予算額 203 億 5,682 万円に対して決算額は 139 億 2,429 万円(執行率 68.4%)となっている。

### **(経営成績)**

営業収益は、103 億 8,324 万円、営業費用は、129 億 826 万円で 25 億 2,501 万円の営業損失となっている。

また、営業収益営業利益率は、マイナス 24.3%(前年度比 0.7 ポイント減)となっている。

営業外損益は、他会計負担金 25 億 4,533 万円、長期前受金戻入 23 億 6,576 万円などにより 49 億 3,110 万円の営業外収益となっている。

その結果、9 億 7,770 万円の経常利益となっており、経常収支比率は、106.8%(前年度比 0.3 ポイント増)となっている。

特別利益は、3,144 万円で、当年度純利益は、10 億 915 万円となっている。

前年度繰越利益剰余金 40 億 3,409 万円、その他未処分利益剰余金変動額 1 億 4,648 万円であることから、当年度未処分利益剰余金は、51 億 8,973 万円となっている。

なお、一般会計繰入金を企業債償還時に受け入れたことによる過年度長期前受金戻入 3,144 万円を特別利益として計上したことから、当年度純利益は 10 億 915 万円となっている。

### **(財政状態)**

令和 2 年度末における資産総額は、2,505 億 4,239 万円で前年度末と比べ 15 億 248 万円(0.6%)の減少となっている。

負債の総額は、1,452 億 8,652 万円で繰延収益が 2 億 9,985 万円増加している反面、固定負債が企業債償還を主因に 23 億 9,676 万円、流動負債が工事未払金の減少を主因に 8 億 3,912 万円減少していることにより、前年度末と比べ 29 億 3,604 万円(2.0%)の減少となっている。

利益剰余金が 6 億 1,619 万円増加したことなどにより、資本の総額は、1,052 億 5,586 万円となり、前年度末と比べ 14 億 3,356 万円(1.4%)の増加となっている。

使用料の収入済額は 94 億 2,506 万円で、未収金は 18 億 4,855 万円で前年度と比べ 1 億 2,289 万円増加し、不納欠損額は 636 万円で前年度と比べ 47 万円の減少となっている。

企業債については、前年度と比べ発行額、償還額が共に減少している。令和 2 年度末の企業債

未償還残高は788億6,831万円で、前年度と比べ25億3,590万円の減少となっている。

### **(一般会計繰入金)**

総務省から各地方公共団体に通知されている繰出基準を基本として、受益と負担の在り方の観点から相模原市下水道事業会計繰出基準により繰出額の基準が定められている。

一般会計からの繰入金は、収益的収入に42億4,126万円、資本的収入に2億6,773万円、合計45億900万円となっており、いずれも当該基準に基づくものであった。

### **(まとめ)**

本市の下水道事業は、昭和42年の事業着手から既に50年以上が経過しており、下水道施設の長寿命化・耐震化対策が喫緊の課題となっている。

施設の改築や更新に当たっては多額の費用が見込まれることから、計画的かつ効率的な維持管理を図られたい。

また、水源地域の生活排水処理対策として、良好な水環境の形成の観点から市設置高度処理型浄化槽の一層の整備促進に取り組まれたい。

今後は人口減少や節水意識の向上により、有収水量の減少に伴う使用料収入の減少が見込まれる。使用料は収入の根幹をなすものであり、受益者負担の原則や公平性の観点から、引き続き適正な賦課徴収事務に努めるとともに、滞納未収金の削減に向け積極的に取り組まれたい。

こうした取組を着実に推進し、今後とも下水道事業を継続的かつ安定的に運営するために、中長期的な視点から経営指標の動向に注視し、さらなる経営の健全化・効率化に取り組むとともに、職員の経営意識の向上に努められたい。



## 第7 審査の内容

### 簡易水道事業会計

本市の簡易水道事業会計は、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定等を適用し、令和2年度は公営企業会計へ移行した初年度である。このため、決算の審査において、前年度との比較ができないものについては、当年度のみの表示とする。

また、公営企業会計への移行にあたり、報告セグメント(事業単位)を青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業に区分している。

#### 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

## 1 業務の概要

### (1) 青根簡易水道事業

青根簡易水道事業の令和2年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

#### 業務実績の状況

区 分	単位	2年度	元年度	増 減	前年度比 (%)
給水区域面積	ha	3,625	3,625	0	100
計画給水人口(A)	人	930	930	0	100
現在給水人口(B)	人	550	564	△ 14	97.5
給水区域 人口普及率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	59.1	60.6	△ 1.5	—
年間総配水量	m <sup>3</sup>	287,344	265,864	21,480	108.1
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	220,002	210,033	9,969	104.7
一日配水能力	m <sup>3</sup> /日	1,100	1,100	0	100
一日平均配水量	m <sup>3</sup> /日	787	728	59	108.1
管路延長	m	26,089	26,089	0	100

令和2年度末の青根簡易水道事業の給水区域面積は3,625haで、前年度末と同じである。現在給水人口は550人で、前年度末に比べ14人(2.5%)減少し、給水区域人口普及率は59.1%で前年度末に比べ1.5ポイント低下している。水道料金の対象となる年間総有収水量は220,002m<sup>3</sup>で、前年度に比べ9,969m<sup>3</sup>(4.7%)増加している。

## (2) 藤野簡易水道事業

藤野簡易水道事業の令和2年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

### 業務実績の状況

区 分	単位	2年度	元年度	増 減	前年度比 (%)
給水区域面積	ha	255	235	20	108.5
計画給水人口(A)	人	1,686	1,686	0	100.0
現在給水人口(B)	人	1,614	1,389	225	116.2
給水区域 人口普及率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	95.7	82.4	13.3	—
年間総配水量	m <sup>3</sup>	117,238	111,815	5,423	104.8
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	106,146	101,752	4,394	104.3
一日配水能力	m <sup>3</sup> /日	715	706	9	101.3
一日平均配水量	m <sup>3</sup> /日	321	306	15	104.9
管路延長	m	30,501	30,384	117	100.4

令和2年度末の藤野簡易水道事業の給水区域面積は255haで、前年度末に比べ20ha(8.5%)増加している。現在給水人口は1,614人で、前年度末に比べ225人(16.2%)増加し、給水区域人口普及率は95.7%で前年度末に比べ13.3ポイント上昇している。水道料金の対象となる年間総有収水量は106,146m<sup>3</sup>で、前年度に比べ4,394m<sup>3</sup>(4.3%)上昇している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 予算執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
簡易水道事業収益	319,699,000	327,018,440	7,319,440	102.3
営業収益	23,087,000	22,616,809	△ 470,191	98.0
営業外収益	296,152,000	287,578,592	△ 8,573,408	97.1
特別利益	460,000	16,823,039	16,363,039	3,657.2

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額2,175,705円を含む。

#### 予算執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
簡易水道事業費用	387,114,000	373,481,142	0	13,632,858	96.5
営業費用	367,679,000	353,941,165	0	13,737,835	96.3
営業外費用	11,787,000	11,784,269	0	2,731	100.0
特別損失	7,648,000	7,755,708	0	△ 107,708	101.4

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額7,245,413円を含む。

#### ア 収益的収入

収益的収入は、予算額3億1,969万円に対して決算額が3億2,701万円で、収入率は102.3%となっている。営業収益の決算額は2,261万円で、主なものは給水収益で2,255万円である。営業外収益の決算額は、2億8,757万円で、主なものは、他会計補助金の1億5,902万円である。特別利益の決算額は1,682万円で、全額がその他特別利益で、令和元年度分の消費税の還付金である。

#### イ 収益的支出

収益的支出は、予算額3億8,711万円に対して決算額は3億7,348万円で、執行率は96.5%となっている。営業費用の決算額は3億5,394万円で、主なものは、減価償却費1億8,681万円である。また、営業費用の不用額1,362万円の主なものは、総係費1,222万円である。なお、営業費用の一部に、基金取崩額2,803万円を充当している。営業外費用の決算額は1,178万円で、全額が支払利息及び企業債取扱諸費である。特別損失の決算額が予算額を超過する額10万円は、地方公営企業法施行令(昭和27年政令第403号)第18条第5項ただし書の規定による現金の支出を伴わない経費として予算執行されたものである。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 予算執行状況（資本的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
簡易水道資本的収入	136,760,000	71,903,000	△ 64,857,000	52.6
企業債	136,700,000	64,900,000	△ 71,800,000	47.5
負担金	60,000	60,000	0	100
国庫補助金	0	6,943,000	6,943,000	—

### 予算執行状況（資本的支出）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
簡易水道資本的支出	159,597,000	93,363,213	0	66,233,787	58.5
建設改良費	136,840,000	70,606,800	0	66,233,200	51.6
企業債償還金	22,757,000	22,756,413	0	587	100.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額6,418,800円を含む。

#### ア 資本的収入

資本的収入は、予算額1億3,676万円に対して決算額が7,190万円、収入率は52.6%で、予算額に比べ決算額は6,485万円減少している。資本的収入の主なものは、企業債6,490万円である。

#### イ 資本的支出

資本的支出は、予算額1億5,959万円に対して決算額が9,336万円、執行率は58.5%で、不用額は6,623万円となっている。建設改良費の決算額は7,060万円、災害時仮復旧の対応がなかったことなどにより執行率は51.6%、不用額は6,623万円となり、その財源となる企業債の決算額は7,180万円減少した。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,146万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額574万円及び引継金1,571万円で補填している。

### 3 経営成績

簡易水道事業会計全体の経営成績は、次表のとおりである。

損 益 計 算 書	
(単位：円、%)	
区 分	2 年度
営業収益 (a)	20,557,969
給水収益	20,499,969
その他営業収益	58,000
営業費用 (b)	346,692,496
原水及び浄水費	44,169,920
配水及び給水費	10,721,531
業務費	4,842,515
総係費	100,141,012
減価償却費	186,817,518
営業損失(△) (c) = (a) - (b)	△ 326,134,527
営業外収益 (d)	287,461,727
受取利息及び配当金	939
水道利用加入金	1,142,864
他会計補助金	159,027,000
長期前受金戻入	127,198,074
雑収益	92,850
営業外費用 (e)	12,449,342
支払利息及び企業債取扱諸費	11,784,269
雑支出	665,073
経常損失(△) (f) = (c) + (d) - (e)	△ 51,122,142
経常収支比率 (a) + (d) / ((b) + (e)) × 100	85.8
特別利益 (g)	16,823,039
その他特別利益	16,823,039
特別損失 (h)	7,754,902
過年度損益修正損	132,902
その他特別損失	7,622,000
当年度純損失(△) (i) = (f) + (g) - (h)	△ 42,054,005
前年度繰越欠損金	0
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処理欠損金(△)	△ 42,054,005

## (1) 営業損益

営業収益は2,055万円で、主なものは、給水収益の2,049万円で、各事業別に見ると青根簡易水道事業が559万円、藤野簡易水道事業が1,490万円となっている。

営業費用は3億4,669万円で、主なものは、減価償却費の1億8,681万円である。

営業収益から営業費用を差し引いて、3億2,613万円の営業損失が生じている。

## (2) 営業外損益

営業外収益は2億8,746万円で、主なものは、他会計補助金の1億5,902万円及び長期前受金戻入の1億2,719万円である。

営業外費用は1,244万円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費の1,178万円である。

営業損失に営業外収益を加え営業外費用を差し引いた経常損失は5,112万円となっている。

## (3) 特別損益

特別利益は1,682万円で、全額が令和元年度分の消費税の還付金であるその他特別利益である。また、特別損失は775万円で、主なものは、地方公営企業法適用初年度であるため、賞与引当金として計上していない令和2年6月の賞与のうち、前年度12～3月分を特別損失として計上したものである。

よって、経常損失に特別利益を加えた当年度純損失は4,205万円となっている。

## (4) 利益処分

公営企業会計移行初年度のため、当年度純損失4,205万円が当年度未処理欠損金となっている。

## (5) 簡易水道事業における料金回収率

簡易水道事業における有収水量1m<sup>3</sup>当たりの水道料金収入(供給単価)と有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価の関係は、供給単価は62.9円で給水原価は589.5円となっており、給水原価が供給単価を526.6円上回っている。これは、給水収益で給水費用を賄えず、不足分を他会計補助金等で補填していることを意味している。

### 供給単価、給水原価及び料金回収率

(単位：円、%)

項目	年度	2年度	元年度	増減額	増減率	算定
供給単価		62.9	62.2	0.7	1.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		589.5	—	—	—	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
差額		△ 526.6	—	—	—	
料金回収率		10.7	—	—	—	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費

## (6) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入金は相模原市簡易水道事業会計繰出基準に基づいて行われており、繰入額は1億5,902万円で、前年度に比べて9,212万円(137.7%)の増加となった。これは主として、地方公営企業法適用に伴い、一般会計に計上していた人件費のうち簡易水道事業会計に計上すべき費用を整理したこと及び青根簡易水道基金の残高不足によるものである。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
他会計補助金	159,027,000	66,900,000	92,127,000	137.7
収益的収入 (営業外収益)	159,027,000	53,418,000	105,609,000	197.7
その他 (資本勘定)	0	13,482,000	△ 13,482,000	皆減
合計	159,027,000	66,900,000	92,127,000	137.7

各事業別に見ると青根簡易水道事業が1,926万円、藤野簡易水道事業が1億3,975万円となっており、収益的収入に繰り入れられている。

4 財政状態

簡易水道事業会計全体の財政の状態は次表のとおりである。

貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	2年度期末	参考：2年度期首(開始)	増減額	増減率
固定資産	4,280,749,991	4,403,379,509	△ 122,629,518	△ 2.8
有形固定資産	4,280,749,991	4,403,379,509	△ 122,629,518	△ 2.8
投資その他資産	0	28,038,925	△ 28,038,925	皆減
基金	0	28,038,925	△ 28,038,925	皆減
流動資産	203,411,610	278,913,051	△ 75,501,441	△ 27.1
現金預金	186,657,140	257,271,701	△ 70,614,561	△ 27.4
未収金	16,370,470	21,641,350	△ 5,270,880	△ 24.4
仮払金	384,000	0	384,000	皆増
資産合計	4,484,161,601	4,710,331,485	△ 226,169,884	△ 4.8
固定負債	1,497,074,618	1,461,364,364	35,710,254	2.4
企業債	1,497,074,618	1,461,364,364	35,710,254	2.4
流動負債	123,634,869	223,265,928	△ 99,631,059	△ 44.6
企業債	29,189,746	22,756,413	6,433,333	28.3
未払金	86,039,107	200,509,515	△ 114,470,408	△ 57.1
引当金	6,712,000	0	6,712,000	皆増
預り金	1,694,016	0	1,694,016	皆増
繰延収益	2,670,307,778	2,790,502,852	△ 120,195,074	△ 4.3
長期前受金	2,670,307,778	2,790,502,852	△ 120,195,074	△ 4.3
負債合計	4,291,017,265	4,475,133,144	△ 184,115,879	△ 4.1
資本金	235,198,341	235,198,341	0	0
剰余金	△ 42,054,005	0	△ 42,054,005	-
利益剰余金	△ 42,054,005	0	△ 42,054,005	-
資本合計	193,144,336	235,198,341	△ 42,054,005	△ 17.9
負債資本合計	4,484,161,601	4,710,331,485	△ 226,169,884	△ 4.8

(注) 令和2年度期末における有形固定資産は、減価償却累計額1億8,681万円を直接控除して表示している。

### (1) 資産の状況

簡易水道事業会計全体の資産総額は44億8,416万円で、年度当初に比べ2億2,616万円(4.8%)減少している。これは、減価償却が進んだことにより固定資産が1億2,262万円(2.8%)及び繰延収益が1億2,019万円減少したことによるものである。

固定資産の総資産に占める割合は95.5%で、年度当初(93.5%)に比べ2.0ポイント低下している。

### (2) 使用料における未収金の状況

使用料における未収金の状況は、次表のとおりである。

#### 使用料における未収金の状況

(単位：円)

区 分		2年度	元年度	増減額
青根簡易水道使用料	収入済額	6,296,169	5,303,168	993,001
	不納欠損額	0	0	0
	未収金 (納期未到来分)	1,033,120	1,029,600	3,520
	未収金 (納期到来分)	561,408	677,280	△ 115,872
藤野簡易水道使用料	収入済額	16,481,538	13,571,113	2,910,425
	不納欠損額	124,842	0	124,842
	未収金 (納期未到来分)	2,632,334	2,742,498	△ 110,164
	未収金 (納期到来分)	1,493,488	1,614,712	△ 121,224
合 計	収入済額	22,777,707	18,874,281	3,903,426
	不納欠損額	124,842	0	124,842
	未収金	5,720,350	6,064,090	△ 343,740
	未収金 (納期未到来分)	3,665,454	3,772,098	△ 106,644
	未収金 (納期到来分)	2,054,896	2,291,992	△ 237,096

(注) 3月調定分は納期限が次年度となるため、当該年度末では未収金となる。

収入済額は2,277万円で前年度に比べ390万円増加し、不納欠損額は12万円で前年度に比べ皆増した。未収金(納期未到来分)は366万円で前年度に比べ10万円減少し、未収金(納期到来分)は205万円で前年度に比べ23万円減少している。

### (3) 負債及び資本の状況

簡易水道事業会計全体の資金の調達源を示す負債、資本のうち、負債の総額は42億9,101万円である。

固定負債14億9,707万円は全額が企業債で、負債資本合計額の33.4%を占めている。

負債の繰延収益は、26億7,030万円で固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等に相当する金額を長期前受金として整理したもので負債資本合計額の59.5%を占めている。

また、資本金は2億3,519万円で、負債資本合計額の5.2%を占めている。



#### (4) 企業債の状況

建設改良事業は、その財源の多くを企業債に依存しており、その発行、償還等の状況は、次表のとおりである。

企業債の発行額、償還額の前年度比較

(単位：円、%)

年度	前年度末残高 (A)	当年度中			増減率 (B) / (A)	当年度末残高
		増加高 (借入)	減少高 (償還)	差引増減高 (B)		
2	1,484,120,777	64,900,000	22,756,413	42,143,587	2.8	1,526,264,364
元	1,245,503,008	252,100,000	13,482,231	238,617,769	19.2	1,484,120,777

令和2年度においては、建設改良事業等の財源として企業債を6,490万円借り入れ、2,275万円を償還した結果、年度末現在高は15億2,626万円となっている。これを前年度末残高と比較すると4,214万円(2.8%)の増加となっている。

#### (5) 各報告セグメントの資産・負債

(単位：円)

区 分	青根簡易水道事業	藤野簡易水道事業
資 産	1,020,615,482	3,463,546,119
負 債	979,801,644	3,311,215,621

各事業別の資産を見ると、青根簡易水道事業が10億2,061万円、藤野簡易水道事業が34億6,354万円となっている。各事業別の負債を見ると、青根簡易水道事業が9億7,980万円、藤野簡易水道事業が33億1,121万円となっている。

### 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分	2 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,612,073
当年度純利益	△ 42,054,005
減価償却費	186,817,518
引当金の増減額 (△は減少)	7,131,000
長期前受金戻入額	△ 127,198,074
支払利息	11,784,269
受取利息及び受取配当金	△ 939
未収金の増減額 (△は増加)	4,851,880
仮払金の増減額 (△は増加)	△ 384,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 114,470,408
預り金の増減額 (△は減少)	1,694,016

小計	△ 71,828,743
利息及び配当金の受取額	939
利息の支払額	△ 11,784,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,146,075
有形固定資産の取得による支出	△ 64,188,000
基金からの繰入れによる収入	28,038,925
国庫補助金等による収入	6,943,000
負担金等による収入	60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,143,587
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	64,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,756,413
資金減少額	△ 70,614,561
資金期首残高	257,271,701
資金期末残高	186,657,140

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス8,361万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス2,914万円、財務活動によるキャッシュ・フローは4,214万円となっていることから、業務活動により資金は流出しており、業務活動や投資活動における資金不足の財源を借入金、手元資金等で賄っている状態である。この結果、当年度の資金減少額は7,061万円となり、資金期末残高は1億8,665万円となった。

## 6 経営指標分析

### (1) 収益性・効率性

収益性及び効率性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	算式	2年度	元年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	85.8	—
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	164.5	124.9
企業債残高 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	7,445.2	7,863.2
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	61.0	56.9
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	82.0	83.8

(注) 企業債現在高合計：令和元年度は地方債現在高合計

## 経常収支比率

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示している。令和2年度は85.8%である。

## 流動比率

短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。令和2年度は164.5%で、前年度に比べ39.6ポイント上昇している。流動負債には1年以内に償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債が含まれている。

## 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表している。令和2年度は7,445.2%で、前年度に比べ418.0ポイント低下している。これは、平成22年度から令和元年度において市の施策として実施した、組合営小規模水道及び簡易水道を市営簡易水道へ統合する整備工事に対する借入分の返済によるもので、今後は緩やかに減少していくことが見込まれる。

## 施設利用率

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。水道事業の性質上、季節によって需要に変動があり得るため、最大稼働率、負荷率を併せて判断することにより、適切な施設規模を把握する必要がある。令和2年度は61.0%で、前年度に比べ4.1ポイント上昇している。これは、給水人口が増加し配水量が増加したためである。

## 有収率

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されており、低い場合は、給水される水量が収益に結びついていないため、漏水等といった原因を特定し、対策を講じる必要がある。令和2年度は82.0%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。これは、点検等の施設管理及び管内水排水に伴う影響によるものである。

## (2) 老朽化

老朽化を示す指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	算式	2年度	元年度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$	4.2	—
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0	0
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.2	10.4

## 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産を多く保有しており、将来の施設の更新等の必要性が高いことを示している。令和2年度は4.2%であった。

## 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、比率が高いほど法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性が高いことを示している。令和2年度は0%で、更新が必要な管路がないことを意味している。

## 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を占める指標で、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性に課題があり、今後の更新投資を増やす必要性が高いことを示している。令和2年度は0.2%で、前年度に比べ10.2ポイント低下している。これは、令和元年度に統合整備工事が終了したためである。

## 7 基金

(単位：円)

名 称	年度当初現在高	当年度増減額	年度末現在高
青根簡易水道基金	28,038,925	△ 28,038,925	0

青根簡易水道基金の年度末現在高は0円で、年度当初現在高の2,803万円全額を取崩し、営業費用の一部に充当している。

## 下 水 道 事 業 会 計

本市の下水道事業会計における経営指標等の状況は、次表のとおりである。

### 経 営 指 標 等 の 状 況

(単位：千円、%、人)

区 分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
経営成績	営業収益	10,383,245	10,373,955	10,529,212	10,534,201	10,344,801
	営業損失(△)	△ 2,525,019	△ 2,451,290	△ 1,928,128	△ 1,855,147	△ 2,613,125
	経常利益	977,707	933,298	1,294,099	1,112,894	302,941
	当年度純利益	1,009,156	962,884	1,345,101	1,149,072	613,092
	経費回収率	106.9	105.5	109.8	108.4	102.1
財政状態	資産合計	250,542,395	252,044,876	250,791,106	251,712,663	253,244,557
	負債合計	145,286,526	148,222,568	147,931,682	150,208,394	152,889,359
	資本金	99,106,313	98,713,351	98,469,998	98,467,723	98,325,045
	資本合計	105,255,869	103,822,308	102,859,424	101,504,269	100,355,198
	流動比率	71.5	64.9	61.3	46.0	32.7
	自己資本構成比率	67.4	66.3	65.8	64.9	64.2
	不納欠損額	6,369	6,842	18,998	6,344	8,860
	企業債期末残高	78,868,313	81,404,220	83,120,684	85,533,920	88,645,631
	企業債利息	1,376,225	1,575,574	1,776,031	1,977,345	2,187,475
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	7,385,663	6,930,779	7,465,176	7,222,363	5,104,753
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,899,822	△ 3,041,464	△ 4,758,841	△ 2,701,536	△ 509,498
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,535,907	△ 1,716,464	△ 2,413,236	△ 3,111,711	△ 4,541,734
	資金増加額	△ 50,066	2,172,851	293,099	1,409,116	53,521
	資金期末残高	4,059,547	4,109,612	1,936,762	1,643,662	234,546
その他	建設改良費	6,500,836	8,498,506	5,122,892	4,807,984	3,044,306
	一般会計繰入金	4,509,000	4,610,000	4,700,000	4,750,000	5,000,000
	職員数	85 (12)	88 (14)	87 (13)	88 (14)	89 (17)

(注1) 表中に用いた金額は、千円未満を四捨五入した。

(注2) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注3) 職員数の表中( )は再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業に区分していることから、これらを報告セグメント(事業単位)としている。各報告セグメントの事業内容は次表のとおりである。

各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

## 1 業務の概要

### (1) 公共下水道事業

公共下水道事業の令和2年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区 分	単位	2年度	元年度	増 減	前年度比 (%)
処理区域面積	ha	7,707	7,691	16	100.2
行政区域人口(A)	人	718,219	717,756	463	100.1
処理区域人口(B)	人	697,205	695,457	1,748	100.3
処理区域人口普及率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	97.1	96.9	0.2	—
水洗化人口(C)	人	690,923	689,506	1,417	100.2
水洗化率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	%	99.1	99.1	0	—
有収水量	m <sup>3</sup>	74,785,003	73,380,791	1,404,212	101.9
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	79,973,721	81,979,357	△ 2,005,636	97.6
総処理水量	m <sup>3</sup>	81,928,257	84,445,323	△ 2,517,066	97.0

令和2年度末の公共下水道事業の処理区域面積は7,707haで、前年度末に比べ16ha(0.2%)増加し、処理区域人口は697,205人で、前年度末に比べ1,748人(0.3%)増加し、処理区域人口普及率は97.1%で前年度末に比べ0.2ポイント上昇している。

また、水洗化人口は690,923人で、前年度末に比べ1,417人(0.2%)増加し、水洗化率は99.1%である。

下水道使用料の対象となる有収水量は74,785,003m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,404,212m<sup>3</sup>(1.9%)増加している。

## (2) 農業集落排水事業

農業集落排水事業の令和2年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

### 業務実績の状況

区 分	単位	2年度	元年度	増 減	前年度比 (%)
処理区域面積	ha	8	8	0	100
処理区域人口	人	244	247	△ 3	98.8
処理区域人口普及率	%	100	100	0	—
有収水量	m <sup>3</sup>	24,231	24,220	11	100.0
計画処理能力	m <sup>3</sup> /日	130	130	0	100

相模湖をはじめとする公共用水域の水質保全と公衆衛生の向上を図るため、緑区牧野に大久和、中尾及び川上の一部を対象とする排水処理施設を設置している。

令和2年度末における農業集落排水事業の処理区域面積は8haで、処理区域人口における普及率は100%となっている。

また、有収水量は24,231m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ11m<sup>3</sup>(0.1%)増加している。

## (3) 市設置高度処理型浄化槽事業

市設置高度処理型浄化槽事業の令和2年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

### 業務実績の状況

区 分	単位	2年度	元年度	増 減	前年度比 (%)
設置基数	基	1,275	1,195	80	106.7
有収水量	m <sup>3</sup>	338,000	314,753	23,247	107.4

津久井地域のダム集水区域における生活排水処理対策として、川や湖の水質保全を図るため、平成21年7月から下水道整備計画区域外の家屋に対して、申請に基づき市が高度処理型浄化槽を設置し、維持管理を行っている。

令和2年度末における高度処理型浄化槽の設置基数は1,275基で、前年度末に比べ80基(6.7%)増加している。

これに伴い有収水量は338,000m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ23,247m<sup>3</sup>(7.4%)増加している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 予算執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
公共下水道事業収益	15,922,647,000	15,989,949,624	67,302,624	100.4
営業収益	11,426,533,000	11,205,910,003	△ 220,622,997	98.1
営業外収益	4,476,468,000	4,760,088,487	283,620,487	106.3
特別利益	19,646,000	23,951,134	4,305,134	121.9
農業集落排水事業収益	36,482,000	35,761,124	△ 720,876	98.0
営業収益	3,000,000	2,874,224	△ 125,776	95.8
営業外収益	25,798,000	25,388,266	△ 409,734	98.4
特別利益	7,684,000	7,498,634	△ 185,366	97.6
市設置高度処理型 浄化槽事業収益	201,256,000	187,925,692	△ 13,330,308	93.4
営業収益	42,900,000	42,490,342	△ 409,658	99.0
営業外収益	158,356,000	145,435,350	△ 12,920,650	91.8
収入合計	16,160,385,000	16,213,636,440	53,251,440	100.3

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額868,208,543円を含む。

#### 予算執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道事業費用	15,469,266,000	14,500,101,134	39,500,000	929,664,866	93.7
営業費用	13,623,998,000	12,902,859,735	39,500,000	681,638,265	94.7
営業外費用	1,815,268,000	1,597,241,399	0	218,026,601	88.0
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0
農業集落排水事業費用	51,196,000	40,928,619	0	10,267,381	79.9
営業費用	49,758,000	39,724,972	0	10,033,028	79.8
営業外費用	1,438,000	1,203,647	0	234,353	83.7
市設置高度処理型 浄化槽事業費用	352,766,000	316,945,438	0	35,820,562	89.8
営業費用	340,403,000	313,897,632	0	26,505,368	92.2
営業外費用	12,363,000	3,047,806	0	9,315,194	24.7
支出合計	15,873,228,000	14,857,975,191	39,500,000	975,752,809	93.6

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額348,317,770円を含む。



下水道事業会計全体で見ると、収益的収入は、予算額161億6,038万円に対して決算額が162億1,363万円で収入率が100.3%であり、収益的支出は、予算額158億7,322万円に対して決算額が148億5,797万円で執行率は93.6%となっている。

## ア 収益的収入

公共下水道事業における収益的収入は、予算額159億2,264万円に対して決算額が159億8,994万円で、収入率は100.4%となっている。営業収益の決算額は112億591万円で、主なものは下水道使用料95億896万円である。営業外収益の決算額は、47億6,008万円で、主なものは、他会計負担金の24億8,834万円である。なお、一般会計からは16億9,593万円が営業収益の雨水処理負担金に、24億8,834万円が営業外収益の他会計負担金に繰り入れられている。特別利益の決算額は2,395万円で、全額が過年度長期前受金戻入である。

農業集落排水事業における収益的収入は、予算額3,648万円に対して決算額が3,576万円で、収入率は98.0%となっている。営業収益の決算額は287万円で、全額が下水道使用料である。営業外収益の決算額は2,538万円で、主なものは、長期前受金戻入の1,618万円である。なお、一般会計からは870万円が営業外収益の他会計負担金に繰り入れられている。特別利益の決算額は749万円で、全額が過年度長期前受金戻入である。

市設置高度処理型浄化槽事業における収益的収入は、予算額2億125万円に対して決算額が1億8,792万円で、収入率は93.4%となっている。営業収益の決算額は4,249万円で、全額が下水道使用料である。営業外収益の決算額は、1億4,543万円で、主なものは、長期前受金戻入の9,710万円である。また、一般会計からは4,829万円が営業外収益の他会計負担金に繰り入れられている。

## イ 収益的支出

公共下水道事業における収益的支出は、予算額154億6,926万円に対して決算額は145億10万円で、執行率は93.7%となっている。営業費用の決算額は129億285万円で、主なものは、減価償却費83億5,461万円及び流域下水道管理費28億9,706万円である。また、営業費用の不用額6億8,163万円の主なものは、流域下水道管理費2億5,762万円及び減価償却費1億2,385万円である。営業外費用の決算額は15億9,724万円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費13億7,307万円である。

農業集落排水事業における収益的支出は、予算額5,119万円に対して決算額は4,092万円で、執行率は79.9%となっている。営業費用の決算額は3,972万円で、主なものは、減価償却費2,368万円及び処理場費986万円である。また、営業費用の不用額1,003万円の主なものは、処理場費の578万円である。営業外費用の決算額は120万円で、全額が支払利息及び企業債取扱諸費である。

市設置高度処理型浄化槽事業における収益的支出の予算額3億5,276万円に対して決算額は3億1,694万円で、執行率は89.8%となっている。営業費用の決算額は3億1,389万円で、主なものは、浄化槽費1億5,306万円及び減価償却費1億4,235万円である。また、営業費用の不用額2,650万円の主なものは、浄化槽費の1,269万円である。営業外費用の決算額は304万円で、全額が支払利息及び企業債取扱諸費である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 予算執行状況（資本的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
公共下水道資本的収入	12,564,238,324	6,938,102,792	△ 5,626,135,532	55.2
企業債	9,283,487,324	4,437,000,000	△ 4,846,487,324	47.8
他会計負担金	260,384,000	267,734,000	7,350,000	102.8
分担金	22,936,000	13,111,500	△ 9,824,500	57.2
負担金	16,595,000	15,646,200	△ 948,800	94.3
国庫補助金	2,527,030,000	1,671,658,200	△ 855,371,800	66.2
県補助金	440,336,000	515,155,000	74,819,000	117.0
その他資本的収入	13,470,000	15,911,395	2,441,395	118.1
固定資産売却代	0	1,886,497	1,886,497	-
農業集落排水資本的収入	22,450,000	300,000	△ 22,150,000	1.3
企業債	22,300,000	300,000	△ 22,000,000	1.3
分担金	150,000	0	△ 150,000	0
市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	846,322,000	303,878,000	△ 542,444,000	35.9
企業債	462,000,000	157,300,000	△ 304,700,000	34.0
分担金	13,031,000	12,513,000	△ 518,000	96.0
国庫補助金	168,768,000	12,466,000	△ 156,302,000	7.4
県補助金	202,523,000	121,599,000	△ 80,924,000	60.0
収入合計	13,433,010,324	7,242,280,792	△ 6,190,729,532	53.9

予算執行状況（資本的支出）

（単位：円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道資本的支出	19,473,384,038	13,579,172,644	3,885,574,234	2,008,637,160	69.7
建設改良費	12,014,502,038	6,170,115,444	3,850,474,234	1,993,912,360	51.4
固定資産購入費	342,780,000	292,955,474	35,100,000	14,724,526	85.5
企業債償還金	7,116,102,000	7,116,101,726	0	274	100.0
農業集落排水資本的支出	31,895,000	9,740,371	22,000,000	154,629	30.5
建設改良費	22,495,000	341,000	22,000,000	154,000	1.5
企業債償還金	9,400,000	9,399,371	0	629	100.0
市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	851,543,000	335,385,469	0	516,157,531	39.4
建設改良費	846,537,000	330,379,533	0	516,157,467	39.0
企業債償還金	5,006,000	5,005,936	0	64	100.0
支出合計	20,356,822,038	13,924,298,484	3,907,574,234	2,524,949,320	68.4

（注） 決算額は、消費税及び地方消費税相当額562,664,205円を含む。

下水道事業会計全体で見ると、資本的収入は、予算額134億3,301万円に対して決算額が72億4,228万円で収入率が53.9%であり、資本的支出は予算額203億5,682万円に対して決算額が139億2,429万円で執行率は68.4%となっている。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額5億2,399万円及び前年度支出の財源に充当した前年度同意済企業債2億9,141万円を除く。）が資本的支出額に不足する額74億9,742万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億4,650万円、繰越工事資金1億8,345万円、当年度分損益勘定留保資金61億2,885万円で補填している。なお不足する額8億3,860万円は、当年度同意済企業債5億5,650万円及び当年度未処分利益剰余金2億8,210万円をもって措置している。

## ア 資本的収入

公共下水道事業における資本的収入は、予算額125億6,423万円に対して決算額が69億3,810万円、収入率は55.2%で、予算額に比べ決算額は56億2,613万円減少している。これは主として、建設改良事業費及び固定資産購入費が翌年度へ繰越しされたことに伴い、企業債が48億4,648万円減少したことによるものである。資本的収入の主なものは、企業債44億3,700万円及び国庫補助金16億7,165万円である。また、資本的収入の他会計負担金には一般会計の下水道事業会計繰出金2億6,773万円が繰り入れられている。

農業集落排水事業における資本的収入は、予算額2,245万円に対して決算額が30万円、収入率は1.3%で予算額に比べ決算額は2,215万円減少している。

市設置高度処理型浄化槽事業における資本的収入は、予算額8億4,632万円に対して決算額が3億387万円、収入率は35.9%で、予算額に比べ決算額は5億4,244万円減少している。

## イ 資本的支出

公共下水道事業における資本的支出は、予算額194億7,338万円に対して決算額が135億7,917万円、執行率は69.7%で、翌年度繰越額を除く不用額は20億863万円となっている。建設改良費の決算額は61億7,011万円、執行率は51.4%で、翌年度繰越額は、継続費通次繰越額11億8,987万円及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響により年度内に工事が完了しなかったこと等に伴う地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額26億6,060万円で、合計38億5,047万円となっている。建設改良費の不用額19億9,391万円の主なものは管渠事業費19億9,391万円である。

農業集落排水事業における資本的支出は、予算額3,189万円に対して決算額が974万円、執行率は30.5%で、翌年度繰越額を除く不用額は15万円となっている。建設改良費の決算額は34万円、執行率は1.5%で、翌年度繰越額は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により年度内に工事が完了しなかったことに伴う地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額2,200万円で、不用額は15万円となっている。

市設置高度処理型浄化槽事業における資本的支出は、予算額8億5,154万円に対して決算額が3億3,538万円、執行率は39.4%で、翌年度繰越額はなく、不用額は5億1,615万円となっている。建設改良費の決算額は3億3,037万円、高度処理型浄化槽設置申請が想定より少なかったことにより執行率は39.0%で、翌年度繰越額はなく、不用額は5億1,615万円となっている。

### 3 経営成績

下水道事業会計全体の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
営業収益 (a)	10,383,245,073	10,373,955,054	9,290,019	0.1
下水道使用料	8,686,302,173	8,697,034,254	△ 10,732,081	△ 0.1
他会計負担金	1,695,930,000	1,675,759,000	20,171,000	1.2
その他営業収益	1,012,900	1,161,800	△ 148,900	△ 12.8
営業費用 (b)	12,908,264,569	12,825,244,788	83,019,781	0.6
管渠費	416,622,950	381,703,140	34,919,810	9.1
ポンプ場費	223,242,196	210,609,513	12,632,683	6.0
処理場費	8,974,106	8,764,892	209,214	2.4
浄化槽費	139,870,047	130,246,404	9,623,643	7.4
流域下水道管理費	2,633,695,455	2,754,377,273	△ 120,681,818	△ 4.4
普及指導費	1,257,967	1,741,329	△ 483,362	△ 27.8
業務費	447,230,631	420,507,016	26,723,615	6.4
総係費	511,299,724	489,245,948	22,053,776	4.5
減価償却費	8,520,650,526	8,409,722,746	110,927,780	1.3
資産減耗費	5,420,967	18,326,527	△ 12,905,560	△ 70.4
営業損失 (△) (c)=(a)-(b)	△ 2,525,019,496	△ 2,451,289,734	△ 73,729,762	—
営業外収益 (d)	4,931,103,676	5,008,876,642	△ 77,772,966	△ 1.6
他会計負担金	2,545,336,000	2,681,690,000	△ 136,354,000	△ 5.1
県補助金	500,000	496,000	4,000	0.8
長期前受金戻入	2,365,761,874	2,322,607,979	43,153,895	1.9
雑収益	19,505,802	4,082,663	15,423,139	377.8
営業外費用 (e)	1,428,377,509	1,624,288,990	△ 195,911,481	△ 12.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,377,224,652	1,576,573,871	△ 199,349,219	△ 12.6
雑支出	51,152,857	47,715,119	3,437,738	7.2
経常利益 (f)=(c)+(d)-(e)	977,706,671	933,297,918	44,408,753	4.8
経常収支比率 ((a)+(d))/(b)+(e)×100	106.8	106.5	—	—
特別利益 (g)	31,449,768	29,585,853	1,863,915	6.3
過年度長期前受金戻入	31,449,768	29,585,853	1,863,915	6.3
当年度純利益 (h)=(f)+(g)	1,009,156,439	962,883,771	46,272,668	4.8
前年度繰越利益剰余金	4,034,092,300	3,217,696,608	816,395,692	25.4
その他未処分利益剰余金変動額	146,488,079	392,961,478	△ 246,473,399	△ 62.7
当年度未処分利益剰余金	5,189,736,818	4,573,541,857	616,194,961	13.5

令和2年度の下水道事業会計全体の経営成績は、営業収益は103億8,324万円で、前年度に比べ929万円(0.1%)の増収となった。営業損失は25億2,501万円で、前年度から7,372万円悪化した。経常利益は9億7,770万円と、前年度比4,440万円(4.8%)の増益となった。当年度純利益は、前年度に比べ営業外収益である他会計負担金が1億3,635万円(5.1%)減少した反面、営業費用である流域下水道管理費が1億2,068万円(4.4%)及び営業外費用である支払利息及び企業債取扱諸費が1億9,934万円(12.6%)減少したことなどによる結果、前年度に比べ4,627万円(4.8%)増の10億915万円となった。

### (1) 営業損益

営業収益は103億8,324万円で、前年度に比べ929万円(0.1%)増加している。これは主として、大口使用者の減少により下水道使用料が1,073万円減少した反面、雨水処理負担金である他会計負担金が2,017万円増加したことによるものである。

営業収益の主なものは、下水道使用料の86億8,630万円で、各事業別に見ると公共下水道事業が86億4,506万円、農業集落排水事業が261万円、市設置高度処理型浄化槽事業が3,862万円となっている。

営業費用は129億826万円で、前年度に比べ8,301万円(0.6%)増加している。これは主として、雨水時増水対策等に係る費用の減少により流域下水道管理費が1億2,068万円減少した反面、固定資産の増加により減価償却費が1億1,092万円、施設の維持管理に係る費用の増加により管渠費が3,491万円、下水道使用料徴収事務に係る負担金の増加により業務費が2,672万円及び前年度より繰越した委託料の執行により総係費が2,205万円増加したことによるものである。

営業費用の主なものは、減価償却費の85億2,065万円、流域下水道管理費の26億3,369万円である。

営業収益から営業費用を差し引いて、25億2,501万円の営業損失が生じている。

### (2) 営業外損益

営業外収益は49億3,110万円で、前年度に比べ7,777万円(1.6%)減少している。これは主として、長期前受金戻入が4,315万円増加した反面、減価償却費分及び公債費利子分を補填する他会計負担金が1億3,635万円減少したことによるものである。

営業外収益の主なものは、他会計負担金の25億4,533万円及び長期前受金戻入の23億6,576万円である。

営業外費用は14億2,837万円で、前年度に比べ1億9,591万円(12.1%)減少している。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が1億9,934万円減少したことによるものである。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費の13億7,722万円である。

営業損失に営業外収益を加え営業外費用を差し引いた経常利益は9億7,770万円となっている。

### (3) 特別損益

特別利益は3,144万円で、前年度に比べ186万円(6.3%)増加している。これは、過年度長期前受金戻入が皆増したことによるものである。

なお、特別損失はなかった。

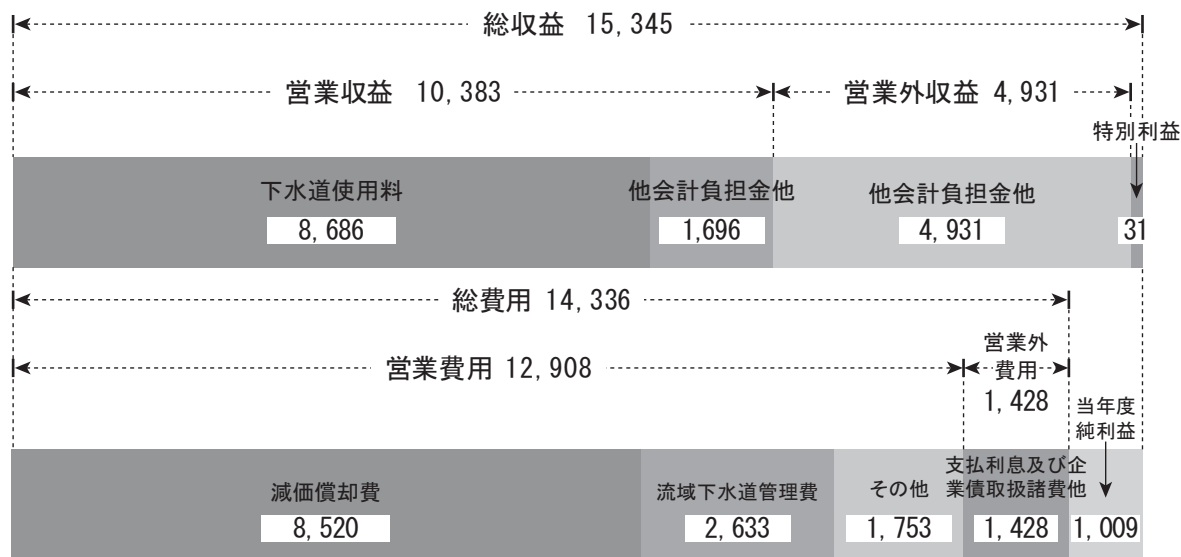
よって、経常利益に特別利益を加えた当年度純利益は10億915万円となっている。

#### (4) 利益処分

令和元年度の未処分利益剰余金45億7,354万円のうち、3億9,296万円を資本金に組み入れ、1億4,648万円を減債積立金として処分した結果、前年度繰越利益剰余金は40億3,409万円となり、その他未処分利益剰余金変動額1億4,648万円に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は51億8,973万円となっている。

#### 総収益・総費用の構成

(単位：百万円)



#### (5) 公共下水道事業における経費回収率

公共下水道事業における有収水量1m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料収入(使用料単価)と有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費(汚水処理原価)の関係は、使用料単価は115.6円で汚水処理原価は106.4円となっており、使用料単価が汚水処理原価を9.2円上回っている。これは、下水道使用料収入で汚水処理費が賄われていることを意味している。

汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は、108.7%となっており、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。これは、有収水量の増加及び流域下水道管理費等の汚水処理にかかる経費の減少により、汚水処理原価が下がったためである。

#### 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率表

(単位：円、%)

項目 \ 年度	2年度	元年度	増減額	増減率	算定
使用料単価	115.6 (115.6)	118.0 (118.0)	△ 2.4 (△2.4)	△ 2.0 (△2.0)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	106.4 (108.1)	110.2 (111.9)	△ 3.8 (△3.8)	△ 3.4 (△3.4)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
差額	9.2 (7.5)	7.8 (6.1)	1.4 (1.4)	—	
経費回収率	108.7 (106.9)	107.1 (105.5)	1.6 (1.4)	—	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(注1) ( )内の数字は農業集落排水事業、市設置高度処理型浄化槽事業を含む下水道事業全体

(注2) 表中に用いた数値は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

## (6) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入金は相模原市下水道事業会計繰出基準に基づいて行われており、前年度に比べて1億100万円減少し、45億900万円となった。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

### 一般会計からの繰入状況

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
雨水処理負担金	1,695,930,000	1,675,759,000	20,171,000	1.2
収益的収入 (営業収益)	1,695,930,000	1,675,759,000	20,171,000	1.2
他会計負担金	2,813,070,000	2,934,241,000	△ 121,171,000	△ 4.1
収益的収入 (営業外収益)	2,545,336,000	2,681,690,000	△ 136,354,000	△ 5.1
資本的収入	267,734,000	252,551,000	15,183,000	6.0
合計	4,509,000,000	4,610,000,000	△ 101,000,000	△ 2.2

#### ア 雨水処理負担金

##### 収益的収入（営業収益）

公共下水道事業の雨水処理負担金は16億9,593万円で、前年度に比べ2,017万円(1.2%)増加している。主なものは雨水処理に係る減価償却費7億9,252万円及び維持管理費7億3,152万円である。

#### イ 他会計負担金

公共下水道事業の他会計負担金は28億1,307万円で、前年度に比べ1億2,117万円(4.1%)減少している。他会計負担金は、収益的収入及び資本的収入に繰り入れられている。

##### 収益的収入（営業外収益）

公共下水道事業の他会計負担金は25億4,533万円で、主なものは分流式下水道に係る減価償却費分16億3,937万円及び公債費利子分3億5,555万円である。

農業集落排水事業の他会計負担金は870万円で、分流式下水道に係る減価償却費分749万円及び公債費利子分120万円である。

市設置高度処理型浄化槽事業の他会計負担金は4,829万円で、分流式下水道に係る減価償却費分4,524万円及び公債費利子分304万円である。

##### 資本的収入

公共下水道事業の他会計負担金は2億6,773万円で、主なものは流域下水道建設に係る公債費元金分9,765万円、下水道事業債に係る公債費元金分5,855万円である。



#### 4 財政状態

下水道事業会計全体の財政の状態は次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	2年度	元年度	増減額	増減率
固定資産	243,550,265,913	245,161,854,031	△ 1,611,588,118	△ 0.7
有形固定資産	229,315,524,746	230,621,800,361	△ 1,306,275,615	△ 0.6
無形固定資産	14,221,051,167	14,526,363,670	△ 305,312,503	△ 2.1
投資その他の資産	13,690,000	13,690,000	0	0
流動資産	6,992,129,088	6,883,021,973	109,107,115	1.6
現金預金	4,059,546,567	4,109,612,430	△ 50,065,863	△ 1.2
未収金	2,323,076,907	2,427,443,219	△ 104,366,312	△ 4.3
前払金	608,345,614	345,143,324	263,202,290	76.3
仮払金	1,160,000	823,000	337,000	40.9
資産合計	250,542,395,001	252,044,876,004	△ 1,502,481,003	△ 0.6
固定負債	71,894,374,364	74,291,143,974	△ 2,396,769,610	△ 3.2
企業債	71,886,155,779	74,273,713,167	△ 2,387,557,388	△ 3.2
リース債務	8,218,585	16,370,353	△ 8,151,768	△ 49.8
前受金	0	1,060,454	△ 1,060,454	皆減
流動負債	9,773,640,831	10,612,767,219	△ 839,126,388	△ 7.9
企業債	6,982,157,388	7,130,507,033	△ 148,349,645	△ 2.1
リース債務	8,151,768	8,436,672	△ 284,904	△ 3.4
未払金	2,708,785,463	3,409,637,478	△ 700,852,015	△ 20.6
賞与引当金	56,894,000	55,296,000	1,598,000	2.9
前受金	1,060,454	1,060,454	0	0
預り金	16,591,758	7,829,582	8,762,176	111.9
繰延収益	63,618,510,900	63,318,656,573	299,854,327	0.5
長期前受金	63,618,510,900	63,318,656,573	299,854,327	0.5
負債合計	145,286,526,095	148,222,567,766	△ 2,936,041,671	△ 2.0
資本金	99,106,312,882	98,713,351,404	392,961,478	0.4
剰余金	6,149,556,024	5,108,956,834	1,040,599,190	20.4
資本剰余金	959,819,206	535,414,977	424,404,229	79.3
利益剰余金	5,189,736,818	4,573,541,857	616,194,961	13.5
資本合計	105,255,868,906	103,822,308,238	1,433,560,668	1.4
負債資本合計	250,542,395,001	252,044,876,004	△ 1,502,481,003	△ 0.6

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、令和2年度613億533万円、令和元年度533億5,487万円である。なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

## (1) 資産の状況

下水道事業会計全体の資産総額は2,505億4,239万円で、前年度末に比べ15億248万円(0.6%)減少している。これは、流動資産が1億910万円(1.6%)増加した反面、減価償却が進んだことにより固定資産が16億1,158万円(0.7%)減少したことによるものである。

固定資産の総資産に占める割合は97.2%で、前年度末(97.3%)に比べ0.1ポイント低下している。

## (2) 使用料における未収金の状況

使用料における未収金の状況は、次表のとおりである。

使用料における未収金の状況

(単位：円)

区 分		2年度	元年度	増減額
公共下水道使用料	収入済額	9,381,327,345	9,385,423,809	△ 4,096,464
	不納欠損額	6,359,919	6,835,674	△ 475,755
	未収金 (納期未到来分)	1,571,030,064	1,566,003,165	5,026,899
	未収金 (納期到来分)	267,853,063	151,602,572	116,250,491
農業集落排水処理 施設使用料	収入済額	2,876,906	2,923,484	△ 46,578
	不納欠損額	0	0	0
	未収金 (納期未到来分)	436,215	473,284	△ 37,069
	未収金 (納期到来分)	112,960	78,573	34,387
市設置高度処理型 浄化槽使用料	収入済額	40,864,399	39,077,038	1,787,361
	不納欠損額	9,356	5,880	3,476
	未収金 (納期未到来分)	2,604,557	2,384,769	219,788
	未収金 (納期到来分)	6,516,910	5,120,111	1,396,799
合 計	収入済額	9,425,068,650	9,427,424,331	△ 2,355,681
	不納欠損額	6,369,275	6,841,554	△ 472,279
	未収金	1,848,553,769	1,725,662,474	122,891,295
	未収金 (納期未到来分)	1,574,070,836	1,568,861,218	5,209,618
	未収金 (納期到来分)	274,482,933	156,801,256	117,681,677

(注) 3月調定分は納期限が次年度となるため、当該年度末では未収金となる。

下水道事業全体で見ると、収入済額は94億2,506万円で前年度に比べ235万円減少し、不納欠損額は636万円で前年度に比べ47万円減少した。未収金(納期未到来分)は15億7,407万円で前年度に比べ520万円増加し、未収金(納期到来分)は2億7,448万円で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による上下水道料金の支払い猶予等により、前年度に比べ1億1,768万円増加している。

### (3) 負債及び資本の状況

下水道事業会計全体の資金の調達源を示す負債、資本のうち、負債の総額は1,452億8,652万円であり、前年度末に比べ29億3,604万円(2.0%)減少している。これは、繰延収益が2億9,985万円増加した反面、企業債の償還等が進んだことにより固定負債が23億9,676万円及び建設改良費に係る未払金の減少により流動負債が8億3,912万円減少したことによるものである。

固定負債718億9,437万円はそのほとんどが企業債で、負債資本合計額の28.7%を占めている。

負債の繰延収益は、636億1,851万円で固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等に相当する金額を長期前受金として整理したもので負債資本合計額の25.4%を占めている。

また、資本金は991億631万円で、負債資本合計額の39.6%を占めている。

### (4) 企業債の状況

建設改良事業は、その財源の多くを企業債に依存しており、その発行、償還等の状況は、次表のとおりである。

企業債の発行額、償還額の前年度比較

(単位：円、%)

年度	前年度末残高 (A)	当年度中			増減率 (B) / (A)	当年度末残高
		増加高 (借入)	減少高 (償還)	差引増減高 (B)		
2	81,404,220,200	4,594,600,000	7,130,507,033	△ 2,535,907,033	△ 3.1	78,868,313,167
元	83,120,684,328	5,492,500,000	7,208,964,128	△ 1,716,464,128	△ 2.1	81,404,220,200

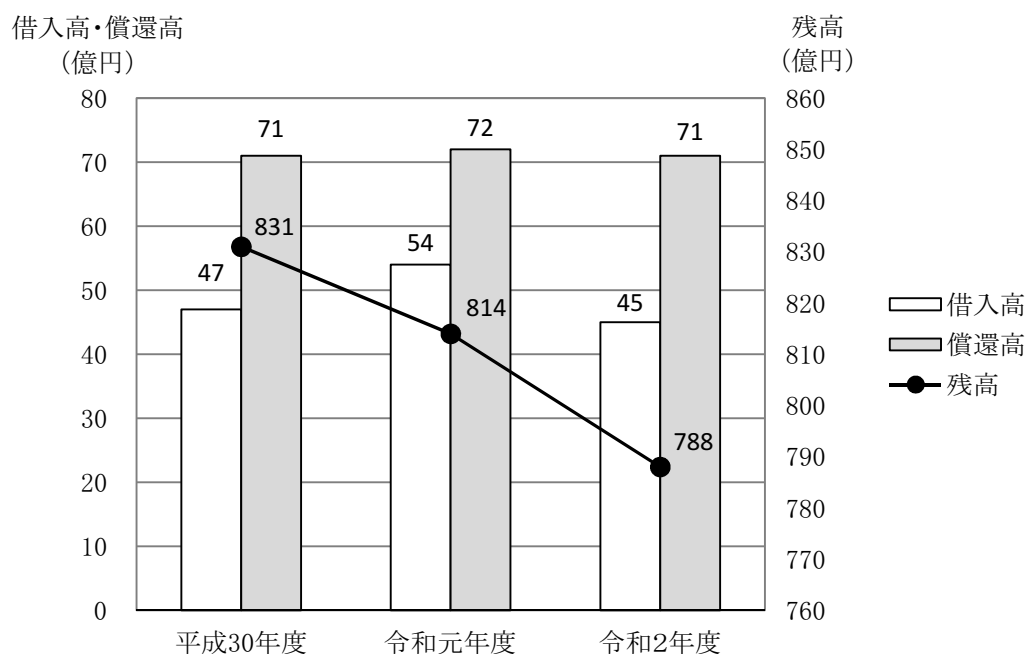
企業債の事業別状況

(単位：円)

区 分	元年度末 残 高	2 年度借入高	2 年度償還高	2 年度末 残 高
公共下水道事業	80,078,645,078	4,437,000,000	7,116,101,726	77,399,543,352
農業集落排水事業	131,901,516	300,000	9,399,371	122,802,145
市設置高度処理型 浄 化 槽 事 業	1,193,673,606	157,300,000	5,005,936	1,345,967,670
合 計	81,404,220,200	4,594,600,000	7,130,507,033	78,868,313,167

令和2年度においては、建設改良事業等の財源として企業債を45億9,460万円借り入れ、71億3,050万円を償還した結果、年度末現在高は788億6,831万円となっている。これを前年度末残高と比較すると25億3,590万円(3.1%)の減少となっている。

### 企業債残高の推移



### (5) 各報告セグメントの資産・負債

#### 公共下水道事業

(単位：円)

区分	2年度	元年度	30年度
資産	245,927,384,582	247,534,719,233	246,561,696,369
負債	140,778,640,373	143,763,295,627	143,937,865,848

#### 農業集落排水事業

(単位：円)

区分	2年度	元年度	30年度
資産	575,326,564	598,699,746	616,053,579
負債	536,988,611	565,096,821	599,653,236

#### 市設置高度処理型浄化槽事業

(単位：円)

区分	2年度	元年度	30年度
資産	4,039,683,855	3,911,457,025	3,613,356,513
負債	3,970,897,111	3,894,175,318	3,394,162,910

各事業別の資産を見ると、公共下水道事業が2,459億2,738万円、農業集落排水事業が5億7,532万円、市設置高度処理型浄化槽事業が40億3,968万円となっている。各事業別の負債を見ると、公共下水道事業が1,407億7,864万円、農業集落排水事業が5億3,698万円、市設置高度処理型浄化槽事業が39億7,089万円となっている。

市設置高度処理型浄化槽事業は事業規模を拡大しているため、資産と負債は年々増加している。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分	2 年 度	元 年 度	比 較 増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,385,662,990	6,930,778,745	454,884,245
当年度純利益	1,009,156,439	962,883,771	46,272,668
減価償却費	8,520,650,526	8,409,722,746	110,927,780
引当金の増減額（△は減少）	17,654,000	9,436,000	8,218,000
長期前受金戻入額	△ 2,397,211,642	△ 2,352,193,832	△ 45,017,810
受取利息及び受取配当金	△ 25,594	△ 16,891	△ 8,703
支払利息及び企業債取扱諸費	1,377,224,652	1,576,573,871	△ 199,349,219
有形固定資産除却損	5,420,967	18,326,527	△ 12,905,560
前納報奨金	4,898,470	10,817,120	△ 5,918,650
未収金の増減額（△は増加）	86,391,653	△ 196,890,539	283,282,192
未払金の増減額（△は減少）	129,940,401	75,497,704	54,442,697
その他流動負債の増減額(△は減少)	8,762,176	△ 6,820,752	15,582,928
小計	8,762,862,048	8,507,335,725	255,526,323
利息及び配当金の受取額	25,594	16,891	8,703
利息の支払額	△ 1,377,224,652	△ 1,576,573,871	199,349,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,899,821,820	△ 3,041,463,849	△ 1,858,357,971
有形固定資産の取得による支出	△ 7,299,136,867	△ 5,652,935,783	△ 1,646,201,084
無形固定資産の取得による支出	△ 253,015,000	△ 266,547,000	13,532,000
国庫補助金等による収入	2,313,823,200	2,543,576,000	△ 229,752,800
受益者負担金等による収入	38,054,452	76,319,160	△ 38,264,708
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	267,734,000	252,551,000	15,183,000
その他資本的収入	32,718,395	5,572,774	27,145,621

財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,535,907,033	△ 1,716,464,128	△ 819,442,905
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,594,600,000	5,492,500,000	△ 897,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,130,507,033	△ 7,208,964,128	78,457,095
資金増減額	△ 50,065,863	2,172,850,768	△ 2,222,916,631
資金期首残高	4,109,612,430	1,936,761,662	2,172,850,768
資金期末残高	4,059,546,567	4,109,612,430	△ 50,065,863

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは73億8,566万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス48億9,982万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス25億3,590万円となっていることから、業務活動における資金増加額で、固定資産の取得等による投資活動と企業債の償還による財務活動における資金減少額を賄い切れなかった。この結果、当年度は5,006万円の資金流出となり、資金期末残高は40億5,954万円となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ4億5,488万円増加し、73億8,566万円となった。これは主として、当年度純利益によって資金が10億915万円増加したことに加え、当年度純利益算出過程に含まれる費用のうち減価償却費が資金流出を伴わない費用であるため、資金が85億2,065万円内部留保された反面、当年度純利益算出過程に含まれる収益のうち長期前受金戻入額が資金流入を伴わない収益であるため、23億9,721万円を除いたことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ18億5,835万円減少し、マイナス48億9,982万円となった。これは主として、国庫補助金等による収入が23億1,382万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が72億9,913万円あったためである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ8億1,944万円減少し、マイナス25億3,590万円となった。これは、企業債の発行による収入が45億9,460万円あったものの、企業債の償還による支出が71億3,050万円あったためである。

## 6 経営指標分析

### (1) 収益性

収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％、回)

項 目	算 式	2年度	元年度
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.0	△ 1.0
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 24.3	△ 23.6
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.0	106.7
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.8	106.5

(注) 経営資本＝資産－(投資その他の資産＋繰延資産＋建設仮勘定)  
 営業利益又は営業損失＝営業収益－営業費用  
 経常収益(費用)＝営業収益(費用)＋営業外収益(費用)

## 経営資本営業利益率

本来の営業活動に投下した資産(経営資本)がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効果が良いことを示している。令和2年度はマイナス1.0%で、前年度と同じである。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解される。

## 経営資本回転率

投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。令和2年度は0.04回で、前年度と同じである。これは多額の建設投資を必要とする下水道事業の性質上やむを得ないものであり、投下資本を回収するには長期間が必要である。

## 営業収益営業利益率

事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。令和2年度はマイナス24.3%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。これは、施設の維持管理に係る費用及び減価償却費の増加によるものである。

## 総収益対総費用比率

総費用に対する総収益の割合を見るもので、比率が高いほど経営成績は良好であり、100%未満であれば純損失が生じていることを示している。令和2年度は107.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

## 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、100%以上の場合、単年度の収支が黒字であることを示している。令和2年度は106.8%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したためである。

## (2) 安全性

安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	算式	2年度	元年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.5	64.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	67.4	66.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.2	101.5

## 流動比率

短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。令和2年度は71.5%で、前年度に比べ6.6ポイント上昇している。これは主として、未払金の減少により流動負債が減少したためである。

流動負債には1年以内に償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債が含まれている。

## 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。令和2年度は67.4%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。これは、当年度純利益による剰余金の増加及び補助金の受取りに伴う繰延収益が増加したためである。

## 固定資産対長期資本比率

長期的な投資である固定資産が、返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって、どの程度調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下が望ましく、令和2年度は101.2%で、前年度に比べ0.3ポイント改善している。

## (3) 老朽化

老朽化を示す指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	算式	2年度	元年度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$	22.3	19.8
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	2.10	1.48

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち土地等を除く償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。令和2年度は22.3%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

### 管渠老朽化率

下水道布設延長に対して法定耐用年数を超えた管渠延長が占める割合を示す指標で、比率が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性が高いことを示している。令和2年度は2.10%で、前年度に比べ0.62ポイント上昇している。



## 公営企業会計決算審査着眼点

### 1 形式審査

- (1) 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。
- (2) 決算書類の様式、科目の配列及び分類は法令で定める様式に準じて作成されているか。
- (3) 注記が適切になされているか。
- (4) 決算計数は証書類の計数と一致しているか。
- (5) 決算書類等相互の関連計数は一致しているか。

### 2 実質審査

#### (1) 予備調査（経営分析）

ア 事業会計別、キャッシュ・フロー計算書による資金の変動の分析、検討

(ア) 現金預金の増減要因の分析

(イ) 活動区分ごとのキャッシュ・フロー対前年度比較

イ 事業会計別、比率等分析

経営資本営業利益率、経営資本回転率、営業収益営業利益率、総収益対総費用比率、経常収支比率、流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率、企業債残高対給水収益比率、料金回収率、施設利用率、有収率等

#### (2) 内容審査

ア 共通的事項

(ア) 法令及び経理規則等は遵守されているか。

(イ) 財政状態及び経営成績に関して真実な報告が提供されているか。

(ウ) 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。

(エ) 資本取引と損益取引は明確に区分されているか。

(オ) 会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更してはいないか。

(カ) 財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態にそなえて健全な会計処理が行われているか。

(キ) 一般会計等との負担区分は適切か。

(ク) 収支の振替及び更正の手続は適正に行われているか。

(ケ) 監査、審査等における指摘事項の改善処理状況はどうか。

(コ) 料金の収納状況は良好か。また、滞納整理事務は適切に行われているか。

(サ) 消費税及び地方消費税の計算は適正に行われているか。

イ 決算報告書

(ア) 予算に計上漏れはないか。

(イ) 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。

(ウ) 予算の執行時期、執行方法等は適切か。

(エ) 収入は適正に確保されているか。

(オ) 予算の繰越しは適正に行われているか。

(カ) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。

(キ) 予算流用、予算費充当は適正に行われているか。

(ク) 債務負担行為、企業債発行及び一時借入金の借入れは予算で定められた範囲内で行われているか。

(ケ) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表示は明瞭か。

ウ 損益計算書

(ア) 期間経営成績は適正に表示されているか。

(イ) 収益費用の年度所属区分は適正か。

- (ウ) 収益、費用の計上漏れ又は過剰計上はないか。
  - (エ) 勘定科目の区分は適正か。
  - (オ) 各事業に共通して発生する収益・費用について、按分は適正に行われているか。
  - (カ) 本勘定と建設仮勘定に共通して発生する費用について、按分は適正に行われているか。
  - (キ) 減価償却費の計上基準及び償却方法は適正か。
  - (ク) 特別損益の経理は適正に行われているか。
  - (ケ) 固定資産売却の経理は適正に行われているか。
- エ 剰余金計算書及び剰余金処分計算書（欠損金計算書及び欠損金処理計算書）
- (ア) 特別損益として経理すべき項目が含まれていないか。
  - (イ) 資本剰余金と利益剰余金とを混同しているものはないか。
  - (ウ) 受贈財産の評価額は適正か。
  - (エ) 資本剰余金に整理された工事負担金、国庫補助金等の中に、繰延収益に整理すべきものが含まれていないか。
- オ 貸借対照表
- (ア) 年度末の財政状態は適正に表示されているか。
  - (イ) 資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。
  - (ウ) 資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は適正か。
  - (エ) 勘定科目の区分は適正か。
  - (オ) 固定資産の経理は適正に行われているか。
  - (カ) 流動資産の経理は適正に行われているか。
  - (キ) 繰延資産の経理は適正に行われているか。
  - (ク) 固定負債の経理は適正に行われているか。
  - (ケ) 流動負債の経理は適正に行われているか。
  - (コ) 繰延収益の経理は適正に行われているか。
  - (サ) 資本金の経理は適正に行われているか。
  - (シ) 剰余金の経理は適正に行われているか。

令和 2 年度

相模原市公営企業会計決算審査資料



## 公營企業會計決算審查資料目次

簡易水道事業會計	178
1 簡易水道事業會計決算構成表	178
2 收益・費用構成表	179
3 貸借対照表構成表	180
4 職員給与費一覧表	181
5 企業債（市債）状況表	181
下水道事業會計	182
1 下水道事業會計決算構成表	182
2 收益・費用構成表	184
3 貸借対照表構成表	185
4 職員給与費一覧表	187
5 企業債（市債）状況表	187

# 簡易水道事業会計

## 1 簡易水道事業会計決算構成表

### (1) 収益的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額		決算額			予算額に比べ 決算額の増減
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算額に 対する割合	
簡易水道 事業収益	319,699,000	100	327,018,440	100	102.3	7,319,440
営業収益	23,087,000	7.2	22,616,809	6.9	98.0	△ 470,191
営業外収益	296,152,000	92.6	287,578,592	87.9	97.1	△ 8,573,408
特別利益	460,000	0.1	16,823,039	5.1	0.0	16,363,039
収入合計	319,699,000	100	327,018,440	100	102.3	7,319,440

### (2) 収益的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額		決算額			翌年度繰越額 金額	不用額		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算額に 対する割合		金額	構成 比率	予算額に 対する割合
簡易水道 事業費用	387,114,000	100	373,481,142	100	96.5	0	13,632,858	100	3.5
営業費用	367,679,000	95.0	353,941,165	94.8	96.3	0	13,737,835	100.8	3.7
営業外費用	11,787,000	3.0	11,784,269	3.2	100.0	0	2,731	0.0	0.0
特別損失	7,648,000	2.0	7,755,708	2.1	101.4	0	△ 107,708	△ 0.8	△ 1.4
支出合計	387,114,000	100	373,481,142	100	96.5	0	13,632,858	100	3.5

### (3) 資本的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額		決算額			予算額に比べ 決算額の増減
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算額に 対する割合	
簡易水道	136,760,000	100	71,903,000	100	52.6	△ 64,857,000
企業債	136,700,000	100.0	64,900,000	90.3	47.5	△ 71,800,000
負担金	60,000	0.0	60,000	0.1	100	0
国庫補助金	0	0	6,943,000	9.7	-	6,943,000
収入合計	136,760,000	100	71,903,000	100	52.6	△ 64,857,000

### (4) 資本的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額		決算額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算額に 対する割合	金額	構成 比率	予算額に 対する割合	金額	構成 比率	予算額に 対する割合
簡易水道	159,597,000	100	93,363,213	100	58.5	0	-	0	66,233,787	100	41.5
建設改良費	136,840,000	85.7	70,606,800	75.6	51.6	0	-	0	66,233,200	100.0	48.4
企業債償還金	22,757,000	14.3	22,756,413	24.4	100.0	0	-	0	587	0.0	0.0
支出合計	159,597,000	100	93,363,213	100	58.5	0	-	0	66,233,787	100	41.5

2 収益・費用構成表

収益

(単位：円、%)

区 分	金 額	構 成 比 率
営業収益	20,557,969	6.3
給水収益	20,499,969	6.3
その他営業収益	58,000	0.0
営業外収益	287,461,727	88.5
受取利息及び配当金	939	0.0
水道利用加入金	1,142,864	0.4
他会計補助金	159,027,000	49.0
長期前受金戻入	127,198,074	39.2
雑収益	92,850	0.0
特別利益	16,823,039	5.2
その他特別利益	16,823,039	5.2
合 計	324,842,735	100

費用

(単位：円、%)

区 分	金 額	構 成 比 率
営業費用	346,692,496	94.5
原水及び浄水費	44,169,920	12.0
配水及び給水費	10,721,531	2.9
業務費	4,842,515	1.3
総係費	100,141,012	27.3
減価償却費	186,817,518	50.9
営業外費用	12,449,342	3.4
支払利息及び企業債取扱諸費	11,784,269	3.2
雑支出	665,073	0.2
特別損失	7,754,902	2.1
過年度損益修正損	132,902	0.0
その他特別損失	7,622,000	2.1
合 計	366,896,740	100

3 貸借対照表構成表

(単位：円、%)

区 分	2年度	構成比率	元年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定資産	4,280,749,991	95.5	—	—	—	—
有形固定資産	4,280,749,991	95.5	—	—	—	—
土地	13,787,965	0.3	—	—	—	—
建物	206,099,837	4.6	—	—	—	—
構築物	3,538,360,463	78.9	—	—	—	—
機械及び装置	522,501,726	11.7	—	—	—	—
流動資産	203,411,610	4.5	—	—	—	—
現金預金	186,657,140	4.2	—	—	—	—
未収金	16,370,470	0.4	—	—	—	—
仮払金	384,000	0.0	—	—	—	—
資産合計	4,484,161,601	100	—	—	—	—

(単位：円、%)

区 分	2年度	構成比率	元年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定負債	1,497,074,618	33.4	—	—	—	—
企業債	1,497,074,618	33.4	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,497,074,618	33.4	—	—	—	—
流動負債	123,634,869	2.8	—	—	—	—
企業債	29,189,746	0.7	—	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債	29,189,746	0.7	—	—	—	—
未払金	86,039,107	1.9	—	—	—	—
引当金	6,712,000	0.1	—	—	—	—
賞与引当金	6,712,000	0.1	—	—	—	—
預り金	1,694,016	0.0	—	—	—	—
繰延収益	2,670,307,778	59.5	—	—	—	—
長期前受金	2,670,307,778	59.5	—	—	—	—
受贈財産評価額	2,030,517,317	45.3	—	—	—	—
国庫補助金	639,730,461	14.3	—	—	—	—
負担金	60,000	0.0	—	—	—	—
負債合計	4,291,017,265	95.7	—	—	—	—
資本金	235,198,341	5.2	—	—	—	—
剰余金	△ 42,054,005	△ 0.9	—	—	—	—
利益剰余金	△ 42,054,005	△ 0.9	—	—	—	—
当年度未処理欠損金	△ 42,054,005	△ 0.9	—	—	—	—
資本合計	193,144,336	4.3	—	—	—	—
負債資本合計	4,484,161,601	100	—	—	—	—



#### 4 職員給与費一覧表

(単位：円、%)

区 分	2年度給与費			
	給料	職員手当等	共済費	計
簡易水道事業会計	38,253,314	14,213,032	10,874,865	63,341,211

区 分	元年度 給与費	30年度 給与費	2・元年度比較		元・30年度比較	
			増減額	増減率	増減額	増減率
簡易水道事業会計	33,382,498	33,609,847	29,958,713	89.7	△ 227,349	△ 0.7

※本表は常勤の特別職及び一般職職員に係る給与費の決算数値である。

#### 5 企業債（市債）状況表

(単位：円、%)

区 分	元年度末現在高 (A)
簡易水道事業会計	1,484,120,777

区 分	2年度発行額 (B)	2年度償還額			2年度末現在高 (D) = (A) + (B) - (C)	増減額 (D) - (A)	増減率
		元金 (C)	利子	計			
簡易水道事業会計	64,900,000	22,756,413	11,784,269	34,540,682	1,526,264,364	42,143,587	2.8

# 下水道事業会計

## 1 下水道事業会計決算構成表

### (1) 収益の収入

(単位：円、%)

区 分	予算額		決算額			予算額に比べ 決算額の増減
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算額に 対する割合	
公共下水道 事業収益	15,922,647,000	98.5	15,989,949,624	98.6	100.4	67,302,624
営業収益	11,426,533,000	70.7	11,205,910,003	69.1	98.1	△ 220,622,997
営業外収益	4,476,468,000	27.7	4,760,088,487	29.4	106.3	283,620,487
特別利益	19,646,000	0.1	23,951,134	0.1	121.9	4,305,134
農業集落排水 事業収益	36,482,000	0.2	35,761,124	0.2	98.0	△ 720,876
営業収益	3,000,000	0.0	2,874,224	0.0	95.8	△ 125,776
営業外収益	25,798,000	0.2	25,388,266	0.2	98.4	△ 409,734
特別利益	7,684,000	0.0	7,498,634	0.0	97.6	△ 185,366
市設置高度処理型 浄化槽事業収益	201,256,000	1.2	187,925,692	1.2	93.4	△ 13,330,308
営業収益	42,900,000	0.3	42,490,342	0.3	99.0	△ 409,658
営業外収益	158,356,000	1.0	145,435,350	0.9	91.8	△ 12,920,650
収入合計	16,160,385,000	100	16,213,636,440	100	100.3	53,251,440

### (2) 収益の支出

(単位：円、%)

区 分	予算額		決算額			翌年度繰越額	不用額		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算額に 対する割合		金額	構成 比率	予算額に 対する割合
公共下水道 事業費用	15,469,266,000	97.5	14,500,101,134	97.6	93.7	39,500,000	929,664,866	95.3	6.0
営業費用	13,623,998,000	85.8	12,902,859,735	86.8	94.7	39,500,000	681,638,265	69.9	5.0
営業外費用	1,815,268,000	11.4	1,597,241,399	10.8	88.0	0	218,026,601	22.3	12.0
予備費	30,000,000	0.2	0	0	0	0	30,000,000	3.1	100
農業集落排水 事業費用	51,196,000	0.3	40,928,619	0.3	79.9	0	10,267,381	1.1	20.1
営業費用	49,758,000	0.3	39,724,972	0.3	79.8	0	10,033,028	1.0	20.2
営業外費用	1,438,000	0.0	1,203,647	0.0	83.7	0	234,353	0.0	16.3
市設置高度処理型 浄化槽事業費用	352,766,000	2.2	316,945,438	2.1	89.8	0	35,820,562	3.7	10.2
営業費用	340,403,000	2.1	313,897,632	2.1	92.2	0	26,505,368	2.7	7.8
営業外費用	12,363,000	0.1	3,047,806	0.0	24.7	0	9,315,194	1.0	75.3
支出合計	15,873,228,000	100	14,857,975,191	100	93.6	39,500,000	975,752,809	100	6.1

## (3) 資本的收入

(単位：円、%)

区 分	予算額		決算額			予算額に比べ 決算額の増減
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算額に 対する割合	
公共下水道 資本的收入	12,564,238,324	93.5	6,938,102,792	95.8	55.2	△ 5,626,135,532
企業債	9,283,487,324	69.1	4,437,000,000	61.3	47.8	△ 4,846,487,324
他会計負担金	260,384,000	1.9	267,734,000	3.7	102.8	7,350,000
分担金	22,936,000	0.2	13,111,500	0.2	57.2	△ 9,824,500
負担金	16,595,000	0.1	15,646,200	0.2	94.3	△ 948,800
国庫補助金	2,527,030,000	18.8	1,671,658,200	23.1	66.2	△ 855,371,800
県補助金	440,336,000	3.3	515,155,000	7.1	117.0	74,819,000
その他資本的收入	13,470,000	0.1	15,911,395	0.2	118.1	2,441,395
固定資産売却代	0	0	1,886,497	0.0	-	1,886,497
農業集落排水 資本的收入	22,450,000	0.2	300,000	0.0	1.3	△ 22,150,000
企業債	22,300,000	0.2	300,000	0.0	1.3	△ 22,000,000
分担金	150,000	0.0	0	0	0	△ 150,000
市設置高度処理型 浄化槽資本的收入	846,322,000	6.3	303,878,000	4.2	35.9	△ 542,444,000
企業債	462,000,000	3.4	157,300,000	2.2	34.0	△ 304,700,000
分担金	13,031,000	0.1	12,513,000	0.2	96.0	△ 518,000
国庫補助金	168,768,000	1.3	12,466,000	0.2	7.4	△ 156,302,000
県補助金	202,523,000	1.5	121,599,000	1.7	60.0	△ 80,924,000
収入合計	13,433,010,324	100	7,242,280,792	100	53.9	△ 6,190,729,532

## (4) 資本の支出

(単位：円、%)

区 分	予算額		決算額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算額に 対する割合	金額	構成 比率	予算額に 対する割合	金額	構成 比率	予算額に 対する割合
公共下水道 資本の支出	19,473,384,038	95.7	13,579,172,644	97.5	69.7	3,885,574,234	99.4	20.0	2,008,637,160	79.6	10.3
建設改良費	12,014,502,038	59.0	6,170,115,444	44.3	51.4	3,850,474,234	98.5	32.0	1,993,912,360	79.0	16.6
固定資産購入費	342,780,000	1.7	292,955,474	2.1	85.5	35,100,000	0.9	10.2	14,724,526	0.6	4.3
企業債償還金	7,116,102,000	35.0	7,116,101,726	51.1	100.0	0	0	0	274	0.0	0.0
農業集落排水 資本の支出	31,895,000	0.2	9,740,371	0.1	30.5	22,000,000	0.6	69.0	154,629	0.0	0.5
建設改良費	22,495,000	0.1	341,000	0.0	1.5	22,000,000	0.6	97.8	154,000	0.0	0.7
企業債償還金	9,400,000	0.0	9,399,371	0.1	100.0	0	0	0	629	0.0	0.0
市設置高度処理型 浄化槽資本の支出	851,543,000	4.2	335,385,469	2.4	39.4	0	0	0	516,157,531	20.4	60.6
建設改良費	846,537,000	4.2	330,379,533	2.4	39.0	0	0	0	516,157,467	20.4	61.0
企業債償還金	5,006,000	0.0	5,005,936	0.0	100.0	0	0	0	64	0.0	0.0
支出合計	20,356,822,038	100	13,924,298,484	100	68.4	3,907,574,234	100	19.2	2,524,949,320	100	12.4

2 収益・費用構成表

収益

(単位：円、%)

区 分	金 額	構 成 比 率
営業収益	10,383,245,073	67.7
下水道使用料	8,686,302,173	56.6
他会計負担金	1,695,930,000	11.1
その他営業収益	1,012,900	0.0
営業外収益	4,931,103,676	32.1
他会計負担金	2,545,336,000	16.6
県補助金	500,000	0.0
長期前受金戻入	2,365,761,874	15.4
雑収益	19,505,802	0.1
特別利益	31,449,768	0.2
過年度長期前受金戻入	31,449,768	0.2
合 計	15,345,798,517	100

費用

(単位：円、%)

区 分	金 額	構 成 比 率
営業費用	12,908,264,569	90.0
管渠費	416,622,950	2.9
ポンプ場費	223,242,196	1.6
処理場費	8,974,106	0.1
浄化槽費	139,870,047	1.0
流域下水道管理費	2,633,695,455	18.4
普及指導費	1,257,967	0.0
業務費	447,230,631	3.1
総係費	511,299,724	3.6
減価償却費	8,520,650,526	59.4
資産減耗費	5,420,967	0.0
営業外費用	1,428,377,509	10.0
支払利息及び企業債取扱諸費	1,377,224,652	9.6
雑支出	51,152,857	0.4
合 計	14,336,642,078	100

3 貸借対照表構成表

(単位：円、%)

区 分	2 年度	構成比率	元年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定資産	243,550,265,913	97.2	245,161,854,031	97.9	△ 1,611,588,118	△ 0.7
有形固定資産	229,315,524,746	91.5	230,621,800,361	92.0	△ 1,306,275,615	△ 0.6
土地	11,856,637,658	4.7	11,431,412,037	4.6	425,225,621	3.7
建物	745,242,039	0.3	748,885,606	0.3	△ 3,643,567	△ 0.5
構築物	210,009,246,380	83.8	212,596,693,870	84.9	△ 2,587,447,490	△ 1.2
機械及び装置	2,504,306,081	1.0	2,539,005,954	1.0	△ 34,699,873	△ 1.4
工具、器具及び備品	2,607,767	0.0	4,741,021	0.0	△ 2,133,254	△ 45.0
リース資産	15,110,368	0.0	22,908,568	0.0	△ 7,798,200	△ 34.0
建設仮勘定	4,182,374,453	1.7	3,278,153,305	1.3	904,221,148	27.6
無形固定資産	14,221,051,167	5.7	14,526,363,670	5.8	△ 305,312,503	△ 2.1
施設利用権	14,213,591,632	5.7	14,517,476,356	5.8	△ 303,884,724	△ 2.1
ソフトウェア	7,459,535	0.0	8,887,314	0.0	△ 1,427,779	△ 16.1
投資その他の資産	13,690,000	0.0	13,690,000	0.0	0	0
出資金	13,690,000	0.0	13,690,000	0.0	0	0
流動資産	6,992,129,088	2.8	6,883,021,973	2.7	109,107,115	1.6
現金預金	4,059,546,567	1.6	4,109,612,430	1.6	△ 50,065,863	△ 1.2
未収金	2,323,076,907	0.9	2,427,443,219	1.0	△ 104,366,312	△ 4.3
前払金	608,345,614	0.2	345,143,324	0.1	263,202,290	76.3
仮払金	1,160,000	0.0	823,000	0.0	337,000	40.9
資産合計	250,542,395,001	100	252,044,876,004	100	△ 1,502,481,003	△ 0.6

### 3 貸借対照表構成表

(単位：円、%)

区 分	2年度	構成比率	元年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定負債	71,894,374,364	28.7	74,291,143,974	29.5	△ 2,396,769,610	△ 3.2
企業債	71,886,155,779	28.7	74,273,713,167	29.5	△ 2,387,557,388	△ 3.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債	71,886,155,779	28.7	74,273,713,167	29.5	△ 2,387,557,388	△ 3.2
リース債務	8,218,585	0.0	16,370,353	0.0	△ 8,151,768	△ 49.8
前受金	0	0	1,060,454	0.0	△ 1,060,454	皆減
流動負債	9,773,640,831	3.9	10,612,767,219	4.2	△ 839,126,388	△ 7.9
企業債	6,982,157,388	2.8	7,130,507,033	2.8	△ 148,349,645	△ 2.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,982,157,388	2.8	7,130,507,033	2.8	△ 148,349,645	△ 2.1
リース債務	8,151,768	0.0	8,436,672	0.0	△ 284,904	△ 3.4
未払金	2,708,785,463	1.1	3,409,637,478	1.4	△ 700,852,015	△ 20.6
引当金	56,894,000	0.0	55,296,000	0.0	1,598,000	2.9
賞与引当金	56,894,000	0.0	55,296,000	0.0	1,598,000	2.9
前受金	1,060,454	0.0	1,060,454	0.0	0	0
預り金	16,591,758	0.0	7,829,582	0.0	8,762,176	111.9
繰延収益	63,618,510,900	25.4	63,318,656,573	25.1	299,854,327	0.5
長期前受金	63,618,510,900	25.4	63,318,656,573	25.1	299,854,327	0.5
受贈財産評価額	12,439,142,158	5.0	12,687,901,003	5.0	△ 248,758,845	△ 2.0
国庫補助金	35,828,509,276	14.3	35,394,928,867	14.0	433,580,409	1.2
県補助金	9,268,425,296	3.7	8,969,113,323	3.6	299,311,973	3.3
他会計負担金	10,790,679	0.0	18,289,313	0.0	△ 7,498,634	△ 41.0
受益者負担金等	6,053,070,745	2.4	6,226,586,005	2.5	△ 173,515,260	△ 2.8
その他	18,572,746	0.0	21,838,062	0.0	△ 3,265,316	△ 15.0
負債合計	145,286,526,095	58.0	148,222,567,766	58.8	△ 2,936,041,671	△ 2.0
資本金	99,106,312,882	39.6	98,713,351,404	39.2	392,961,478	0.4
剰余金	6,149,556,024	2.5	5,108,956,834	2.0	1,040,599,190	20.4
資本剰余金	959,819,206	0.4	535,414,977	0.2	424,404,229	79.3
受贈財産評価額	959,819,206	0.4	535,414,977	0.2	424,404,229	79.3
利益剰余金	5,189,736,818	2.1	4,573,541,857	1.8	616,194,961	13.5
当年度末処分利益剰余金	5,189,736,818	2.1	4,573,541,857	1.8	616,194,961	13.5
資本合計	105,255,868,906	42.0	103,822,308,238	41.2	1,433,560,668	1.4
負債資本合計	250,542,395,001	100	252,044,876,004	100	△ 1,502,481,003	△ 0.6

4 職員給与費一覧表

(単位：円、%)

区 分	2年度給与費			
	給料	職員手当等	共済費	計
下水道事業会計	327,708,785	250,360,385	115,672,509	693,741,679
公共下水道事業	307,497,185	236,117,630	108,547,704	652,162,519
市設置高度処理型浄化槽事業	20,211,600	14,242,755	7,124,805	41,579,160

区 分	元年度 給与費	30年度 給与費	2・元年度比較		元・30年度比較	
			増減額	増減率	増減額	増減率
下水道事業会計	710,644,207	699,502,151	△ 16,902,528	△ 2.4	11,142,056	1.6
公共下水道事業	672,475,240	660,249,374	△ 20,312,721	△ 3.0	12,225,866	1.9
市設置高度処理型浄化槽事業	38,168,967	39,252,777	3,410,193	8.9	△ 1,083,810	△ 2.8

※本表は常勤の特別職及び一般職職員に係る給与費の決算数値である。

5 企業債（市債）状況表

(単位：円、%)

区 分	元年度末現在高 (A)
公共下水道事業	80,078,645,078
農業集落排水事業	131,901,516
市設置高度処理型浄化槽事業	1,193,673,606
下水道事業会計 合計	81,404,220,200

区 分	2年度発行額 (B)	2年度償還額			2年度末現在高 (D) = (A) + (B) - (C)	増減額 (D) - (A)	増減率
		元金 (C)	利子	計			
公共下水道事業	4,437,000,000	7,116,101,726	1,371,973,199	8,488,074,925	77,399,543,352	△ 2,679,101,726	△ 3.3
農業集落排水事業	300,000	9,399,371	1,203,647	10,603,018	122,802,145	△ 9,099,371	△ 6.9
市設置高度処理型浄化槽事業	157,300,000	5,005,936	3,047,806	8,053,742	1,345,967,670	152,294,064	12.8
下水道事業会計 合計	4,594,600,000	7,130,507,033	1,376,224,652	8,506,731,685	78,868,313,167	△ 2,535,907,033	△ 3.1